（1）増刊　日刊（土・日曜、祝日休刊）（昭和3年7月19日第3種郵便物認可）

謹賀新年



THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

2024年（令和6年）
1月1日（月）
第20769号

大阪支社　TEL 06(6942)2601　osaka@decn.co.jp
名古屋支社　TEL 052(961)2631　nagoya@decn.co.jp
横浜支社　TEL 03(3433)7154　yokohama@decn.co.jp
関東支社　TEL 03(3433)7154　kanto@decn.co.jp
東北支社　TEL 022(222)4222　tohoku@decn.co.jp
九州支社　TEL 092(741)4605　kyusyu@decn.co.jp
北海道総局　TEL 011(261)7653　hokkaido@decn.co.jp
千葉総局　TEL 03(3433)7154　chiba@decn.co.jp
北陸総局　TEL 025(229)5411　hokuriku@decn.co.jp
中国総局　TEL 082(221)7236　hiroshima@decn.co.jp
四国総局　TEL 087(837)5072　shikoku@decn.co.jp

記事 電話03－3433－7161 mail-ed@decn.co.jp　購読 電話03－3433－7152 mail-sa@decn.co.jp　広告 電話03－3433－7154 eigyo@decn.co.jp

発行所 日刊建設工業新聞社　〒105－0021 東京都港区東新橋２－２－10　電話03(3433)7151　https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2024

2024新春企画

建設産業の転換点

建設産業にとって大きな転換点を迎える2024年。

いよいよ4月からは時間外労働の罰則付き上限規制が適用され、現場を中心に働き方改革や生産性向上の取り組みの真価が問われる。

持続可能な成長・発展に向けて法制度や商慣習の見直し、新たな需要創出などの動きも活発化している。

変化が激しい時代に企業の経営戦略も大きく変わろうとしつつある。

国土を守り、地域の活性化で大きな役割を果たす建設産業の重要性は増す一方だ。

新年に当たり、建設産業の今とこれからを展望しつつ、明るい未来への道筋を考える。

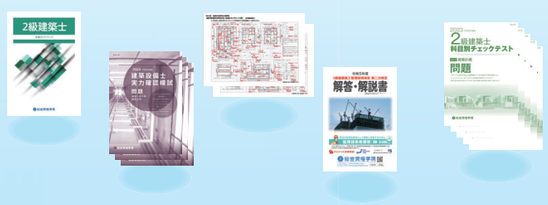
2～3面　建設産業政策のこれから（国土交通省幹部インタビュー）
不動産・建設経済局長 塩見英之氏
官房技術審議官 林正道氏
4～5面　国土防衛力強化
6～7面　新時代の経営論
「競争」と「協調」の業界動向
インタビュー　早稲田大学大学院 山田英夫教授
8～9面　地域づくりとリノベーション（跡地開発プロジェクト）
10～11面　辰年生まれ34人に聞きます！　2024年の目標は？
12～17面　業界展望（建設投資／建設産業行政／業界団体／ゼネコン／建設コンサル／建築設計／建築設備／建設資材／道路舗装／建設機械／専門工事業／外国人材）
18～19面　建設業界団体トップの新年メッセージ
20面　建設インフラの魅力 ―漫画やアニメで地域活性化―

Gokaku select shop





合格セレクトショップ <ALL¥0>
専門指導校が期間限定で教材・ガイダンスを無料提供！
2024



お申込・詳細はコチラ▶

対象資格　1級建築士 / 2級建築士 / 建築設備士 / 1級建築施工管理技士 / 2級建築施工管理技士

令和4年度
一級建築士合格
総合資格学院
受講生･俳優
田中 道子さん

総合資格学院
東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル22階 TEL.03-3340-2810
スクールサイト www.shikaku.co.jp　総合資格　検索
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp
X(Twitter) ⇒「@shikaku_sogo」 LINE ⇒「総合資格学院」 Instagram ⇒「sogoshikaku_official」で検索!

開講講座
1級･2級 建築士/建築･土木･管工事施工管理技士/設備･構造設計1級建築士/建築設備士/宅建士/賃貸不動産経営管理士/インテリアコーディネーター

法定講習
監理技術者講習/一級･二級･木造建築士定期講習/管理建築士講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習/第一種電気工事士定期講習

他の追随を許さない唯一無二の「講習システム」と「合格実績」

オリジナル No.1



総合資格学院は
1級建築士合格実績 No.1

令和4年度
1級建築士 学科+設計製図試験
全国ストレート合格者占有率
57.9%
全国ストレート合格者1,468名中 ／ 当学院当年度受講生850名（令和4年12月26日現在）

令和4年度
1級建築士 設計製図試験
全国合格者占有率
52.4%
全国合格者3,473名中 ／ 当学院当年度受講生1,819名（令和4年12月30日現在）

※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。 ※全国ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。 ※学科・製図ストレート合格者とは、令和4年度1級建築士学科試験に合格し、令和4年度1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。(令和4年12月26日現在)



築き人 kizukibito
MC:田中道子さん（俳優）

TV番組 (株)総合資格一社提供番組
『築き人』
BSテレ東 毎週木曜日20：49～放送中!
同局公式YouTubeチャンネルでも配信!

制度化から運用へ 業界全体で魂込める

不動産・建設経済局長 塩見　英之氏



他産業より魅力高める

時間外労働の罰則付き上限規制の適用が４月に始まる2024年は、建設業がこの先も持続可能な産業になれるかどうかを左右するターニングポイントとなるかもしれない。長時間労働を招いてきたような旧来の業界慣行や働き方を見直し、技術革新を通じ生産性向上を成し遂げる。そうした前向きな気持ちで「ピンチをチャンスに変えていく」ことが重要だ。建設業行政と公共事業の発注行政を担当する国土交通省幹部に、この１年の政策課題や解決に向けた展望を語ってもらった。

――業行政の立場から、建設産業の現状の課題は。

「現場で働く人なしに建設業の将来はないとの認識が広く業界に広まっている。かつては自分事ではなく下請の問題と捉える向きもあったが、今では元請も含めた業界全体の共通認識となっている。こうした中で時間外労働の上限規制が適用される。これは一里塚であり、まずは法規制を守れるよう対応し、それにとどまらず働き手の労働時間を短くして他産業より魅力ある職場にしていくことが大きな目標となる」

「若い人たちにとって職場の魅力は、働き方もあれば賃金、処遇も大事な観点だ。そして職場の先輩、経営者などが温かく従業員を見守り、人材を大事に育てていくという文化がベースとして必要だろう。人材が定着している元気な会社が、人材をきちんと確保できていると思う。賃金や労働時間では計れないことにも目を向け、頑張っている会社をアピールしていかなければとも思う」

――政策的にどう対応していくか。

「地道な取り組みが大事だ。公共工事設計労務単価の引き上げを賃金上昇につなげ好循環を生み出していく取り組みを続けている。加えて制度的にも賃金、処遇がより良くなる仕組みを整備する。そのために建設業の契約のルールを見直していく。これが中央建設業審議会（中建審）と社会資本整備審議会（社整審）の基本問題小委員会の中間取りまとめで、元請と下請、発注側も含めた全体の総意として示された基本的な考え方だ。良い形で制度として実現していきたい」

実効性が鍵

――中間取りまとめをどう制度に落とし込み、運用していくか。

「頂いた提言を政府として最大限尊重し、形にするのが責任だ。詰めの作業はこれからだが、できる限りそのままに近い形で制度化したい。あとは制度を生かすも殺すも運用の段階にかかっている。法律は基本的な枠組みであり、その後に具体的な運用を関係者らと決めていく必要がある。皆さんが納得できる運用のルールとするため大事なのは『実効性』だ。『制度つくって魂入らず』とならないよう、このルールを守ることが業界全体のためになると思ってもらえるような提案を行い、合意を得ていきたい」

――重層下請構造の弊害是正や労働力の需給調整など、積み残した課題にはどう取り組む。

「建設業をより良くするには一つ法律を変えれば済む話ではない。これまでも何十年の政策的対応を含めた小さな積み重ねがある。中間取りまとめの内容はより急ぐべき事項として最優先で取り組むが、これだけで十分ではない。積み残しになっている課題に限らず、その都度現れる課題に一つ一つ丁寧に対応することで一歩ずつ業界が良くなっていくのではないか。中間取りまとめで継続的な検討事項として明記した事項は、一定の作業が一段落したらより優先して取り組む。そのために幅広い視野で考えを温めていこうと思う」

時間外規制クリアへ

――時間外規制の適用が目前だが、政策的対応の方向性は。

「実情がつぶさに分かってはいないが、現場の技能者は各社での工夫がある程度実を結んでいる。４、５年前と比較し、既に規制対象となっている製造業などの他業種を超えて労働時間の短縮が図られている。各社の自発的な努力には敬意を表したい。（規制順守は）それでも難しいと訴える人も一部いるが、４月までに手を尽くさなければという思いは共有されている。もう一段の工夫や努力をお願いしたい」

「一方、現場の技術者は労働時間がやや長い傾向がある。発注側との関係で書類が多いなどの指摘があり、その削減には早急に取り組む。それでも規制範囲内とならない場合は（現場業務のバックオフィス化など）代わりの人材を確保することが現実的な解決策になるだろう。専門工事会社などには元請の理解がないと工夫のしようがないという声もある。２０２３年度補正予算では元下間の調整などで効率的な施工に挑戦するための費用を確保した。それが標準形となり今までと異なる仕事のやり方が定着することを期待している」

――工期が厳しいとされる市町村や民間発注者にはどう働き掛けるか。

「建設業の働き方改革について発注者団体などに理解してもらう意識啓発に取り組みながら、工期に無理がある個別工事には立ち入り調査などで改善をお願いしている。直近の中建審では、５年前の建設業法改正で制度化した『工期に関する基準』の実効性を高めるべきではという議論もあった。より週休２日を意識した基準に見直し、それを民間発注者にも明確にお願いしていくことが次なる取り組みになるだろう」。

新たな働き方定着を後押し

外国人材に選ばれるように 企業の活力生む事例も

建設業など多くの産業で今や欠かすことができない存在となっている外国人材。政府の有識者会議で人材確保・育成を明確に打ち出す新制度「育成就労」を従来の技能実習に代わって創設する提言が昨年まとまり、政府が通常国会への法案提出を目指している。こうした新たな局面を経て、今後も外国人材に日本、そして建設業を選んでもらうには、日本人技能者を含めた今まで以上の処遇改善が不可欠と言える。

国交省の塩見不動産・建設経済局長は、担い手の減少スピードが速まる中で新制度に期待を寄せながら「詳細が決まり次第、業界の皆さんに早く理解を頂き、円滑に新制度に移行してもらえるよう検討する」と気を引き締める。日本人と同等の賃金、処遇は当然として、技術を研さんすれば自らのキャリアの先々も見通せることを働き手にアピールする必要性を強調。その上で「行政として必要な材料を提供し、官民一体で優秀な外国人材の獲得に努めていきたい」と呼び掛ける。

職長レベルの熟練技能を持つ特定技能２号の認定者も続々と増えており「日本人を補完するような存在ではなく、むしろ指導するような立場になってきている」と指摘する。

国交省が本年度創設した「外国人材とつくる建設未来賞」では人材育成に積極的な建設会社も受賞対象となり、異なる文化を背景に持つ外国人の存在が日本人の気持ちを引っ張ることで企業の活力になっている事例もあった。塩見局長は「会社ごとに教育の工夫で素晴らしい取り組みがある。それに光を当てて、いいモデル、お手本になってもらいたい」と期待する。

一般財団法人 日本建設情報総合センター
理事長 山田邦博
東京都港区赤坂五―二―二〇（赤坂パークビル14階）
電話〇三（三五〇五）二一九八一一

一般財団法人 先端建設技術センター
理事長 五道仁実
東京都文京区大塚二―一五―六
電話〇三（三九四二）三九九〇

一般社団法人 日本建設業連合会
確かなものを 地球と未来に
会長 宮本洋一
東京都中央区八丁堀二―五―一
電話〇三（三五五三）〇七〇一（代表）

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村太加典
東京都中央区八丁堀二―五―一
電話〇三（三五五一）九三九六

一般財団法人 日本ダム協会
会長 押味至一
東京都中央区銀座二―一四―二（銀座GTビル）
電話〇三（三五四五）八三六一（代表）

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長 西田義則
東京都中央区八丁堀二―五―一（東京建設会館）
電話〇三（三五三七）三〇五六

一般社団法人 海外建設協会
会長 佐々木正人
東京都中央区八丁堀二―二四―二（八丁堀第一生命ビル七階）
電話〇三（三五五三）一六三一（代表）
E-mail:info@ocaj.or.jp
URL:https://www.ocaj.or.jp

TOKYOの発展とともに
一般社団法人 東京建設業協会
会長 今井雅則
東京都中央区八丁堀二―五―一
電話〇三（三五五二）五六五六

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
会長 清水琢三
東京都港区赤坂三―三―五（住友生命山王ビル）
電話〇三（五五四九）七四六八（代表）

架ける つなぐ 支える
一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 川畑篤敬
東京都港区西新橋一―六―一一（西新橋光和ビル9階）
電話〇三（三五〇七）五二一五

進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図
一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会
会長 森拓也
東京都新宿区津久戸町四―六（第三都ビル）
電話〇三（三二六〇）二五三五

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
会長 進藤孝生
東京都中央区日本橋茅場町三―二―一〇
電話〇三（三六八八）二八八五（代表）

Web建設物価
Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ
豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

01 Web限定情報が約23万単価
02 1契約で3人同時利用可能（標準版）
03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減
04 必要な情報の検索が簡単
05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ
06 お気に入り機能で業務を効率的に



「Web建設物価」コース別機能一覧

	利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能資材数	ダウンロード可能単価数（年間）	利用価格（税込）
標準版	1年間	3人	○	○	1,000資材	1,200単価	52,800円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一住所内にある最小単位の部署（部・室・課・係等）)とします。複数の所在地・複数の部署でご使用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会
お申し込み詳細は オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

日本最大級のデータ数を掲載
土木関連部品のCADデータ ライブラリ
i-部品Get
3次元データも充実！

無料 会員登録、ダウンロードは無料！

便利 作業効率をアップ！
- 3次元データの作成不要
- 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- 複数のデータを一括で検索・ダウンロード

充実 設計・施工計画の可能性を拡大！
- 350社1100製品のデータを収録 順次拡大中！
- 3次元データの活用で情報の共有を確実に

いますぐ検索を i-部品

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで
運営者 i-部品 Get 事務局（一般財団法人 建設物価調査会内）
03-3663-2455 support@i-buhinget.com https://www.i-buhinget.com/
i-Construction わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

建設現場へ実装
技術革新の転換点に

国土交通省幹部に聞く

官房技術審議官 林 正道氏



地域のために体質の変革が必要

新たなフェーズ

――発注行政の立場から2024年の直轄事業の展望を。

「多くのことが変わる年になるだろう。新たに法制化された国土強靱化実施中期計画の検討が進むことで、予算面などで今後の見通しが付くようになる。（時間外労働の罰則付き上限規制の適用による）『建設業の24年問題』は確かに課題ではあるが、この機会に働きやすい環境に変えるという意味で前向きに捉えるべきだ。建設業にとって新しいフェーズが開かれる1年になるのではないかと感じている」

「技術開発も思い切って進めていきたい。建設施工のICT活用を以前から推進しているが、これまで助走をつけてきたものが一気に飛び立つような転換点にしたいと思っている。より省人化にフォーカスして意欲的な技術開発に取り組む。なかなか機械化が難しかった産業だが、製造業と同じように仕事のやり方が革命的に変わっていく兆しが見えてきている」

技術の力で打開

――建設現場の生産性向上の新たな方向性も打ち出している。

「ICTやセンサー、データベースなどの技術革新が大きい。例えば建設機械を1人のオペレーターが操作する場合、1台ではなく10台を同時に動かせるようになる。そうすると現場の生産性を2割、3割向上させると言うよりは、2倍、3倍にすると言っていくべきではないか。大手ゼネコンが手掛けるダムや砂防の現場に限られていた先進事例を水平展開し、地域の建設会社にも広めていく必要がある」

「技術の力で今まで難しかったことを打開したい。10台の建機を執務室から遠隔で動かせるようになれば、変わるのは生産性だけではない。働く環境も、安全性も大きく変わる。それがまさにDXだ。まだ抽象的なイメージの域を超えていないが、その姿を見える形とし、しっかりと目標を明らかにすることが重要だ。（IT関係の）スタートアップなどの力も借りながら取り組んでいきたい」

――時間外規制の適用に当たって、直轄工事では適正な工期設定や書類業務の軽減などの観点で対応策を講じている。

「4月まで準備期間は限られている。できることはすべてやりたいと思っているが、われわれが考えつく施策だけでは足りない面もあるだろう。そこは建設業界の皆さんとのコミュニケーションを通じ一緒に考え、着地点を見いだしたい。われわれの業界は受発注者が一緒につくり上げるものだ。地域ブロック別の意見交換などの場を大切にし、どこが足りてなくて、どこを変えてほしいのか聞いていきたい。厚生労働省など関係機関とも調整し、変えられるものはすぐにでも変えていく」

新技術を積極導入

――働き方改革につながる技術の活用を推進する観点も重要だ。

「発注者として実際に現場を持っており、自分たちが新しい技術を使おうと思えば使える立場にある。その利点をフルに活用し新技術の社会実装を推し進めたい。われわれ自身が新技術に対して臆病、保守的になっていた面もある。直轄の現場をフィールドに使い、これまで以上に積極的に取り組んでいく」

「優秀な技術を評価する仕組みも考えていく。生産性向上や省人化につながるような新技術を現場に導入するため、従来の技術と比較しメリットがある場合は採用したり、新技術の採用可否を定期的にチェックする仕組みを設けたりすることで、われわれ自身を新技術の導入に積極的な体質に変えていきたい」

――中長期的には将来の担い手を確保し持続可能な産業構造への転換が求められる。

「地球温暖化対策の『緩和策』と『適応策』と同じように、担い手の確保とともに将来の減少を前提とした対応も必要だ。人口が減っても自然災害は減ることがなくインフラの老朽化は進行する。5年、10年、20年といったスパンで、担い手の将来想定から逆算して目標をつくり取り組むべきではないか。国土を守るチームを維持していくために生産性向上が必要であり、国民や地域のためにICTの活用や業界体質の変革が必要であるとの認識を社会全体に浸透させていく」。

◆生産性向上目標を見直しへ

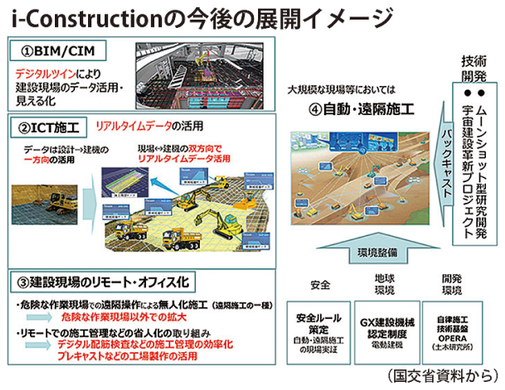
持続可能な建設業を実現するため生産性向上の目標をどう設定すべきか――。国交省が昨年12月に開いた産学官組織「i－Construction推進コンソーシアム」の企画委員会では、技術革新の進展や大規模災害の頻発化、インフラの老朽化などを踏まえ従来目標の見直しが必要との意見が相次いだ。24年以降、検討を深め新たなビジョンを示す方向だ。

25年度までに生産性2割向上の従来目標に対し「もっと高い目標を持つべき」と明確に主張したのは小宮山宏三菱総合研究所理事長。長期的にもインフラを維持できるよう、目標を「バックキャスティングで考えるべき」と強調した。安宅和人慶応大学環境情報学部教授は、災害頻発による需要増を前提に「（生産性向上を）劇的に加速しないといけない」と指摘。「ムリ・ムダ・ムラ」の削減によるビジネスプロセスの見直しに踏み込むべきと訴えた。

建山和由立命館大学総合科学技術研究機構教授は、地方自治体や中小建設会社のＩＣＴ活用に対する姿勢の２極化に着目し、先進的な好事例を広げるための施策展開を要求。小澤一雅東京大学大学院工学系研究科特任教授も担い手不足が深刻な地方の現場に目配りした対応を求めつつ、技術的な「競争領域」と「協調領域」を見極めた上で国が協調部分の推進をリードするよう期待した。

田中里沙事業構想大学院大学学長は、俯瞰（ふかん）的に視野を広げ外部の領域と連携していく必要性を強調。新技術導入が生産性向上や企業価値向上といった成果にどうつながったかのプロセスを公開・ＰＲし、高価な技術でも知的財産として未来に生かせる可能性があるとの認識を広げることも提案した。電機メーカーなど他産業の有識者からは、職場環境の改善などウェルビーイングの観点で新たな目標を設定したり、投資対効果（ＲＯＩ）を測る仕組みを設けて効果的な取り組みを広げたりするといった提案があった。

i-Constructionの今後の展開イメージ



（国交省資料から）

CCUS 建設キャリアアップシステム
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします
↑HPはこちら
一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷脇 暁

建設業の退職金は
日本全国どこの現場でも 建退共
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
理事長 梅森 徹
建退共本部長 大澤一夫
〒170－8055 東京都豊島区東池袋一－二四－一
電話〇三（六七三一）二八六六

一般社団法人 日本建設業経営協会 会長 中村信吾 東京都江東区東陽五－三〇－一三 電話〇三（六四五八）七二九一
一般社団法人 全国中小建設業協会 会長 土志田領司 東京都中央区新富二－四－五（ニュー新富ビル二階） 電話〇三（五五四二）〇三三一
建設業労働災害防止協会 会長 今井雅則 東京都港区芝五－三五－二（安全衛生総合会館七階） 電話〇三（三四五三）八二〇一（代表）
公益社団法人 日本建築士会連合会 会長 近角真一 東京都港区芝五－二六－二〇（建築会館） 電話〇三（三四五六）二〇六一（代表） FAX〇三（三四五六）二〇六七
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長 児玉耕二 東京都中央区八丁堀二－二一－六（八丁堀NFビル六階） 電話〇三（三五五二）一二八一
公益社団法人 日本建築家協会 会長 佐藤尚巳 副会長 松山将勝 副会長 慶野正司 副会長 松尾和生 専務理事 筒井信也 東京都渋谷区神宮前一－三－一八（JIA館） 電話〇三（三四〇八）七一二五
一般社団法人 日本建築構造技術者協会 会長 小林秀雄 東京都千代田区三番町一二四（林三番町ビル八四九八） 電話〇三（三二六二）八四八六 FAX〇三（三二六二）八四八六
一般社団法人 建築設備技術者協会 会長 赤司泰義 東京都港区新橋六－九－六（12東洋海事ビル7F） 電話〇三（五四〇八）〇〇六三
一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長 高木俊幸 東京都千代田区神田三崎町三－一〇－二（みさきBLD3F） 電話〇三（五二七六）一三八一 FAX〇三（五二七六）一三九〇
公益社団法人 国際観光施設協会 会長 鈴木裕 東京都千代田区飯田橋二－八－五（多幸ビル九段二階） 電話〇三（三二六三）四八四四（代表）
一般社団法人 日本電設工業協会 会長 山口博 東京都港区元赤坂一－七－八 電話〇三（五四一三）二一一六一
一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 会長 藤澤一郎 東京都中央区新富二－二－七（空衛会館三階） 電話〇三（三五五三）六四三一
AJII 本年50周年 一般社団法人 日本計装工業会 会長 生駒昌夫 東京都千代田区東神田二－四－五（東神田堀商ビル4階） 電話〇三（五八四六）九一六五
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長 中村哲己 確かな未来をデザインする 東京都千代田区三番町一番地（KY三番町ビル8階） 電話〇三（三二三九）七九九二 FAX〇三（三二三九）一八六九
一般社団法人 海外コンサルタンツ協会 会長 米澤栄二 東京都港区西新橋一－六－一三（虎ノ門吉荒ビル七・八階） 電話〇三（三五九三）一一七一 E-mail: webmaster@ecfa.or.jp URL: http://www.ecfa.or.jp
一般社団法人 土地改良建設協会 会長 押味至一 東京都港区新橋五－三四－四（農業土木会館内） 電話〇三（三四三四）五九六一～二
公益社団法人 日本測量協会 会長 清水英範 副会長 村上真幸 専務理事 住田英二 東京都文京区小石川一－五－一（パークコート文京小石川サタワー5階） 電話〇三（三八一五）五七五一
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 副会長 藤本祐二 副会長 佐藤芳明 副会長 手塚明宏 東京都新宿区山吹町一一－一（測量年金会館8階） 電話〇三（三二三五）七二七一

建設産業の転換点

国土防衛力強化

5年間で4兆円投入、前期の5倍

防衛省24年度予算案

防衛省の2024年度予算案のうち施設の強靱化関係は、契約ベースの事業費が前年度比25・0％増の6313億円となった。継戦能力向上などのため、全国を15ブロックに分けて2万棟以上の自衛隊施設の構造強化と、集約・建て替えを含めたマスタープランの作成を進める。部隊の新編・新規装備品導入に伴う施設整備に259億円を計上。最新鋭の戦闘機や大型艦船の配備・係留に対応する施設整備を急ぐ。

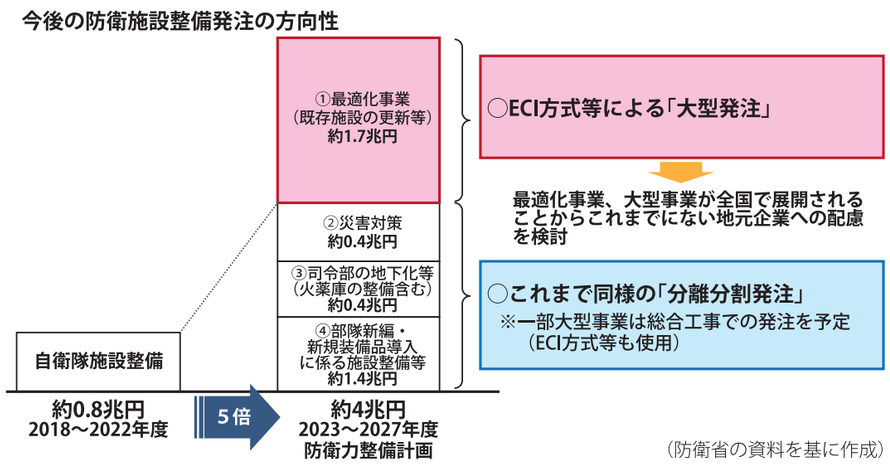
マスタープランは全国の基地、駐屯地など283地区を対象に3年で作成する予算を計上した。24年度以降から順次施設整備が行われることになる。施設の強靱化に合わせた隊員の生活・勤務環境の改善も大きな目的。組織の改編、宇宙や電磁波など新領域に対応するための施設整備も見込まれる。

施設の強靱化関係の主な取り組みでは、既存施設の更新に323億円を投じ、老朽化対策や耐震化を進め、重要度などに応じて防護性能も高めていく。陸上自衛隊の（仮称）佐賀駐屯地の新設整備には112億円を充てる。大型護衛艦を係留させるための浚渫、桟橋改修と長崎・佐世保（〈仮称〉崎辺東地区）の港湾整備には257億円、航空自衛隊の戦闘機F35A・Bの受け入れ施設整備は20

集約・建て替えへ マスプラ作成急ぐ

4億円をそれぞれ計上した。主要司令部の地下化、戦闘機の分散、電磁パルス攻撃対策のための施設整備は176億円、大規模自然災害に備えた浸水・のり面崩落対策は89億円、各地の火薬庫対策は222億円を確保してある。

共通基盤分野として、女性用区画の構築をはじめ女性自衛官のための基盤整備に139億円を手当てした。自衛隊病院の建て替えは、那覇の調査・設計が11億円、福岡の本体工事は96億円、横須賀の本体工事は68億円。米軍再編関係経費は普天間飛行場代替施設建設などが1600億円、空母艦載機を移す馬毛島施設整備などが302億円となっている。



（防衛省の資料を基に作成）

周辺国で軍事力増強の動きや軍事活動が活発化し、日本の安全保障を巡る環境は厳しさを増している。日本政府は、こうした状況下でも国民の生命と財産を守り続けるため、防衛力を抜本的に強化する。防衛省が施設整備費を大幅に増やし、防衛力を下支えする自衛隊施設の更新や、新規装備品の導入に伴う施設整備などに取り組む。

政府は2022年12月に改定安保3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定した。防衛力整備計画では、日本への侵攻を阻止・排除できる防衛力の強化を目標に位置付け、23～27年度の5年間で自衛隊の施設整備に約4兆円を投じる方針を打ち出した。前計画期間（18～22年度）に計上した施設整備費（約0・8兆円）の5倍の規模に上る。

約4兆円の中で最も大きなウエートを占めるのが既存施設の更新などを行う「最適化事業」だ。自衛隊施設全体の約8割は必要とされる防護機能を備えていない。旧耐震基準で建てられた建物も全体の4割に達する。そのため施設の機能や重要度に応じて、構造の強化や離隔距離の確保に向け、基地や駐屯地の再配置や集約化を展開する。同事業には23年度からの5年間で約1・7兆円を投入する計画だ。

283の基地・駐屯地ごとに作成するマスタープランに基づき、計画的に事業を進める。同省としても、最適化事業は発注案件の数、規模ともに異例の大きさとなるため、建設会社や建設コンサルタント会社などとの意見交換を重ねながら、設計者や施工者を決める際の入札契約制度を練り上げてきた。

品質の確保に向け、一定規模以上の案件は施工予定者が設計を支援する「ECI方式」を採用する。それ以外は、設計付き工事発注方式か、従来方式の分離発注とする。手始めに、初弾案件の設計業務の委託先を決める公募型プロポーザルの手続きを2月までに開始する予定だ。初弾案件にはECI方式を採用する。

「自衛隊が安定的に各種活動を行っていくためには地元の理解と協力が欠かせない」（同省整備計画局）との考えから、最適化事業では地域への経済波及効果にも目配りする。同省は自衛隊施設の整備について、事業費の約1・8倍もの経済波及効果があると試算した。例えば駐屯地内の建物の更新事業で事業費が約700億円の場合、経済波及効果は約1300億円になるという。最適化事業を含む施設整備費（23～27年度、約4兆円）の効果は約7・3兆円に上ると想定している。

こうした効果を地元に行き渡らせるため、工事では地元企業の参入を促す。JVの構成員数の上限を緩和したり、JVへの地元企業の参画を参加資格に位置付けたりする方針。地域と手を携えながら、防衛力の強化に向けた施設整備を前進させていく。

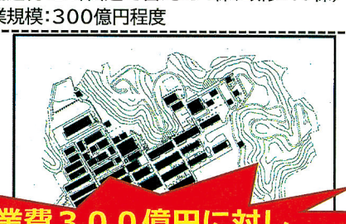
地元への経済波及効果のイメージ（防衛省資料を基に作成）

（ケースⅠ）A駐屯地
- 整備建物：135棟（建て替え：94棟、改修：41棟）
- 事業規模：700億円程度



事業費700億円に対し 経済波及効果1300億円

（ケースⅡ）B基地
- 整備建物：81棟（建て替え：64棟、改修：17棟）
- 事業規模：300億円程度



事業費300億円に対し 経済波及効果550億円

防衛力強化の政策から、駐屯地や基地をはじめ自衛隊関係施設の整備が各地で計画されている。既存施設の集約、建て替えなどとともに、特定重要拠点として既存の港湾・空港インフラの機能を高め、利用を促す取り組みが本格化していく。整備事業の動向には、周辺のまちづくりに取り組む自治体を含めて地域が高い関心を寄せている。政策のポイントをまとめた。

建設産業と、ともに歩みつづける
東日本建設業保証株式会社
〒一〇四－八四三八 東京都中央区八丁堀二－二七－一〇 電話〇三（三五五二）七五二〇
建設産業図書館 〒一〇四－〇〇四五 東京都中央区築地五－五－一二（浜離宮建設プラザ）

建設共済保険
公益財団法人 建設業福祉共済団
理事長 茂木繁
東京都港区虎ノ門一－二－八（虎ノ門琴平タワー11階）
電話〇三（三五九一）八四五一 FAX〇三（三五九一）八四七四
URL https://www.kyousaidan.or.jp/

鹿島建設株式会社 代表取締役社長 天野裕正
清水建設株式会社 取締役社長 井上和幸
大成建設株式会社 代表取締役社長 相川善郎
株式会社竹中工務店 取締役社長 佐々木正人
戸田建設株式会社 代表取締役社長 大谷清介
株式会社大林組 代表取締役社長 兼CEO 蓮輪賢治
飛島建設株式会社 代表取締役社長 乗京正弘
西松建設株式会社 取締役社長 髙瀬伸利
前田建設工業株式会社 代表取締役社長 前田操治
安藤ハザマ 代表取締役社長 国谷一彦
熊谷組 取締役社長 櫻野泰則

佐藤工業株式会社 取締役社長 平間宏
鉄建建設株式会社 代表取締役社長 伊藤泰司
五洋建設株式会社 代表取締役社長 清水琢三
長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上一夫
三井住友建設株式会社 代表取締役社長 近藤重敏
東急建設株式会社 代表取締役社長 寺田光宏
株式会社鴻池組 代表取締役社長 渡津弘己
株式会社奥村組 代表取締役社長 奥村太加典（大阪国際女子マラソンに協賛しています）
錢高組 社長 錢高久善
株式会社浅沼組 代表取締役社長 浅沼誠
大豊建設株式会社 代表取締役社長 森下覚恵
東亜建設工業 代表取締役社長 早川毅

建設産業の転換点

国土防衛力強化

自衛隊関連施設整備が各地で本格化

港湾・空港拠点化に本腰

政府は防衛力強化に伴い、既存の港湾や空港を改修し、自衛隊や海上保安庁が利用できるようにする事業を本格化する。地元の合意が得られた施設を「特定重要拠点」に位置付け、国主導で滑走路を延伸したり、岸壁を増築したりする。インフラ整備の効果に期待の声がある一方、防衛目的の活用を不安視する見方も出ており、地元理解をどう醸成するかが課題になる。

拠点に指定された施設は民間利用を基本としつつ、有事の際に自衛隊が部隊を展開する。海保は救助活動の拠点として使用する。大型の自衛隊航空機が離着陸できるよう、空港は滑走路の延長や駐機場の増設に取り組む。港湾は岸壁を延伸して、護衛艦などの大型船が接岸できるようにする。

施設整備を担う国土交通省は関係経費を、２０２４年度予算案に「国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備」として盛り込んだ。空港整備勘定の歳出額３９５９億円と、港湾整備事業の３３７４億円の一部を整備費用に充てる。

政府は特定重要拠点の指定に向けて、各自治体との協議を進めている。23年９～11月には県や市町村、港の管理組合など29団体を訪問し、説明を行った。東アジアの有事対応を想定しているため、四国と九州の団体が多く、沖縄県は12団体で最も多かった。

施設が改修され、大型の飛行機や船の離着陸が可能になることで、観光客の増加や地域経済の発展を期待する声がある。高知県の浜田省司知事は同10月の会見で「施設の整備がより早く進み、予算も獲得しやすくなる」として「（国、県の）双方にメリットがある話」との見解を示してきた。香川県の池田豊人知事も、同12月の会見で「災害が起こったときに港や空港は物資の搬入拠点になる」と賛意を表明した。

一方、自衛隊の軍事利用を懸念し、特定重要拠点の指定に慎重姿勢を見せる自治体も少なくない。沖縄県は施設の利用に関する情報が十分でないとして、同12月に現時点での判断を見送る方針を政府に伝えた。与那国町や石垣市はインフラ整備を歓迎する意向を示していたため、県と地元市町村との間で意見が分かれる形になった。

香川県でも同12月に反対派の県議会議員が「軍事利用の拒否」を県に要請。国との協議の公開なども申し入れた。

政府は施設の平時の利用ルールを施設管理者と取り決め、地元の理解を求めていく考えだ。今後も各自治体との協議を継続し、23年度内にも具体的な施設名を盛り込んだ「運用・整備方針」を策定する。

滑走路延伸、岸壁増築で地域振興効果も

職業訓練法人
全国建設産業教育訓練協会
富士教育訓練センター
会長　山梨敏幸
Fuji-KKC
静岡県富士宮市根原字宝山四九二―八
電話〇五四四（五二）〇九六八

市のシンボルでもある木更津港の中の島大橋。奥に見えるのが木更津駐屯地の施設群



駐屯地と向き合い共存

木更津市まちづくり

再編、改修、新増設などが進むことになる自衛隊の駐屯地や関係施設。騒音などの問題やさまざまな住民感情がある中でも、存在と向き合い、周辺のまちづくりを進めている自治体は多い。飛行場を備えた駐屯地の隣地に文化芸術複合施設を計画する千葉県木更津市の取り組みを取材した。

市内には、開設から半世紀以上の海上自衛隊航空補給処と陸上自衛隊木更津駐屯地がある。その歴史は旧日本軍が１９３６年に創設した木更津海軍航空隊から続く。終戦後の米軍利用を経て、補給処は前身の海上自衛隊木更津航空補給所が62年に開設された。駐屯地は68年に航空自衛隊木更津基地の管轄が陸上自衛隊に変わり、現在の名称となった。市のまちづくり担当者は「生まれたときから（補給処と駐屯地が）あった人がだいぶ多くなった」と話す。

市は千葉県中西部の東京湾岸に位置する。人口は13・6万人（２０２３年11月末時点）。安価な土地への新興住宅地の整備、定住促進策、97年の東京湾アクアライン開通と木更津金田ＩＣのある金田地区の発展などに伴い、人口は12年に13万人を超え、コロナ下でも増加が続いている。金田地区は大型アウトレットモールやアウトドア施設が立地。ＩＣ近くには22年に倉庫型店舗が人気のコストコホールセールジャパンが本社を構えた。

市はＪＲ木更津駅のある中心部の活力のけん引と、金田地区のにぎわいの誘導、防災機能向上などを目的とした「木更津飛行場周辺まちづくり基本計画」を22年５月に策定。構想を具体化する「木更津飛行場周辺まちづくり基本計画」を23年２月にまとめた。補給処・駐屯地に近い江川総合運動場周辺と隣地の吾妻公園、駅周辺、駅南東の旧庁舎跡地を重点地区に定め、市は各地区の整備を推進している。

文化芸術複合施設は吾妻公園（吾妻２丁目）を一体的に再整備して建設する。４階建て延べ約８３００平方㍍を想定。約７００席のホール、図書館、中央公民館などで構成し、自衛隊関連の展示スペースも設ける。設計・建設に向けた実施計画を巡る有識者組織の検討が大詰めを迎えている。

施設整備の想定事業費は約１０５億円（本体工事約79億円）。計画・調査の費用は90％を防衛省の防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金で賄う。本体は建設費の75％に投じられる同省の補助制度を利用する。「自衛隊施設のあるまち。（交付される）補助金前提の事業」（担当者）という。

木更津駐屯地には約１８００㍍の滑走路がある。大型輸送機の離着陸が可能で、関東の航空防災拠点でもある。補助申請では防衛省との協議で「木更津飛行場」の名称利用が決まった。一方、地上は高さ制限の影響で開発が遅れたり、利用が停滞していたりする地域がある。対岸の羽田空港を離着陸する航空機の影響とともに騒音の問題もある。

補給処と駐屯地は地域と歩みを共にしてきた。恒例の木更津港花火大会では敷地を一部開放し、尺玉の破片が空から降ってくる大迫力の観戦場所を提供。コロナ禍で４年ぶりの開催となった昨夏は車椅子利用者の観覧席を設けた。滑走路がコースになる木更津トライアスロンは、24年大会のエントリーが３月に始まる。

「安易に基地に依存するまちにしてはいけない」「あまりにも補助金に頼っている」。基本構想や基本計画の策定段階に行った意見募集には、自衛隊施設と事業に厳しい指摘があった。同時に防人（さきもり）となった若者が詠んだ歌が万葉集に載った国防の歴史や、19年房総半島台風での自衛隊の災害支援活動などから、文化芸術複合施設の整備に賛成する意見もあった。

23年10月、渡辺芳邦市長はオスプレイを含む航空機の安全対策の徹底や、基地周辺の生活環境と施設整備への配慮などを木原稔防衛相らに申し入れ、要望書は冒頭に「基地と共存するまち」とうたった。防衛力整備の建設事業が各地で本格化する中、自衛隊施設と共存してきた地域のまちづくりの行方にも注目する必要がありそうだ。

J-BEC
一般財団法人
橋梁調査会
理事長　菊川　滋
東京都文京区音羽二―一〇―二
電話〇三（五九四〇）七七八八

東洋建設株式会社　代表取締役社長　大林東壽
株式会社　竹中土木　取締役社長　竹中祥悟
株式会社　不動テトラ　代表取締役社長　奥田眞也
東鉄工業株式会社　代表取締役社長　前川忠生
若築建設株式会社　代表取締役社長　烏田克彦
株木建設株式会社　取締役社長　株木康吉
りんかい日産建設　代表取締役社長　前田祐治
青木あすなろ建設　代表取締役社長　辻井靖
高松建設株式会社　代表取締役社長　高松孝年
あおみ建設株式会社　代表取締役社長　河邊知之
みらい建設工業株式会社　代表取締役社長　石橋宏樹
株式会社　ピーエス三菱　代表取締役社長執行役員　森拓也
株式会社　大本組　代表取締役社長　三宅啓一
株式会社　本間組　代表取締役社長　本間達郎
北野建設株式会社　代表取締役社長　北野貴裕
株式会社　松村組　代表取締役社長　村上修
名工建設株式会社　代表取締役社長　松野篤二
大日本土木株式会社　代表取締役社長　松雅彦
村本建設株式会社　代表取締役社長　久米生泰
徳倉建設株式会社　代表取締役社長　徳倉克己
株式会社　ナカノフドー建設　代表取締役社長　飯塚隆
松井建設株式会社　代表取締役社長　松井隆弘
日本国土開発株式会社　代表取締役社長　林伊佐雄
西武建設株式会社　代表取締役社長　佐藤誠
岩田地崎建設株式会社　代表取締役社長　岩田圭剛

建設産業の転換点

新時代の経営論

企業を取り巻く経営環境が目まぐるしく変わり、不確実性が高まる市場で勝ち残るには従来の競争戦略を見直し、新たな戦略を打ち出す必要がある。持続的な成長・発展を見据え、建設業界では競合する同業他社間で競争と協調の領域を明確化し、経営資源を効率的かつ重点的に投下しながら成果を最大化する動きも見られる。競争戦略論の専門家の見方や最近の業界動向などを通じて、新時代の経営論を探る。

「競争」と「協調」で成果を最大化

建設業界

共同開発、共通基盤構築しＤＸ進展

建設産業では建設ＤＸに関連する取り組みでゼネコンなどによる協調戦略が相次ぐ。日進月歩の勢いで進化し続ける技術に対応し、時代の急激な変化を取り込むにはスピードが不可欠。そのため各企業は連携を通じて技術開発の重複など無駄をなくし、速やかな現場実装を期待する。業界の課題が共通していることも各社の協調戦略を後押ししている。

ロボット分野などの開発でゼネコンらが技術連携する「建設ＲＸコンソーシアム」（会長・村上陸太竹中工務店常務執行役員）。正会員として日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）に加盟する16社で発足した２０２１年９月以降、段階的に会員数を増やしてきた。同11月に大林組、23年６月には大成建設が加入。発足当初から正会員の鹿島、竹中工務店、清水建設と共に大手５社が共同で幹事を務める強力な推進体制ができた。

協力会員として建機レンタルや通信会社、保険会社、商社なども参加する。正会員のゼネコンと合わせて２４２社（23年12月７日時点）が協力。会員各社の現場で開発費や期間を抑えつつ開発技術を検証し、実用性を高め普及させるというネットワークを拡大してきた。

協調戦略によって現場実装を目指す11の技術や製品などテーマ別に分科会を設け活動展開する。主な成果では竹中工務店と鹿島が技術連携し開発したタワークレーンの遠隔操作を実際の現場に導入。発足当初から検討、実証を経て製品化した初の事例にコンクリート床の仕上げ機械がある。今後はこのような実装事例を増やし全国に水平展開していく。

□　□

同コンソーシアム以外の枠組みでもコンクリート吹き付けの全自動化技術や配筋検査システムの開発など、企業連携で技術開発に取り組んでいるケースは多い。一方、団体や教育・研究機関が先導する協調戦略もある。

日建連は東京大学大学院「ｉ―Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎシステム学寄付講座」（主宰・小澤一雅特任教授）に協力し、建設産業全体の協調領域や標準システムの構築を後押ししている。施工管理や出来高管理、安全管理を合理化するため、施工分野のさまざまなデータが相互活用できるオープンプラットフォームの社会実装に注力。最終的には施工全般で必要なデータの利活用やアプリケーションの開発に横断して連携できる「データ・システム連携基盤」の開発、実用化を目指す。

企業連携によるシステムの共同制作やデータの共有により、開発効率を高める個別技術の協調開発も進む。同寄付講座にある協調領域ワーキンググループ（ＷＧ）傘下に▽データ・システム連携基盤を介した躯体の出来形・品質管理に関するデータ連携（幹事会社＝大林組）▽受発注者間ＤＸに向けたブロックチェーン技術及び連携基盤の導入検証（清水建設）▽災害事例データの連携基盤構築に向けた課題検討（鹿島）―の三つのサブＷＧを設置。同寄付講座の第２期が終了する24年９月末ごろまでに現場で試行し実装を後押しする。

□　□

土木研究所（土研）は統一化した制御信号ルールを、建設機械の自律施工に関する研究開発の協調領域として提案した。ルールが統一されていれば同一現場で複数メーカーの建機を組み合わせた作業が可能になり、各社の競争領域を明確化し効率的な技術開発につながる。異業種などの参入障壁も低くなる。

現在、建設会社や建機メーカー、ＩＣＴ・ロボット関連会社などと共同で24年度末まで研究している。共通信号をベースにパッケージ化した実験環境を「ＯＰＥＲＡ」と称して一般公開し、オープンイノベーションを促している。

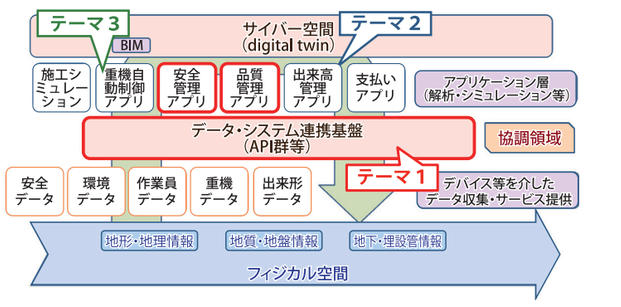
先端建設技術センター（五道仁実理事長）は23年４月、ゼネコンなどと共同で「トンネル情報活用研究会」を設立。各社が持つ山岳トンネルのデータを共有し、切羽評価や肌落ち予測を可能にするシステムの構築や普及、改良に努めている。

五道氏は「各社が同じ情報のデータベース（ＤＢ）を構築しようとする場合、ばらばらに投資していては効率が悪い。それなら情報を集積し、協調領域として業界全体で活用できるようにする方が良い」と話す。

建設ＤＸは生産性向上に加え、安全品質の確保や苦渋作業の軽減、仕事・業界の魅力向上にもつながると期待される。建設産業全体を底上げする有効な手段として協調戦略のさらなる広がりもありそうだ。

日建連が協力する施工データ連携プラットフォームのイメージ

テーマ１．データ・システム連携基盤を介した躯体の出来形・品質管理に関するデータ連携　幹事会社：大林組
テーマ２．受発注者間DXに向けたブロックチェーン技術及び連携基盤の導入検証　幹事会社：清水建設
テーマ３．災害事例データの連携基盤構築に向けた課題検討　幹事会社：鹿島



（日建連資料から）

同質的競争の業界、Ｍ＆Ａで生産性向上

事業者が多く、同質的な競争を展開している業界では、生産性向上の観点からＭ＆Ａ（企業の合併・買収）が進む傾向にある――。早稲田大大学院の山田英夫教授は、差別化が図りにくい事業で過当競争を強いられている業界では、Ｍ＆Ａによる業界再編が進みやすいと指摘する。

例えば合併が進んだ業界として、医薬品卸、ガソリンスタンド（石油元売り）などを挙げる。メーカーが開発・生産した製品を仕入れて販売する医薬品卸は、自社での差別化が難しい。そのため価格競争が起きやすく、経営上、規模の経済性が重要になる。例えば少量の製品を配送してもコスト高になるため、複数企業が共同配送して事業の効率化を進めるのは当然であり、結果として合併が進んだとしている。

ガソリンスタンドを運営する石油元売り企業も、同質的競争を背景に集約化が進んだ業界の一つ。消費者は場所が近ければ、１円でも安いスタンドで給油するため、価格だけが競争の武器になる。ガソリンは差別化が難しいため、価格競争が日常化し、合併という形で生き残りを図ってきたと振り返る。

「企業数が多く、同じような仕事を行っている業界であれば、Ｍ＆Ａで企業規模を大きくするのは経営戦略のセオリーだ」と山田氏。建設業固有の特殊性はあるが、同質的競争で競合企業数が多いという点からは、「（入札契約などの）ルールが変われば、業界内のＭ＆Ａに対する考え方も変化していくのではないか」と見通す。

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
代表理事　会長　野崎正和
〒一〇五―〇〇〇三
東京都港区西新橋一―九―一（プロドリー西新橋九階）
電話〇三（五二五一）四一五〇
http://www.tonnel.jp/

日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）
議長　木浪周作
東京都新宿区高田馬場一―三一―一六（ワイム高田馬場ビル３階）
電話〇三（五二八五）三八七〇
FAX〇三（五二八五）三八七九
日建協ホームページ
http://nikkenkyo.jp/
〒169-0075

株式会社　イチケン　代表取締役社長　長谷川博之
日本建設株式会社　代表取締役社長　熊谷満
共立建設株式会社　代表取締役社長　佐藤啓孝
京成建設株式会社　代表取締役　坂齊和彦
オリエンタル白石株式会社　代表取締役社長　大野達也
川田建設株式会社　代表取締役社長　川田琢哉　東京都北区滝野川六―三―一（ＡＫビル）　電話〇三（三九一五）五三一一
不二建設株式会社　代表取締役社長　松岡秀郎
古久根建設株式会社　代表取締役社長　油井幸雄
多田建設株式会社　代表取締役社長　佐藤俊也
コーナン建設株式会社　代表取締役会長　原眞一　代表取締役社長　原恭平　大阪市淀川区野中北二―一一―一五　電話〇六（六三九九）〇〇七五
五栄土木株式会社　五洋建設グループ　代表取締役社長　玉井昭治　東京都江東区有明三―七―二六（有明フロンティアビルＢ棟八階）　電話〇三（五五六四）二四一一（代表）
ペンタビルダーズ株式会社　五洋建設グループ　新築・リニューアル・ビル管理事業　代表取締役社長　中川浩行　東京都文京区後楽二―六―一　電話〇三（六六二九）九八三一
大林道路株式会社　代表取締役社長　黒川修治　東京都千代田区神田猿楽町二―八―八　電話〇三（三二九五）八八六〇
株式会社　ガイアート　代表取締役　石塚周平　東京都新宿区新小川町八―二七　電話〇三（五二六一）九二一一
鹿島道路株式会社　代表取締役社長　吉田英信　東京都文京区後楽一―七―二七　電話〇三（五八〇二）八〇〇一
株式会社　佐藤渡辺　代表取締役社長　石井直孝　東京都港区南麻布一―一八―四　電話〇三（三四五三）七三五一（代表）
世紀東急工業株式会社　代表取締役社長　平喜一　東京都港区芝公園二―九―三　電話〇三（六七七〇）四〇〇八
大成ロテック株式会社　代表取締役社長　西田義則　東京都新宿区西新宿八―一七―一　電話〇三（五九二五）九四三一
株式会社　竹中道路　取締役社長　西條俊一　東京都江東区新砂一―三―三　電話〇三（六四五八）六八五〇
地崎道路株式会社　代表取締役社長　横平聡　東京都港区港南二―一三―三一　電話〇三（五四六〇）一〇三一
東亜道路工業株式会社　代表取締役社長　森下協一　東京都港区六本木七―三―七　電話〇三（三四〇五）一八一一
戸田道路株式会社　代表取締役社長　窪田浩一　東京都中央区日本橋蛎殻町二―一三―六　電話〇三（三六六九）八〇五一
株式会社　ＮＩＰＰＯ　代表取締役社長　吉川芳和　東京都中央区京橋一―一九―一二　電話〇三（三五六三）六七五一
日本道路株式会社　代表取締役社長　石井敏行　東京都港区芝浦一―二―三　電話〇三（四二一八）四八九一
フジタ道路株式会社　代表取締役社長　吉川英二　東京都中央区晴海一―八―一〇　電話〇三（五八五九）〇六七〇
前田道路株式会社　代表取締役社長　今泉保彦　東京都品川区大崎一―一一―三　電話〇三（五四八七）〇〇一一

建設産業の転換点

新時代の経営論



不確実性が高まる中で「やらない戦略」を

インタビュー

早稲田大学大学院教授 山田　英夫氏

社会や経済の変化が激しく、先行きが見通せない環境下で、企業はどう対応していけば良いか。競争のルールが変わる中、新たな戦略を模索する動きが目立ってきた。競争戦略論を専門とする早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）の山田英夫教授に、不確実性下の課題に対して、企業が取り組むべき施策について聞いた。

同質的競争が過当競争の原因に

環境の不確実性は一段と高まっている。これまでは、より多くの情報を集めることによって、より精緻な戦略の構築が可能だった。しかしこうしたやり方では、昨今の変化に対応できなくなってきた。

情報を完璧に集めることは不可能であるため、情報を収集しない領域を決めることが有効であり、そのためには「自社がやらないことを決める」ことが必要だ。多くの企業は、自社でやるべきことを事業ドメインとして策定してきたが、不確実性が増す今日では、「やらないこと」を決める」ことも必要ではないか。

建設業だけでなく、日本の多くの業界で過当競争があるが、その原因は皆が同じことをやる同質的競争にある。例えば同業5社で各社が違うことをやっていれば、過当競争にはならず、すみ分けが進む。5社とも同じことをやるから価格競争が激化し、業界全体が疲弊していくパターンから抜け出せない。今こそ「やらないこと」を決めることが問われている。

従来ルールに縛られビジネスモデル転換が困難

競争のルールが変わらなければ、競争力を高める施策は分かりやすい。スポーツ競技のようにルールが決まっていれば、それに適した選手を入れたり、より効果的な戦術を考えたりすることができる。

今日では、ルール自体が次々と変わり、新たなルールに基づく競争が求められている。例えばこれまで自動車産業では、高性能なエンジンや擦り合わせ技術が競争の鍵であった。しかしガソリン車から電気自動車（ＥＶ）に変わることによって、生産の仕方が根本的に変わる。擦り合わせ型から、パソコンのようなモジュール（組み合わせ）型に変わると言われている。それによって、従来のモノ作りの優位性が通じなくなり、日本企業の国際的地位も変わってくる。過去からの延長線上で戦略を描く企業は先行きを見通せなくなり、それが社会・経済の閉塞（へいそく）感に拍車をかけている。

スタートアップでは、これまで何もやっていなかったため、失うものも、過去のしがらみもなく新市場に入っていける。一方大企業は、従来のルールで勝者だったために、旧来のルールや価値観も守ることにこだわり、新旧ルールの板挟みから、いわゆるカニバリゼーション（事業の共食い）の問題が起きてしまう。

ルールが変わり人材と業務がミスマッチ

人材不足は質のギャップ

最近問題となっている人手不足は、絶対数が足りないことよりも、競争のルールが変わって必要な人材像が変化し、必要なスペックの人材が足りないという、質的な問題が大きい。例えば社会・経済の変化は、建設業をはじめ、あらゆる業界にＤＸへの対応を迫り、デジタル人材のニーズが急速に高まっている。

単純なモノ作りの時代であれば、人数を増やせば生産量も高まる。しかし今日は作り方自体が変わる時代であり、ただ人を増やせば良いかと言えば違う。新しいモノ作りのノウハウ・スキルのある人材でなければ、人を増やしても意味がない。これまで雇用してきた社員と、これから必要な業務の間にミスマッチが生じ、総数は足りていても、現状は必要な人材は不足している。

しかし、ＤＸ人材を採用しようと、皆が同じ釣り堀に釣り糸を垂れても、同質的な人材獲得競争が再燃する。釣り堀は海外にもあり、例えば社内の公用語を英語にしたある企業では、日本への留学経験もない外国人材が採用できた事例もある。まずは自社で必要な人材像を見定め、それに適した釣り堀に糸を垂らすことが重要だ。

ＳＣ全体で利潤循環し下請と共存共栄

サプライチェーン（供給網、ＳＣ）の在り方も変わってきた。一昔前はコストダウンが何より求められ、下請への圧力も強かった。しかし昨今では、「下請に価格転嫁させないこと自体」が逆に批判されるようになってきた。持続可能なＳＣのためには、下請との共存共栄により、適正な利潤を共有する必要がある。

また環境問題も、ＳＣに変化をもたらす大きな要因だ。例えばカーボンニュートラル（ＣＮ）はＳＣの中で、自社単体では解決できない問題となってきた。事業に関わるすべての関係者の協力が不可欠であり、ＣＮへの取り組みをコストと捉えず、投資と考えることも重要だ。こうした発想の転換は、国内外から尊敬される会社になるためにも、必須だろう。

ＣＮ達成に向けた世界的な取り組みは、新たな基準を生み出し、企業経営にも大きな影響を与える。こうしたルール作りで、日本は欧米の後塵（こうじん）を拝しており〝ルールテイカー〟ばかりで〝ルールメーカー〟になれていない。国内市場がある程度大きかったため、世界のルールを後回しにしてきたツケである。

全方位で競争していては経営資源がいくらあっても足りず、無駄な競争も強いられる。顧客から見えるところは競争し、見えないところは協調する。建設業界は工事受注で協調すると談合になってしまうが、協調できる分野も少なくない。発注者側も受注者の選定過程で襟を正し、健全な競争を促す必要がある。特に民民同士の契約で評価基準の透明性を高め、公平・公正に判断することが、発注側には一層求められるだろう。



（やまだ・ひでお）
1955年東京都生まれ。81年慶応大学大学院経営管理研究科（ＭＢＡ）修了。三菱総合研究所に入社し、大企業のコンサルティングに従事する。89年早稲田大学に移籍し、現在に至る。博士（学術　早稲田大学）。専門は競争戦略論、ビジネスモデル。近著に『カニバリゼーション』（ダイヤモンド社）、『競争しない競争戦略　改訂版』（日本経済新聞出版）など。

一般社団法人 建設技能人材機構
理事長　三野輪　賢一
東京都港区虎ノ門三―五―一（虎ノ門37森ビル9階）
電　話〇三（六四五三）〇二二〇（代表）

一般社団法人 日本グラウト協会
会長　立和田　裕一
東京都千代田区神田駿河台三―一（ステージ駿河台3階）
電　話〇三（三八一六）二六八一―二
ＦＡＸ〇三（三八一六）三五八八

三井住建道路株式会社　代表取締役社長　蓮井　肇　東京都新宿区西新宿六―二四―一　電話〇三（六二五八）一五二三
ショーボンド建設株式会社　代表取締役社長　岸本達也　東京都中央区日本橋箱崎町七―八　電話〇三（六八六二）八一〇一（代表）
株式会社 技研製作所　代表取締役社長　大平　厚　高知県高知市布師田三九四八―一　電話〇八八（八四六）二九三三
向井建設株式会社　代表取締役社長　遠藤和彦　東京都千代田区神田須田町二―八―一　電話〇三（三二五七）一三〇一
ケミカルグラウト株式会社　代表取締役社長　相河清実　本社　東京都港区虎ノ門二―二―一五（共同通信会館）　電話〇三（五五七五）〇五一一（代表）
成和リニューアルワークス株式会社　代表取締役社長　幸茂雄　東京都港区六本木一―六―一　電話〇三（三五六八）八五五五
日特建設株式会社　代表取締役社長　和田康夫　東京都中央区東日本橋三―一〇―六　電話〇三（五六四五）五〇五〇
ライト工業株式会社　代表取締役社長　阿久津和浩　東京都千代田区九段北四―二―三五　電話〇三（三二六五）二五五一
日本基礎技術株式会社　代表取締役社長　中原巖　本社　大阪市北区天満一―九―一四　電話〇六（六三五一）五六二一　東京　東京都渋谷区幡ヶ谷一―一二　本社電話〇三（五三五六）二五〇〇
黒沢建設株式会社　プレキャスト・コンクリート工事　プレストレスト・コンクリート工事　設計・施工　代表取締役社長　黒沢亮平　本社　東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング17階）　電話〇三（六三二〇）〇二二一（代表）
株式会社 エスイー　SEEE工法　代表取締役会長　森元峯夫　代表取締役社長　宮原一郎　東京都新宿区西新宿六―五―一（新宿アイランドタワー）　電話〇三（三三四〇）五五〇〇（代表）
三信建設工業株式会社　地盤技術のプロバイダー!!　代表取締役社長　山崎淳一　〒101-0062　東京都台東区柳橋二―一九―六　電話〇三（五八二五）三七〇〇
東亜グラウト工業株式会社　代表取締役社長　山口乃理夫　本社　東京都新宿区四谷二―一〇―三　電話〇三（三三五五）六二〇〇　https://www.toag.co.jp/

三井住建道路株式会社　代表取締役社長　蓮井　肇　東京都新宿区西新宿六―二四―一　電話〇三（六二五八）一五二三
ショーボンド建設株式会社　代表取締役社長　岸本達也　東京都中央区日本橋箱崎町七―八　電話〇三（六八六二）八一〇一（代表）
株式会社 技研製作所　代表取締役社長　大平　厚　高知県高知市布師田三九四八―一　電話〇八八（八四六）二九三三
向井建設株式会社　代表取締役社長　遠藤和彦　東京都千代田区神田須田町二―八―一　電話〇三（三二五七）一三〇一
ケミカルグラウト株式会社　代表取締役社長　相河清実　本社　東京都港区虎ノ門二―二―一五（共同通信会館）　電話〇三（五五七五）〇五一一（代表）
成和リニューアルワークス株式会社　代表取締役社長　幸茂雄　東京都港区六本木一―六―一　電話〇三（三五六八）八五五五
日特建設株式会社　代表取締役社長　和田康夫　東京都中央区東日本橋三―一〇―六　電話〇三（五六四五）五〇五〇
ライト工業株式会社　代表取締役社長　阿久津和浩　東京都千代田区九段北四―二―三五　電話〇三（三二六五）二五五一
日本基礎技術株式会社　代表取締役社長　中原巖　本社　大阪市北区天満一―九―一四　電話〇六（六三五一）五六二一　東京　東京都渋谷区幡ヶ谷一―一二　本社電話〇三（五三五六）二五〇〇
黒沢建設株式会社　プレキャスト・コンクリート工事　プレストレスト・コンクリート工事　設計・施工　代表取締役社長　黒沢亮平　本社　東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング17階）　電話〇三（六三二〇）〇二二一（代表）
株式会社 エスイー　SEEE工法　代表取締役会長　森元峯夫　代表取締役社長　宮原一郎　東京都新宿区西新宿六―五―一（新宿アイランドタワー）　電話〇三（三三四〇）五五〇〇（代表）
三信建設工業株式会社　地盤技術のプロバイダー!!　代表取締役社長　山崎淳一　〒101-0062　東京都台東区柳橋二―一九―六　電話〇三（五八二五）三七〇〇
東亜グラウト工業株式会社　代表取締役社長　山口乃理夫　本社　東京都新宿区四谷二―一〇―三　電話〇三（三三五五）六二〇〇　https://www.toag.co.jp/

三井住建道路株式会社　代表取締役社長　蓮井　肇　東京都新宿区西新宿六―二四―一　電話〇三（六二五八）一五二三
ショーボンド建設株式会社　代表取締役社長　岸本達也　東京都中央区日本橋箱崎町七―八　電話〇三（六八六二）八一〇一（代表）
株式会社 技研製作所　代表取締役社長　大平　厚　高知県高知市布師田三九四八―一　電話〇八八（八四六）二九三三
向井建設株式会社　代表取締役社長　遠藤和彦　東京都千代田区神田須田町二―八―一　電話〇三（三二五七）一三〇一
ケミカルグラウト株式会社　代表取締役社長　相河清実　本社　東京都港区虎ノ門二―二―一五（共同通信会館）　電話〇三（五五七五）〇五一一（代表）
成和リニューアルワークス株式会社　代表取締役社長　幸茂雄　東京都港区六本木一―六―一　電話〇三（三五六八）八五五五
日特建設株式会社　代表取締役社長　和田康夫　東京都中央区東日本橋三―一〇―六　電話〇三（五六四五）五〇五〇
ライト工業株式会社　代表取締役社長　阿久津和浩　東京都千代田区九段北四―二―三五　電話〇三（三二六五）二五五一
日本基礎技術株式会社　代表取締役社長　中原巖　本社　大阪市北区天満一―九―一四　電話〇六（六三五一）五六二一　東京　東京都渋谷区幡ヶ谷一―一二　本社電話〇三（五三五六）二五〇〇
黒沢建設株式会社　プレキャスト・コンクリート工事　プレストレスト・コンクリート工事　設計・施工　代表取締役社長　黒沢亮平　本社　東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング17階）　電話〇三（六三二〇）〇二二一（代表）
株式会社 エスイー　SEEE工法　代表取締役会長　森元峯夫　代表取締役社長　宮原一郎　東京都新宿区西新宿六―五―一（新宿アイランドタワー）　電話〇三（三三四〇）五五〇〇（代表）
三信建設工業株式会社　地盤技術のプロバイダー!!　代表取締役社長　山崎淳一　〒101-0062　東京都台東区柳橋二―一九―六　電話〇三（五八二五）三七〇〇
東亜グラウト工業株式会社　代表取締役社長　山口乃理夫　本社　東京都新宿区四谷二―一〇―三　電話〇三（三三五五）六二〇〇　https://www.toag.co.jp/

強化土エンジニヤリング株式会社　地盤強化工法の研究開発　代表取締役社長　島田励介　東京都文京区本郷三―一五―一　電話〇三（三八一五）一六八七
株式会社 大阪防水建設社　代表取締役社長　宇賀良太　大阪市天王寺区餌差町七―六　電話〇六（六七六二）五六二一（代表）
ジャパンパイル株式会社　アジアパイルホールディングスグループ　代表取締役会長兼社長　黒瀬晃　〒103-0015　東京都中央区日本橋箱崎町三六―二　電話〇三（五八四三）四一九二
ジェコス株式会社　代表取締役社長　野房喜幸　東京都中央区日本橋浜町二―三一―一（浜町センタービル）　電話〇三（三六六〇）〇七七七
ヒロセホールディングス株式会社　次代を見つめ、未来を創る　代表取締役社長　村田和隆　本社　東京都江東区東陽四―一一―一三（東陽セントラルビル）　電話〇三（五六三四）四五〇一
産業リーシング株式会社　タワークレーンのレンタル・トータルサポート　INDUSTRIAL LEASING CORPORATION　代表取締役社長　吉川和宏　本社　東京　電話〇三（五二〇七）七〇六一　支店　大阪　電話〇六（四七〇七）七五〇一　うめめテクニセンター　電話〇四九五（七四）二一〇五　かなテクニセンター　電話〇七二一（九〇）二二一〇　https://www.sangyo-leasing.co.jp
株式会社 エムオーテック　技術と環境の調和をめざす重仮設のパイオニア　代表取締役社長　西勝利　東京都港区三田一―四―二八（三田国際ビル）　電話〇三（五四四五）七八〇〇
菱建基礎株式会社　地下の未来へ、基礎エンジニアリング・フィールド　代表取締役社長　青木護　東京都豊島区南大塚二―三七―五（ONEST南大塚ビル7F）　電話〇三（六九一二）六三三四
株式会社 三誠　防水工事　代表取締役社長　丹羽伸治　東京都中央区新川一―八―八（アクロス新川ビル9F）　電話〇三（三五五一）〇二一一
高山工業株式会社　代表取締役社長　太田剛　東京都千代田区富士見一―一一―一二　電話〇三（三二六五）五六三一
JFE建材株式会社　代表取締役社長　楯本直政　東京都港区港南一―二―七〇　（品川シーズンテラス）　電話〇三（五七一五）六七〇〇
三協立山株式会社 三協アルミ社　社長　西孝博　富山県高岡市早川七〇　電話〇七六六（二〇）二一〇一（代）
株式会社 横森製作所　代表取締役社長　有明威　東京都渋谷区幡ヶ谷一―二九―二　電話〇三（三四六〇）九二一一

建設産業の転換点

地域づくりとリノベーション

行政や民間が所有し事業用に使用されていた東京都心周辺の大規模な跡地で、再開発事業が続々と動き出そうとしている。長く親しまれてきた施設や経済成長の一翼を担っていた生産拠点があった敷地で商業施設や起業家の育成拠点を整備する計画が進行中。その土地が長年培ってきたレガシー（遺産）を継承しつつ、これまで以上にポテンシャルを高めようと関係機関が奔走している。

ポテンシャル向上

中野サンプラザ

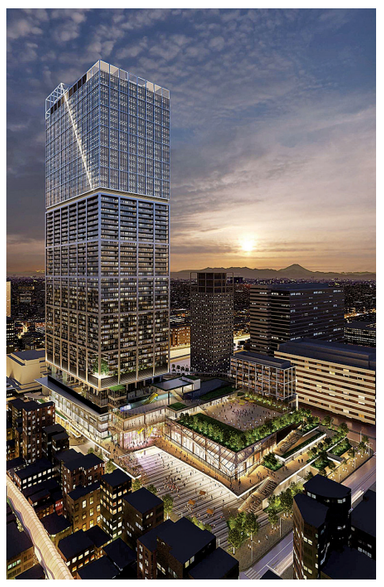
音楽イベントなどで長らく親しまれてきた東京都中野区の「中野サンプラザ」が２０２３年７月２日に閉館し、50年の歴史に幕を閉じた。別れを惜しむ声が各所から漏れ聞こえる一方、注目されているのが跡地開発だ。事業主体の代表企業である野村不動産の担当者は「新たな文化が醸成され、地域を活性化させる存在として次の50年、１００年と歴史を歩んでいく」と語る。中野サンプラザのレガシーを受け継ぎつつ、総延べ約29万８０００平方㍍に上る再開発施設を整備する。

「中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業」として、東京・中野区が23年11月15日付で都市計画を決定した。施行区域はＪＲ中野駅前の中野４の２の47ほか（区域面積２万３４５６平方㍍）。中野サンプラザ跡地に加え、移転が決まっている中野区役所が立地する。

施行予定者は▽野村不動産（代表者）▽東急不動産▽住友商事▽ヒューリック▽ＪＲ東日本―の５社によるグループ。計画では敷地南側に高層棟（最高高さ２６２㍍）、北側に低層棟（60㍍）を整備。建物は地下３階地上62階建て塔屋２階総延べ約29万８０００平方㍍の規模。うち高層棟は商業施設や約１１００戸の住宅、オフィス、展望施設などを設ける。低層棟は最大７０００人規模の多目的ホールやホテル、子育て支援施設などが入る。

再開発事業は中野サンプラザのＤＮＡを継承しつつ、発展させていくことが大きなテーマとなる。多目的ホールはステージと観客席の距離の近さで知られたサンプラザホールの特色を落とし込む。臨場感や一体感を間近に感じられる

ＤＮＡを継承し発展　新たな「文化の聖地」に



施設の完成イメージ
（報道発表資料から）

「新たな『文化の聖地』として整備」（野村不の担当者）するのが目標だ。

長きにわたって区民や都民に親しまれる施設となるにはハードだけでなく、ソフトとしての活動の展開も重要と言える。竣工する前段階からエリアマネジメントを展開。地域活性化につながるさまざまな活動を通じて文化や地域間交流のさらなる促進を狙う。

再開発事業は24年度中の施行認可と権利変換計画の認可を経て、28年度に完成し、29年度の供用開始を目指す。解体工事に着手する。28年度に設計・施工などを担う特定業務代行者は清水建設。総事業費は約２５００億円超を見込む。資材価格の高騰や労務費の上昇を受け、22年12月時点と比べ約２５０億円の増額を予想する。

野村不の担当者は「用途構成の見直しで収支改善を図ったり、地下部分の削減で工事費の合理化を進めたりして事業費増加の抑制を検討している」と話し、時流を読んだ対策を講じていく。

ＪＲ中野駅前周辺では現在、約１１０㍍に上る広大なエリアを対象に官民一体のまちづくりが進んでいる。11カ所の大規模開発プロジェクトが進行中で、その規模は「１００年に一度」とも言われて

築地市場

２０２４年、東京都が推進する旧築地市場跡地の再開発事業が大きく進展する。約20万平方㍍の広大な跡地に国際会議場や芸術、スポーツといった分野の大規模集客施設を整備。都が実施している公募型プロポーザルには複数の事業者から施設整備の提案が出ていると見られ、３月にも事業者が決まる。一方、再開発に伴って地下鉄や高速道路といった交通基盤整備が不可欠と考える東京・中央区が、関係者への要望活動を本格展開する。

同跡地の所在地は築地56。浜離宮恩賜庭園に隣接する。１９３５年の開業以降、83年間にわたって東京の食の中核を担った築地市場は18年に豊洲市場（江東区）に移転。都は20年までに施設の解体を終えた。

跡地の有効活用に向け、都は22年に「築地地区まちづくり事業」の公募型プロポーザルを公告。大きく「大規模集客・交流機能」と「国際的な交流拠点」の二つを置き、都心のにぎわいを臨海部に波及させるようなまちづくりを進める方針を打ち出した。

大規模集客では最低１万人程度を収容できる大規模施設を建設。文化や芸術、スポーツといったコンテンツで人を集め、東京の魅力を世界に発信するような施設整備を目指す。

国際交流拠点は１０００人以上の規模の会議場や大会議室、中小会議室、最先端のデジタル技術を活用できる展示機能などを整える。アフターコンベンション機能



築地市場跡地の現況
（23年12月６日撮影）

臨海部ににぎわい波及　アクセス性求める声も

として上質なホテルなどの滞在機能も求めている。水辺に面した立地を生かし、緑豊かな水辺空間や舟運利便施設も整備してもらう。

都はプロポの提案書受け付けを23年８月に締め切り、内容を審査している。複数の企業連合が大規模スポーツ施設や文化発信拠点の整備を見込んだ提案書を提出していると見られ、３月の事業者決定の時点で具体案が明らかになる見通し。詳細な事業スケジュールは事業者決定後に調整するが、都は30年代前半までの全面稼働を見込む。約10年にわたる壮大な建設プロジェクトが近く始まる。

跡地開発の進展で喫緊の課題となっているのが、来街者をさばく交通基盤の整備だ。最寄りの都営地下鉄大江戸線築地市場駅は主に通勤需要を想定した島式ホームの駅で、大規模イベントに伴う旅客集中に対処しきれない。中央区は都心・臨海地下鉄新線の整備や首都高速道路の延伸整備が有効な対処法と読む。

都心・臨海地下鉄新線は東京駅から東京ビッグサイト（江東区）付近を結び、途中の「新築地駅」が築地市場跡地の至近に位置する。首都高速道路湾岸線から北西に延びる晴海線を同都心環状線まで延伸する構想もあり、計画地周辺に出入り口ができる可能性がある。

中央区は事業者に対し、こうした基盤整備の主体と十分連携するよう要望する考え。銀座方面との行き来をしやすくする歩行者デッキの建設やバリアフリー化なども求める。事業者が決まり次第、要望書を提出する。

環境に優しい圧気工法
日本圧気技術協会
会長　芦田徹也
〒160-0022　東京都新宿区新宿一―二四―一（藤和ハイタウン新宿四一二号）
電　話〇三（三三五三）三一六三四
FAX〇三（三三五三）三一六三五
URL http://www.pneumatic.gr.jp

一般社団法人
全国基礎工事業団体連合会
会長　梅田巖
東京都江戸川区平井五―一〇―一二（アイケイビル）
電　話〇三（三六一二）六六一一
FAX〇三（三六一二）六二〇二

ypmc 株式会社 山下PMC
代表取締役社長 丸山 優子
www.ypmc.co.jp

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長 藤田秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL:03-3249-1555

株式会社 UG都市建築
代表取締役社長 山下昌彦
東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120

株式会社 渡辺仁設計事務所
代表取締役 渡辺仁
〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4−7−13 whouse 101 電 話03(3710)1963 FAX03(3710)1872
https://jwaas.awaas.net
e-mail info@awaas.net

jma
光井純 アンド アソシエーツ 建築設計事務所
代表取締役 光井 純
東京本社
〒141-0031 東京都品川区西五反田 5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田
TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418
関西オフィス / 西日本・岩国オフィス
www.jma.co.jp

三菱地所設計
＋EMOTION 心を動かし、未来をつくる。
代表取締役社長 谷澤 淳一
東京都千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル
www.mjd.co.jp

人やまちを元気にする
安井建築設計事務所
代表取締役社長 佐野吉彦
おかげさまで2024年4月1日に創業100周年を迎えます

山岡嘉彌 デザイン事務所
代表 山岡嘉彌
東京都港区東麻布 3-10-3-4F
T:03-3588-0951 F:03-3588-0961
https://www.yamaoka-architects.co.jp

羽田設計事務所
HADA ARCHITECTS
〒990-2414
山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル
TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404
URL http://hada-sekkei.jp
MAIL hada@hada-sekkei.jp
代表取締役 水戸部裕行

ホーマットホーム株式会社
代表取締役社長 深澤昭彦
東京都港区赤坂1-11-36 電話03(3585)2201(代表)

MHS 松田平田設計
代表取締役社長 江本正和
https://mhs.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiko Architect & MIKAMI Architects
所長 益子一彦
www.mikami-arc.co.jp
東京オフィス 東京都台東区東上野 1-1-1 TEL 03-5817-8184
水戸オフィス 茨城県水戸市大町 3-4-36 TEL 029-224-0606
九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央 3-14-31 TEL 0952-37-7630

NISSOKEN
ARCHITECTS/ENGINEERS
株式会社 日総建
代表取締役社長 濵田幸一
東京都渋谷区幡ヶ谷1−34−14 〒151-0072
Tel(03)5478-9700 Fax(03)5478-9459
http://www.nissoken.co.jp
事務所 東北・横浜・中部・大阪・広島・九州

株式会社 ニッテイ建築設計
NTK
代表取締役社長 木村智
本 社 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 3-10-1 かしきち人形町ビル
TEL 03-3664-1467 FAX 03-3664-1792 http://www.nitteiken.co.jp
東北事務所 東海事務所 近畿事務所 中・四国事務所 九州事務所

NIHON SEKKEI think
日本設計 代表取締役社長 篠崎淳

株式会社 野生司環境設計
代表取締役社長 伊東俊之
〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル TEL 03-3209-4900
http://nosu.jp

株式会社東急設計コンサルタント
取締役社長 大野浩司
本社 東京都目黒区中目黒 3-1-33 TEL03(3715)1561
西日本支店 大阪市北区曾根崎 2-16-26 TEL06(7669)8001
https://www.tokyu-sekkei.co.jp/

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
代表取締役社長 President, Representative Director
米井寛 Yutaka Yonei

日企設計
NIKKI
代表取締役 玉岡順石
東京・大阪・名古屋・福岡・沖縄

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松敦

「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー
昭和設計
代表取締役社長 梶山卓二
大阪・東京・仙台・九州
https://www.showa-sekkei.co.jp

株式会社 大建設計
代表取締役社長 菅野尚教
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
www.daiken-sekkei.co.jp

田中一級建築士事務所
所長 田中光義
〒120-0036 東京都足立区千住仲町18−10(田中ビル 2F) 電 話03(3881)1161(代) FAX03(3881)5387

株式会社 丹下都市建築設計
会長 丹下憲孝
〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18
電 話 (03) 3452-8818
https://www.tangeweb.com
TANGE

建設産業の転換点

地域づくりとリノベーション

都心部で跡地開発が続々

レガシー引き継ぎつつ

JFEスチール東日本製鉄所京浜地区

基盤整備など行政と連携、国の課題解決に貢献

川崎市臨海部で200㌶超の土地を活用した大規模開発プロジェクトが始まる。高炉を廃止したJFEスチール東日本製鉄所（京浜地区）の跡地利用に向けJFEホールディングス（HD）は行政と連携。水素など次世代エネルギーの供給拠点や次世代産業を育成するエリアに利用を転換する。気候変動対策といった国の重点課題の解決やエネルギー関連企業が多く立地する臨海部の持続的発展にもつなげる。

土地利用転換する京浜地区は、高炉や転炉といった上工程の施設がある扇島のほか、南渡田、扇町、池上、水江の各地区。広さは合計約400㌶。このうち市とJFEHDが具体的な跡地開発を目指すのは扇島地区で、面積は222㌶と最大だ。

扇島地区は広さに加え、東側に大型船が停泊できるバースを備えている。最大水深は22㍍で東京湾内で屈指の深さを誇る。周囲に発電所が集積していることから送電線を複数配備。電力が安定供給できる点も跡地利用の強みと言える。

JFEHDは2023年9月に土地利用構想を公表。扇島地区でカーボンニュートラル（CN）やイノベーションなどを推進する。構想では同地区を東側の先導エリア（約70㌶）と西側の共創エリア（約130㌶）に分け、うち先導エリアに水素の供給拠点を構築する。

共創エリアは中央部に「シェア型都市空間」を配置。官民が最新技術の実証実験を行う。同空間の両側には「次世代産業ゾーン」と「複合開発ゾーン」を設け、国内外の事業者が研究・商業・文化施設などを整備する。

扇島を含め各地区の土地は、他事業者への売却か賃貸を軸に検討する。売却する場合の具体的なエリアは決まっておらず、「CNやイノベーションといったコンセプトに沿う形で総合的に判断する」（JFEHD担当者）考え。一部用地は今後もJFEグループが保有し、水素などのサプライチェーン（供給網）関連事業を展開する計画だ。跡地全体のエリアマネジメントにも取り組む。

今後は既存設備を解体・撤去し、28年度に先導エリアの一部土地利用を始める。50年の概成を目指す。

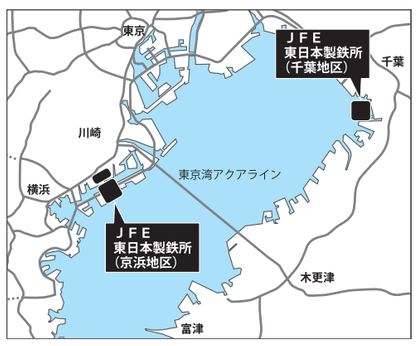
地域・社会の発展への貢献が期待される扇島地区の再整備は行政との連携が不可欠。現在、扇島につながっている道路はJFEの私道だけで、アクセス向上に向けた基盤整備は行政がサポートする方針だ。

川崎市の試算によると、50年度時点で官民合わせた概算投資額は2兆0600億円。うち道路関係は3600億円になる見込みだ。同市は首都高速湾岸線出入り口の整備や国道への接続工事などの支援に向け、国と調整する。

ただ一筋縄にはいかないのが既存設備の撤去だ。川崎市は解体撤去費用に2200億円が必要という。JFEHDの担当者は「国の課題解決に貢献できる提案をしているのでサポートをお願いしている」と支援を呼び掛けている。

撤去後は土地の利用を希望する各事業者が整備に当たる。資材費高騰に加えて金利上昇も見込まれる中、川崎市の担当者は「大規模な設備投資のリスクを民間企業だけで背負うのは困難」と指摘。政府が23年度に発行を始めるGX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債を利用した支援制度の活用、土地利用構想に参画する金融機関との連携促進を訴える。

川崎臨海部の産業クラスターは、世界経済フォーラムが主導する「産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブ」に日本で初めて参画し、世界の産業クラスターと情報交換を行っている。川崎市の担当者は「CNの実現、産業の高度化により国際競争力を強化し、世界に向けてさらに飛躍していきたい」とコメント。製鉄所跡地の活用を今後のコンビナート再編のモデルケースにしたい考えだ。



川崎市の臨海部にあるJFEスチール東日本製鉄所（京浜地区）＝JFEスチール提供の地図を基に作成



50年の扇島地区のイメージ（JFEHD提供）

GSUCを計画、MITらとビジネス創出

政府がディープテック（高い問題解決力を秘めた専門性の高い技術）分野の国際共同研究や起業家を育成するための拠点「グローバルスタートアップキャンパス」（GSUC）を東京都内に整備する。マサチューセッツ工科大学（MIT）ら海外のトップレベル大学と連携し、先端技術によるビジネス創出などを狙う。キャンパス整備では2024～25年度に基本・実施設計、26～27年度に建設工事に着手。最短で28年度の完成を目指す。

政府はスタートアップの成長を日本経済再生の切り札と読む。国内企業の中には「技術力があるにもかかわらず埋もれている」（内閣官房GSUC構想推進室担当者）ケースは少なくなく、内閣府の調査によると、評価額が10億㌦を超える未上場のスタートアップを指す「ユニコーン」は米国が976社とトップ。続く中国が316社なのに対して日本は12社しか存在しない。

この状況を打破するため、国は22年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定。スタートアップを数・レベルともに「5年で10倍に増やす」という目標を掲げた。施策の実現を目指し、23年5月に広島市で開かれた日米首脳会談で岸田文雄首相とバイデン米大統領が意見交換。GSUCの整備が決まった。

GSUCの建設予定地は防衛研究所（目黒区中目黒2ほか）と公安調査庁研修所の跡地（渋谷区恵比寿南3ほか）。敷地面積は約2・2万平方㍍。現在は明豊ファシリティワークスに業務委託し、基本計画の作成作業を進めている。計画策定は23年度中を目指す。敷地内にはGSUCの中核を担うフラッグシップ拠点を設ける。キャンパスの機能などは未定だが「一般的な大学とは異なる」（内閣官房GSUC構想推進室担当者）施設となりそうだ。

MITやトップレベルの大学から優秀な研究者を招聘（しょうへい）し、バイオテクノロジーやAIといったディープテック分野で国際的な共同研究などを行う。共同研究の成果は起業家の育成や先進技術を駆使したビジネスモデルの確立などに役立てる。

政府主導のGSUC構想の実現は、建設候補地である目黒、渋谷両区も関心を寄せている。目黒区は地元企業と連携し、施設利用者が区内に移動しやすい動線の整備などを模索する。渋谷区も「キャンパスの詳細が分かった段階で区としての対応を検討する」方針だ。

防衛研究所・公安調査庁研修所

災害のトータル補償
一般社団法人
全国建設業労災互助会
会長　松井隆弘
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町三-七-一（ミツワ小川町ビル五階）
電話〇三（三五一八）六五五一
FAX〇三（三五一八）六五八五
URL https://rousaigojyokai.or.jp/

可塑状グラウト協会
会長　朝倉俊弘
東京都新宿区大久保一-一五-九-五〇二
電話〇三（三二〇八）八六六〇
FAX〇三（三二〇八）八五〇九

株式会社 現代計画研究所
代表取締役社長　今井信博
代表取締役　加来照彦
〒176-0012　東京都練馬区豊玉北6-4-4-201
TEL. 03(3994)8601　FAX. 03(3994)8603

GKK ARCHITECTS&ENGINEERS
株式会社 現代建築研究所
代表取締役社長　飯田修一
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-8（アイ・アンド・イー新宿ビル6F）
TEL 03(3352)4471㈹ FAX 03(3354)4140
URL http://www.gkkae.com

AXS
株式会社 佐藤総合計画
代表取締役会長　細田雅春
代表取締役社長　鉾岩崇
axscom.jp

株式会社 JR東日本建築設計
https://www.jred.co.jp

NTTファシリティーズ
代表取締役社長　松原和彦
株式会社NTTファシリティーズ
〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1（グランパークタワー）
URL https://www.ntt-f.co.jp/

ORIMOTO STRUCTURAL ENGINEERS
株式会社 織本構造設計
代表取締役　中村幸悦
本社 162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 住友不動産飯田橋ビル3号館7F
Tel 03-5227-7590 Fax 03-5227-7596
大阪支所 九州支所 台湾支店　www.orimoto.co.jp
免震・制振のエキスパート

株式会社 教育施設研究所
代表取締役社長　飯田順一
本社　東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号（新日本橋ビル）
〒103-0023 電話03(3548)3250㈹ FAX03(3548)3258
事務所　仙台・大阪・広島・福岡

KENGO KUMA & ASSOCIATES
隈研吾建築都市設計事務所

謹賀新年
株式会社 梓設計
AZUSA SEKKEI
代表取締役社長　有吉匡

ISHIMOTO
石本建築事務所
代表取締役社長　長尾昌高
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12
tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp

伊藤喜三郎建築研究所
K.ITO Architects & Engineers Inc.
代表取締役社長　森嶋浩
本社　東京都豊島区高田2-17-22　03-5954-7681

AIS総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役　佐々木宏幸
宇都宮市明保野町2-10　電話028(634)6010

建築積算
株式会社 桂積算
代表取締役　田中正剛
本社　札幌市中央区大通西10丁目4番地（南大通ビル7階）電話011(271)0535
東京支所　東京都千代田区岩本町1丁目3-3（プロスパービル7階）電話03(3864)1061
仙台支所　仙台市青葉区国分町1丁目8番10号（大和ビル3階）電話022(263)7832

計画・設計
株式会社アール・アイ・エー
RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE
代表取締役社長　梅澤隆
本社　〒108-0075 東京都港区港南1-2-70　電話03(5715)3751
東京・横浜・東北・名古屋・大阪・神戸・金沢・広島・九州・中国（青島）

株式会社INA新建築研究所
Institute of New Architecture
代表取締役社長　加藤朋行
本社：東京　東日本支社：仙台　西日本支社：大阪
http://www.ina-shinkenchiku.com

株式会社 青木茂建築工房
代表取締役　青木茂
東京事務所　〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-26
TEL：03(6447)2802 FAX：03(6447)2803 E-mail tokyo@aokou.jp
福岡事務所　〒810-0072 福岡市中央区長浜1-2-6-206
TEL：092(741)8840 FAX：092(741)9352 E-mail fukuoka@aokou.jp
URL https://aokou.jp
一般社団法人 リファイニング建築・都市再生協会
URL https://refining.or.jp　E-mail info@refining.or.jp

建築積算
株式会社 中野積算
代表取締役　中野永規
本社　東京都杉並区荻窪5-13-7　電話03(3392)6121（代表）
支社　大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟
https://www.nakano-sekisan.co.jp

Kyōwa Building Surveyor
株式会社 協和建築積算事務所
代表取締役　鈴木信正
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル
電話03(5843)9280（代）　https://www.kyowa-sekisan.co.jp

建築積算・建築コスト関連業務
kawamura
株式会社 川村積算
代表取締役　加藤俊明
東京都文京区水道1-12-15　白鳥橋三笠ビル
TEL:03-3264-1800　URL: https://kawamura-sekisan.co.jp

あなたの夢、応援します。
日建学院

コストがわかれば建築が見える！
公益社団法人
日本建築積算協会
会長　浦江真人
建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補
URL:https://www.bsij.or.jp

コストエンジニアリング＆コンサルタント
株式会社 二葉積算
代表取締役社長　齋藤誠
本社　東京都新宿区西新宿7-22-27（西新宿KNビル）電話03(3369)1244
URL https://www.futaba-sekisan.co.jp　FAX03(3369)1245
支社　東京・名古屋・大阪・広島・札幌　営業所　福岡

https://www.nisseki-survey.co.jp
BIM
～BIMで積算が変わる！～
BIM対応建築積算システム開発
株式会社 日積サーベイ
NISSEKI SURVEY
代表取締役（会長）生島宣幸
代表取締役（代表）清水達広
本社／〒540-0008 大阪市中央区大手前1-4-12（大阪天満橋ビル 8F）電話06(6944)2755
東京オフィス／〒104-0033 東京都中央区新川1-22-4（新川ニッテイアネックス）電話03(6822)9244

株式会社 建築資料研究社
代表取締役　馬場栄一

辰年生まれ34人に聞きます！
2024年の目標は？

2024年の干支（えと）は辰（たつ）。辰の年は龍が天に昇るように運気が上昇し、勢いづくとされる。自身の成長を誓う建設各社の辰年生まれ34人に、新年の目標を聞いた。

一つ先の行動



青木あすなろ建設
井上　泰徳（いのうえ やすのり）さん

大阪土木本店工事第一部で高速道路新設工事の測量・品質・出来形・工程管理に携わる。入社１年目の昨年は現場の動きがつかめず、目の前の仕事をこなすことで精いっぱいだった。今年は必死に食らいつき、追い越し「一つ先の行動を見据えて業務に取り掛かる」ことを目標に現場への貢献を誓う。

失敗を恐れない



淺沼組
森　愛月（もり あつき）さん

建築部工事課で作業所事務に携わる。入社１年目の昨年は目の前の仕事をこなすだけで精いっぱいで、上司や先輩に教わる日々。「若いからこそ聞け、多くを学べる」と気づいた。６月に新部署へ異動する。自ら提案・行動できるよう新しい環境に臆することなく、失敗を恐れず挑戦していく。

変化・適応



安藤ハザマ
石川　寛幸（いしかわ ひろゆき）さん

福岡県久山町で物流倉庫計画の施工管理を担う。九州支店には2023年11月に配属されたばかり。24年は新天地での仕事や生活といった自身の変化だけでなく、「建設業界が働き方改革という社会環境の変化に適応する必要がある」と意識する。「変化することを楽しむ。さまざまな知識を吸収し、頼られる人材に変化したい」。

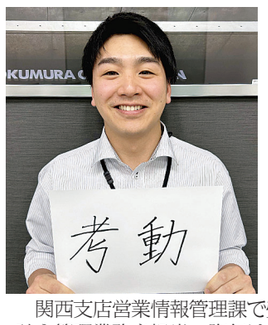
雲外蒼天



大林組
三橋　源太郎（みつはし げんたろう）さん

東京・品川の開発プロジェクトで施工図チェックやCAD・Revitの修正などに携わる。入社１年目、一つを理解してもさらにわからないことが増える日々。必死に知識を吸収した。ミスもたくさんしたが、失敗も糧に成長している。困難は続くかもしれないが、「雲外蒼天を信じ頑張りたい」。

考動



奥村組
峯野　友輔（みねの ゆうすけ）さん

関西支店営業情報管理課で受注工事の集計や管理業務を担当。昨年は新入社員ということもあり、上司や先輩に助けてもらいながら目の前の業務をこなすことで精いっぱい。社会人２年目の今年は「指示を待って動くのではなく自ら考えて行動する」ことを目標に日々精進していく。

型にはまらない



鹿島
カピー　アレクスィー　ローラルダニエルさん

基礎躯体工事に携わる。型にはまらず自分を持つことを大切にしてきた。一方、仕事では周りに合わせて同じ工程を踏むことも。「今までこうしていたから」から抜け出して「型にはまらない」新たな仕事の進め方を模索する。周囲も気持ちよく働ける現場になるよう「まずは私自身が取り組む」。

ワークライフバランス



五洋建設
藤岡　杏（ふじおか きょう）さん

建築本部技術部ＢＩＭグループに所属。子育てをしながら仕事をしているため、残業ができないなど時間的な制約がある。仕事で成果を出すことと、子どもとの時間をめいっぱい楽しむことを両立させ「家族にとって、いつもかっこよく、楽しそうに働いているママ、妻でいる」ことが目標だ。

理解できるように



佐藤工業
髙玉　陽菜（たかたま ひな）さん

東京支店朝霞作業所で調整池築造工事の施工管理に携わる。初めての作業所勤務で、常に変化していく工事現場の面白さを知った。現場について「『分かる』より『理解する』を意識する年にしたい」と意気込む。「スムーズに作業の段取りができる現場監督を目指す」と決意を新たにする。

自分らしく



清水建設
河口　桃佳（かわぐち ももか）さん

土木東京支店に所属し現場の施工管理に携わる。任せてもらえる仕事も増え、さまざまなことにチャレンジできた。今年は入社２年目。学んだことを生かし自分らしく仕事に真っすぐ向き合う。「これまでと違った視点から物事を捉え、さらなる成長と多くの人から信頼される人間になりたい」。

日々精進



錢高組
宮田　由綺（みやた ゆき）さん

東京支社建築支店建築部建築課に所属し現場の施工管理を担当する。入社１年目の昨年は何もかもが初めてで分からないことばかり。日々教えられたことをこなすことで精いっぱいだった。今後は「日々新しいことを着実に学び、主体性をもって行動することで現場に貢献したい」と意欲を見せる。

チームに貢献する



大成建設
中村　智哉（なかむら ともや）さん

営業推進本部に所属し2023年度に新設された建築営業職の新卒採用を担当。学生に近い年齢ならではの感覚と視点を生かし、新たなプロジェクトに対する強い責任感を持ち、丁寧かつ真摯（しんし）な姿勢でチームへの貢献を誓う。「中村なら任せて大丈夫」と信頼される人間になることが目標だ。

不知を自覚し、成長につなげる



大豊建設
高田　真子（たかた まこ）さん

企画本部で主に環境・社会貢献分野の業務を担当。社会貢献の業務は学生時代に培った経験を生かすことができている一方、環境は全くの初心者。知識も経験もゼロに近い状態だが「知らないこと、自分に足りないもの」を明確に自覚し「知識は勉学で意識は行動で改善していきたい」と意気込む。

昨日より強く



竹中工務店
佐藤　亮輔（さとう りょうすけ）さん

構造設計、調達の２部門を経て今後は作業所配属の予定。新しいことに触れ、日々新鮮な気持ちで仕事に取り組んでいる。「分からない」「新人だから」を言い訳にせず、一つ一つ自分のものにして学んでいく姿勢だ。「現場監督としても、人としても昨日より成長できたと言える毎日にしたい」。

目的意識



竹中土木
松野　龍紀（まつの りゅうき）さん

大阪メトロ心斎橋地下通路改造作業所で地盤改良工に携わる。入社１年目は「なぜこの仕事が必要なのか」と与えられた仕事の意味を考え仕事することの大切さを学んだ。２年目はより難しい仕事が求められ「自分が理解できるよう日々知識を増やし、目的意識をもって頑張りたい」と意気込む。

一日一日を大切に



鴻池組
児島　咲樹（こじま さき）さん

新入社員として大阪本店工事事務所で病院増築工事に携わってきた。まだまだ分からないことばかりだが、「毎日が新鮮で多くのことを学べる」ことに喜びを感じている。目の前の仕事に追われるのではなく、「その日一日あったことの背景や根拠を学び続ける」姿勢を忘れず着実な前進を目指す。

オールマイティーな建築技術者



熊谷組
佐藤　南実子（さとう なみこ）さん

設計本部環境設計部で設計研修として設計業務の補助を担当。２年目の今年は身に付けた設備の知識を基礎に「意匠や構造、電気の知識も吸収したい」と意気込む。広い視野で何事にも興味を持ち、より早く具体的に建物全体の納まりイメージを身に付け〝オールマイティーな建築技術者〟を目指す。

一般社団法人 東京電業協会
TODENKYO
会長　門間俊道
東京都港区元赤坂一―七―八
電話〇三（三四〇三）五一八一（代表）

設立八十周年を迎えました
加入満足度の向上につながる取組みにチャレンジします
dh
全国土木建築国民健康保険組合
理事長　栄畑　潤
東京都千代田区平河町一―五―九（厚生会館）
電話〇三（三二六四）一二四〇
http://www.dokenpo.or.jp

一般社団法人 国際建設技術協会
理事長　橋場克司
東京都文京区関口一―二三―六（ブラザ江戸川橋ビル）
電話〇三（五二二七）四一〇〇

一般社団法人 日本大ダム会議
会長　杉山弘泰
東京都中央区日本橋人形町一―二一七（人形町サンシティビル2階）
〒103-0013
電話〇三（五六八一）四〇九六八

公益社団法人 日本港湾協会
会長　進藤孝生
理事長　大脇崇
東京都港区赤坂三―三―五（住友生命山王ビル）
電話〇三（五五四九）九五七五
URL https://www.phaj.or.jp

日本港湾空港建設協会連合会
会長　津田修一
東京都港区新橋五―二七―三（新橋五光ビル）
電話〇三（三四三二）二六七一

一般社団法人 全日本漁港建設協会
会長　岡貞行
東京都中央区八丁堀三―二五―一〇（JR八丁堀ビル五階）
電話〇三（六六六一）一一五五

一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所
理事長　浅川典敬
東京都千代田区岩本町三―四―六（トナカイタワーズビル）
電話〇三（五八三三）三一二二〇

一般財団法人 港湾空港総合技術センター
理事長　山縣宣彦
東京都千代田区霞が関三―三―一（尚友会館）
電話〇三（三五〇三）二〇八一

一般社団法人 水産土木建設技術センター
理事長　吉塚靖浩
東京都中央区築地二―一四―五（サイエスタビル3階）
電話〇三（三五四八）六八五八
URL https://www.fidec.or.jp/

一般社団法人 ウォーターフロント協会
会長　須野原豊
東京都千代田区一番町一〇―一〇（相模屋第3ビル4階）
電話〇三（六二七二）九一八五

一般社団法人 沿岸技術研究センター
代表理事　理事長　宮崎祥一
東京都港区西新橋一―一四―二（新橋エス・ワイビル）
電話〇三（六二五七）三七〇一

一般財団法人 みなと総合研究財団
理事長　津田修一
東京都港区虎ノ門三―一―一〇（第2虎の門電気ビルディング3・4階）
電話〇三（五四〇八）八二九一

一般社団法人 港湾空港技術コンサルタンツ協会
会長　柴木秀之
東京都中央区京橋二―一七―一一（三栄ビル別館6階）
電話〇三（五五七九）九九〇三

一般社団法人 建設業情報管理センター
理事長　上田健
東京都中央区日本橋大伝馬町一四―一（住友生命日本橋大伝馬町ビル五階）
電話〇三（六六八一）六二一二

CIIC

一般財団法人 建設業技術者センター
理事長　谷口博昭
東京都千代田区二番町三
電話〇三（三五一四）四七一一

一般財団法人 日本建築センター
理事長　橋本公博
本部　〒一〇一―八九八六　東京都千代田区神田錦町一―九　電話〇三（五二八三）〇四六一
大阪事務所　〒五四一―〇〇五四　大阪市中央区南本町一―七―一五　電話〇六（六二六四）七七三一

一般社団法人 公共建築協会
会長　藤田伊織
東京都中央区新川一―二四―八（東熱新川ビル）
電話〇三（三五二三）〇三八一

一般財団法人 建築保全センター
理事長　奥田修一
東京都中央区新川一―二四―八
電話〇三（三五五三）〇〇七〇

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
理事長　春田浩司
東京都港区西新橋三―二五―三三
電話〇三（三四三四）一五三〇

一般社団法人 東京建築士会
会長　古谷誠章
東京都中央区日本橋富沢町一一―一（富沢町111ビル5階）
電話〇三（三五二七）三一〇〇

一般社団法人 東京都建築士事務所協会
会長　千鳥義典
東京都新宿区新宿五―一七―一七（渡菱ビル3F）
電話〇三（三二〇三）二六〇一
FAX〇三（三二〇三）二六〇二

一般社団法人 再開発コーディネーター協会
会長　日端康雄
〒一〇五―〇〇一四　東京都港区芝二―三―三（JRE芝二丁目大門ビル7F）
電話〇三（六四〇〇）〇二六一
https://www.urca.or.jp/

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
会長　清水郁夫
東京都港区虎ノ門二―三―二〇（虎ノ門YHKビル6階）
電話〇三（三五九一）六六一八

一般社団法人 関東地質調査業協会
会長　栃本泰浩
東京都千代田区内神田二―六―八（内神田クレストビル）
電話〇三（三二五一）二九六一（代表）

一般社団法人 全国建設産業団体連合会
会長　岡野益巳
東京都港区虎ノ門四―二一―一二（虎ノ門四丁目MTビル二号館）
電話〇三（五四七三）一五九六
http://www.kensanren.or.jp/
E-mail:info@kensanren.or.jp

まとめ



鉄建建設
越智　康博さん

鳥取県伯耆町で米子自動車道４車線化工事に従事する。受注後の現場立ち上げの段階から配属されており、２年間にわたった工事もいよいよ2024年に完工予定だ。「発注者と自社の両方にとって良い形でまとめられるよう頑張りたい」と意気込む。

探求心



東亜建設工業
柳下　裕哉さん

機電部電気グループで施工支援業務に携わる。入社１年目は先輩に同行し業務の補佐を行ってきた。仕事は多岐にわたり、まだまだ理解が追いついていない。今年は少しずつできることを増やすことが目標だ。「目の前の業務に探求心をもって地道に頑張る」ことを通じ自身の成長につなげていく。

ポジティブシンキング



東急建設
大西　祥平さん

大型鉄道改良工事の現場で、ポジティブシンキングの精神で仕事を楽しむ。2024年問題や人手不足の問題も「仕事効率化の機会」と前向きに受け止める。父親４年目。育ち盛りの子どもがいたずらをしても「創造力や探求心を育む機会」と捉え、一緒に楽しんでいる。仕事も家庭もポジティブに考え、豊かな思考と発想で１年を過ごす。

成長



東鉄工業
堀川　久仁彦さん

2022年に次男が誕生し、初めて育児休業を申請した。現場管理を担う立場から取得に大きな葛藤があったが、妻の育児に対する不安感を打ち明けられたこと、職場のフォローもあったことから決断した。育休中には育児と家事を両立する難しさを痛感。この経験を糧に、妻と職場への感謝とともに自身の人間的成長を誓う。

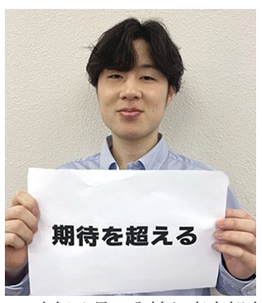
初動



東洋建設
澤辺　北斗さん

総務部で経理業務に携わる。何事も初めが肝心で「若手社員の期間に培った物事への取り組み方や姿勢、学び方は今後何十年と続く社会人生活の基礎を形作っていく」と教わった。入社したばかりで学ぶことだらけだからこそ、日々心に留めて「さまざまなことに果敢にチャレンジしていく」姿勢だ。

期待を超える



戸田建設
我妻　粋人さん

昨年４月に入社し東京都内の市街地再開発事業で現場事務を担当する。最近は工事が円滑に進むよう「依頼された作業の意図を事前に考え、一歩先を予測しプラスアルファを意識する」ことを徹底。常に「期待以上」を心掛け、周囲からの信頼獲得と自身の仕事の効率化や充実度の向上に全力を尽くす。

信頼される人に



飛島建設
小松　日花利さん

入社して約８カ月、建築現場の施工管理についても、社会人としても分からないことが多く失敗ばかりの毎日。職人さんの質問にも判断できず先輩に教わることが大半だが、多くのことを学んだ。経験や知識を積み「判断を委ねてもらえ周囲に信頼される人になる」ことを目標に一歩ずつ進み続ける。

積極的に提案、要望を実現



西松建設
片桐　美彩紀さん

不動産開発を手掛ける部署で、主に社員寮の新築・再整備事業の提案を担う。発注から管理まで行うプロジェクトマネジャーとして奮闘中だ。配属当初の打ち合わせでは専門用語が飛び交い、メモを取るのに精いっぱい。少しずつ慣れてきた入社２年目は「もっと積極的に顧客と話し、要望に応えられる存在になりたい」と奮起する。

成長・育成



日本国土開発
撫養　彩人さん

不動産事業の部署で不動産の取得・売却や運営管理などを担う。30代の中堅社員として自分の業務だけでなく、後輩の育成も強く意識する。「効率よく、高い質で、楽しく仕事を回す」組織が目標だ。私生活では2023年10月に第１子が誕生した。「育児は普段のどの仕事よりも難しい」と感じながら、大人も成長することを実感する。

ワークライフバランス



長谷エコーポレーション
清水　亜久里さん

入社して10年間、マンションの構造設計に携わってきた。昨年から労働組合の委員としても、より働きやすい職場環境作りを目標に活動している。プライベートでは２年前に長男が生まれ育児に日々奮闘中だ。「仕事との両立に全力を注ぎ、ワークライフバランスを実現し次世代の模範になりたい」と決意する。

黎明



ピーエス三菱
望月　卓哉さん

横浜営業所で土木営業を担う。新しいビジネスモデルが次々と生まれる昨今は「まさに黎明（れいめい）期」。仕事も今までのやり方にとらわれず、視野を広げる必要があると考えている。新年は「分野外と思っていたことにも積極的に取り組んでいく、自分にとって革新的な年にしたい」。

Ｇｒｏｗｔｈ（成長）



フジタ
ルカ　ムセンビさん

入社して９カ月、国際本部管理統括部総務部で社内国際会議対応や社内研修対応などに携わってきた。今後は「日本語のスキルを高め、コミュニケーションを通じて多くのことを吸収し大きく成長したい」と意欲を見せる。プライベートでは趣味のマラソンで大会優勝を達成すべく日々努力を続ける。

柔軟性



不動テトラ
細越　海斗さん

地盤改良工事に携わり海上作業船や陸上施工機の整備・点検が主な担当業務。施工機に問題が起きると、知識を頼りに対処を考えるが、根本的に解決できない場合もあり、先輩に聞くと視野を広げて考えれば分かることも多かった。「物事を柔軟に考え、問題の本質を捉えて問題解決力を高める」ことでさらなる成長を目指す。

知見を自分なりに生かす



前田建設
井上　菜々子さん

入社２年目。再生可能エネルギー事業に従事する。最近は「慣れや忙しさで積極的に何かを吸収したり提案したりする機会が減ってきた」と感じる。新年は「初心に戻って知見を広げ、他の場面でも活用したい。多くの知識や情報をしっかりと学び、臆することなくアウトプットして事業推進に貢献したい」と気を引き締める。

ミスなく、丁寧に



松村組
阿佐　瑞花さん

経理財務部経理財務課に配属されてからできる業務も増えていく中、確認不足になってしまうことがあった。社会人２年目に入る2024年は「慣れが出ないようどんな仕事もミスのないように行う」ことが目標だ。「効率的に丁寧に、ミスなくこれからも多くの仕事を覚えて頑張りたい」。

自信のある自分に！



三井住友建設
新井　里彩さん

建築本部生産ＢＩＭ部で３Ｄモデルの作成を担う。鉄筋・設備の干渉チェックや施工シミュレーションなど役割は幅広い。入社２年目になり、成長と勉強不足のどちらも感じる日々。新入社員からの質問に自信を持って答えられない場面もあった。「毎日全てを吸収する気持ちで努力し、自分の知識が正しいと言えるようになる」ことが第一目標だ。

できない、分からないを無くす



村本建設
石田　裕也さん

昨年４月に入社し東京支店建築部で施工管理に携わってきた。現場業務にも慣れてきたが、まだまだ自身の知識や経験不足を痛感する毎日。今年は「できないことや分からないことを一つ一つ覚え、できるようにする」ことを目標に掲げ、周囲から信頼を得られるよう日々精進していく。

元気よく挨拶をする



若築建設
河村　悠李さん

建築現場の施工管理に携わる。「返事だけはいい」。入社１年目の2023年はこれがキャッチフレーズのような年で「やっていることはオオカミ少年と何ら変わらなかった」と振り返る。今年は信頼を得るため「元気よくあいさつし、分からないことはすぐに聞き解決できる関係を築く」ことが目標だ。

土と水ホールディングスグループ
日建商事株式会社
本社　東京都新宿区四谷本塩町一四―一一　電話〇三（三二六〇）三一五七
東京事業部　東京都新宿区四谷本塩町一四―一一　電話〇三（三二六〇）三一六五
肇事テクニカルセンター　幸手市大字木立一八三〇―二八（幸手ひばりヶ丘工業団地内）　電話〇四八〇（四八）二八一〇
代表取締役社長　西原聡

より良き住まい　より良き建築の実現
一般財団法人　ベターリビング
理事長　眞鍋純
東京都千代田区富士見二―七―二（ステージビルディング6階）　電話〇三（五二一一）〇五五六

一般社団法人　全国土木施工管理技士会連合会　JCM　会長　奥野晴彦　〒一〇二―〇〇七六　東京都千代田区五番町六―二（ホーマットホライゾンビル一階）　電話〇三（三二六〇）七四二一（代表）　FAX〇三（三二六〇）七四二四　https://www.ejcm.or.jp/

一般社団法人　全国建設業協同組合連合会　会長　青柳剛　東京都中央区八丁堀二―五―一　電話〇三（三五五三）〇九八四

一般社団法人　日本構造物診断技術協会　代表理事　松村英樹　東京都新宿区西新宿六―二―三（新宿アイランドアネックス307号室）　電話〇三（三三四三）二六五一

一般社団法人　日本石灰協会　会長　上田和男　東京都港区虎ノ門一―一一―一二　電話〇三（三五〇四）一六〇一　FAX〇三（三五九三）一六〇四　（URL http://www.jplime.com/）

一般社団法人　東京都中小建設業協会　会長　渡邊裕之　東京都新宿区新宿二―一〇―七（TOMビル）　電話〇三（三三五六）七七一一

一般社団法人　東京空調衛生工業会　会長　黒田英彦　東京都中央区新富二―二―七　電話〇三（三五五三）六七一一

一般社団法人　日本下水道施設業協会　会長　木股昌俊　東京都中央区新川二―六―一六（馬事畜産会館）　電話〇三（三五五二）〇九九一

一般社団法人　日本海上起重技術協会　会長　寄神茂之　東京都中央区日本橋馬喰町一―三―八（ユースビル）　電話〇三（五六四〇）二九四一

一般社団法人　日本非開削技術協会　代表理事会長　森田弘昭　東京都江東区富岡二―一一―一八（リードシー門前仲町ビル3F）　電話〇三（五六三九）九九七〇

一般社団法人　建設産業専門団体連合会　会長　岩田正吾　東京都港区虎ノ門四―二―一二（虎ノ門四丁目MTビル二号館）　電話〇三（五四二五）六八〇五

一般社団法人　消防施設工事協会　会長　岡村武士　東京都千代田区九段南三―五―六（スマイルビル2F）　電話〇三（三二八八）〇三五二

一般社団法人　全国管工事業協同組合連合会　（略称全管連）　会長　藤川幸造　東京都豊島区北大塚三―三〇―一〇（全管連会館）　電話〇三（五九八一）八九五七　URL https://zenkanren.jp

一般社団法人　全国クレーン建設業協会　会長　柴崎祐一　副会長　漆原久雄　副会長　末永皎　副会長　与田眞矢尚　東京都中央区京橋二―五―二（京橋NSビル七階）　電話〇三（三五六二）〇七〇一八

一般社団法人　全国建設室内工事業協会　会長　横山忠則　東京都中央区日本橋人形町一―五―一〇（神田ビル）　電話〇三（三六六六）四四八二（代表）

コンクリート圧送工事の安全に努めています　一般社団法人　全国コンクリート圧送事業団体連合会　会長　佐藤隆彦　東京都千代田区神田須田町一―一三（藤野ビル7階）　電話〇三（三二五四）〇七三一（代表）

公益社団法人　全国鉄筋工事業協会　会長　岩田正吾　東京都千代田区神田多町二―九―六（田中ビル4階）　電話〇三（五五七七）五九五九　FAX〇三（三二五二）九一七〇

全構協　一般社団法人　全国鐵構工業協会　会長　永井毅　東京都中央区日本橋兜町二一―七（日日日本橋兜町ビルディング）　電話〇三（三六六七）六五〇一（代表）　FAX〇三（三六六七）六九六〇　URL https://jsfa-web.jp/

コンクリートそして型枠は安心を築きます　一般社団法人　日本型枠工事業協会　会長　三野輪賢二　東京都港区新橋六―二〇―一二（新橋IKビル1階）　電話〇三（六四三五）六一一〇八

一般社団法人　日本機械土工協会　会長　山梨敏幸　副会長　堤節夫　副会長　谷口賢治　副会長　玉石修介　東京都台東区東上野五―一―八　電話〇三（三八四五）二七二七（代表）

一般社団法人　日本建設躯体工事業団体連合会　会長　大木勇雄　東京都板橋区熊野町三四―七　電話〇三（三九七二）七二二一

塗装で明るく美しく！　一般社団法人　日本塗装工業会　会長　加藤憲利　東京都渋谷区鶯谷町一九―二二　電話〇三（三七七〇）九九〇一（代表）　FAX〇三（三七七〇）九九八〇

橋を美しく守ります　一般社団法人　日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会　会長　槌谷幹義　東京都中央区日本橋茅場町二―四―五（茅場町二丁目ビル3階）　電話〇三（六二三二）一九一〇　FAX〇三（三六六二）三三一七

公益社団法人　日本鉄筋継手協会　会長　衣笠秀行　〒一〇二―〇〇七三　東京都千代田区九段北一―八―一（九段101ビル2階）　電話〇三（六二七一）七九七七　FAX〇三（六二七一）七九五八

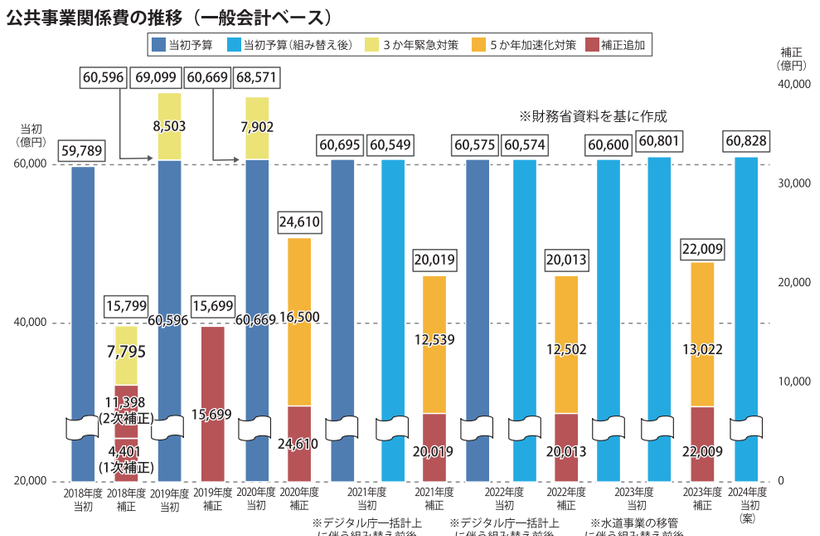
一般社団法人　プレコンシステム協会　会長　釘本孝　東京都中央区日本橋本町二―三―一五（共同ビル新本町）　電話〇三（三二七三）六三三七　FAX〇三（三二七三）六三三八

日本金属工事業協同組合　代表理事　佐久間克行　〒一〇一―〇〇一六　東京都台東区台東一―一四―一一（藤野ビル三〇二）　電話〇三（三八三一）二九八一

業界展望2024

強靱な国土づくりを一段と前進

建設投資



政府は2024年度予算案で公共事業関係費に6兆0828億円を計上した。前年度を26億円上回る規模で、安定的に確保した。国土強靱化に重点を置き、約4兆円を配分。23年度補正予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目（24年度）分として確保した公共事業関係費約1・3兆円と一体で、強靱な国土づくりを一段と前進させる構えだ。

23年度補正予算では、5か年加速化対策を含め公共事業関係費に2兆2009億円を計上した。24年度予算案計上分を合わせた総額は8兆2837億円。補正と当初予算を切れ目なく、着実に事業執行していく。

国土交通省は24年度予算案に一般会計総額5兆9537億円（前年度比0・8%増）を計上した。うち公共事業関係費として5兆2901億円（0・0%増）を確保。予算額は、同年度に厚生労働省から国交省に移管される水道整備・管理行政の経費も加味されている。

各省の24年度予算案の公共事業関係費は▽国交省＝5兆2900億94百万円▽農林水産省＝6985億85百万円▽経済産業省＝2163百万円▽環境省＝495億12百万円▽内閣府＝42億96百万円。

24年度予算案では各府省庁が国土強靱化関係予算として前年度比10・0%増の総額5兆2201億円を計上した。同年度予算と一体で執行する23年度補正予算では、5か年加速化対策の4年目となる24年度分の予算を国費ベースで1兆5188億円を計上した。財政投融資などを加えた事業費ベースでは2兆3560億円となる。うち、公共事業関係費は国費1兆3022億円（事業費2兆0035億円）を占める。現下の資材価格や物価高騰などを踏まえ、5か年加速化対策に別枠として創設した「国土強靱化緊急対応枠」（3000億円）も含まれている。

政府は予算執行に当たり、適正な積算実施や工期設定、施工時期の平準化などに取り組む。国庫債務負担行為も柔軟に活用する方針だ。

建設経済研究所と経済調査会は昨年10月、24年度の建設投資予測を公表した。投資総額の名目値は前年度比1・1%増の72兆2400億円で、回復基調になると見ている。政府の建築補修を除く建設投資（名目値）はほぼ横ばい（前年度比0・2%増）の23兆4700億円を見込む。

民間に目を向けると、住宅は23年度に建設コストの高止まりや住宅ローン金利上昇への懸念などが影響し、着工件数が減少する見込み。その反動で24年度の着工件数が微増するとみて、同年度の住宅建設投資額も微増（1・4%増）の17兆5200億円と予測した。24年度の非住宅建設投資は着工面積が前年度比で増加するのに伴い、投資額を前年度と同水準（0・4%増）の19兆2300億円と見通した。

24年度は総額、分野別ともに前年度よりも伸び率が縮小するものの、全体で見れば引き続き堅調な投資が続くと予測。民間企業の積極的な設備投資や賃上げにも期待されるという。

契約、働き方の慣習見直しへ

建設産業行政

時間外労働の罰則付き上限規制の適用を目前に控える建設業界。建設資材の価格高騰も落ち着く気配は見えていない。山積する喫緊の課題への対応が求められる一方、長期的な視野で将来の担い手の確保・育成に取り組むことも忘れてはならない。持続可能な産業構造をつくり上げるため、これまで当たり前とされてきた請負契約の在り方や、働き方に関する業界慣習の見直しが迫られている。

建設業行政としての対応の方向性を指し示すのが、中央建設業審議会（中建審）と社会資本整備審議会（社整審）合同の基本問題小委員会の中間取りまとめとして国土交通省が9月に公表した施策内容だ。建設業法などの改正が必要な事項も盛り込まれており、今月開会する通常国会への法案提出を視野に入れる。

請負契約では総価一式に代表される既存の取引慣習にメスを入れる。キーワードは「透明化」だ。受注者によるリスク情報提供を義務化するなど、受発注者間で契約時に生じる情報の非対称性を解消。契約書への法定記載事項を見直し、物価変動などリスク分担への対応を明確化する。

建設業法の規定で大きく見直すのは「不当に低い請負代金の禁止」。違反した場合の勧告対象として公共発注者だけでなく民間事業者（民間発注者や元請といった注文者）も含める。さらには受注者による不当に低い請負代金での契約締結も禁止し、指導や勧告の対象とする姿勢を打ち出す。

受発注者間や元下間でのダンピング行為は労務費へのしわ寄せとなりやすく、従来の競争環境下では技能者の処遇改善に取り組む企業が必然的に不利な立場に置かれてきた。こうした業界構造を変える制度面からのアプローチとして、労務費を原資とする廉売行為を制限するための指標となる「標準労務費」を新たに設定する。

標準労務費は他産業にも類似例が見当たらない新たな概念であり、その具体化の道筋を現時点で見通すのは難しい。中建審の場では建設業団体から、技能者の処遇改善への期待の声とほぼ同じく、実効性を懸念する声が上がった。その理念を法制度に明文化するにとどまらず、民間工事を含めた実際の請負契約で機能させるため「オール建設業」での具体化が求められる。

中建審が作成・勧告した「工期に関する基準」についても、理念的な色合いが強い現行規定を見直し、より具体的で実効性の高い仕組みにするための議論が始まった。上限規制の適用が迫る中でも工期不足に起因し、現場の働き方改革が進んでいないことを問題視する声は多い。ICTを活用した現場管理の効率化を促す法制度上の対応なども想定されている。

国交省幹部や業界関係者からは、上限規制の適用を「ピンチと捉えず、むしろチャンスに」という呼び掛けが盛んに聞かれる。厳しい状況に直面しているからこそ、その教訓を生かし、今後の荒波も乗り越えられるような備えを講じる必要がある。この1年の成果は建設産業の未来を大きく左右することになりそうだ。

中建審・社整審基本問題小委員会の中間取りまとめの概要（国交省資料より）

1.請負契約の透明化による適切なリスク分担

（1）契約における非対称性の解消
①受注者によるリスク情報提供の義務化
・見積り時等に、建設工事に関するリスク情報の受注者から注文者への提供を義務化
②請負契約に予備的経費等に関する事項を明記
③オープンブック・コストプラスフィー方式の標準請負契約約款の制定

（2）価格変動等への対応の契約上での明確化
①請負代金の変更について規定された民間工事標準約款の利用促進
②価格変動に伴う請負代金の変更条項を契約書上明確化
・法定記載事項として「価格変動等が生じた場合に請負代金額等をどのように変更するかについての定め」を明記

（3）当事者間のコミュニケーションと請負契約の適正化
①当事者間での誠実協議
・請負代金や工期に影響を及ぼす事象が生じた場合に契約の当事者間で誠実に協議を実施
②民間事業者への勧告等
・不当に低い請負代金での契約締結について、国土交通大臣等の勧告対象に、公共発注者だけでなく民間事業者も含める
・不適切な契約是正のため許可行政庁の組織体制を整備

2.適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保

（1）標準労務費の勧告
・適切な工事実施のために計上されるべき標準的な労務費を中央建設業審議会が勧告

（2）受注者における不当に低い請負代金の禁止
・労務費を原資とする廉売行為の制限のため、受注者による不当に低い請負代金での契約締結を禁止し、指導、勧告等の対象とする

（3）適切な水準の賃金等の支払い確保のための措置
・建設業者に、労働者の適切な処遇確保に努めるよう求める
・標準約款に賃金支払いへのコミットメントや賃金開示への合意に関する条項を追加

3.魅力ある就労環境を実現する働き方改革と生産性向上

（1）適正な工期の確保
①受注者による著しく短い工期の禁止
②WLBを実現する働き方改革に関する施策検討
・工期に関する基準等の周知に加え、先進的取組の普及方策を検討

（2）生産性の向上
①建設工事現場を適切に管理するための指針の作成
・ICTの活用等による現場管理のための指針を国が作成、特定建設業者に同指針に即した現場管理に努めることを求める
②監理技術者等の専任制度等の合理化

一般社団法人
日本建設機械レンタル協会
会長 角口賀敏
東京都千代田区神田美倉町一二―一（MHKIYAビル2階）
電話〇三（三二五一）〇五一一
https://www.j-cra.org/

日本建築仕上材工業会
会長 藤井実広
東京都千代田区神田和泉町一―七―一（扇ビル五F）
電話〇三（三八六一）三八四四

一般社団法人
日本アスファルト合材協会
会長 今泉保彦
東京都中央区八丁堀二―五―一（東京建設会館）
電話〇三（三五五三）三七四六

一般社団法人
日本アスファルト乳剤協会
会長 森下協一
東京都中央区京橋二―一一―五（バインセントラルビル）
電話〇三（五一五九）八〇九六

一般社団法人
日本改質アスファルト協会
代表理事 横田耕治
〒一〇四―〇〇三 東京都中央区京橋二―一一―五（バインセントラルビル4F）
電話〇三（三五六四）一一八〇
http://www.jmaa.jp/
E-mail:webmaster@jmaa.jp

強い・軽い・アンカーに限定されないPUC受圧板工法
斜面受圧板協会
会長 高倉敏誠
東京都新宿区四谷二―一〇―三
電話〇三（五三六三）五二四一

光硬化工法協会
会長 田村頼一
東京都新宿区四谷二―一〇―三（TMSビル）
電話〇三（五三六七）五一七三
FAX〇三（三三五五）五七八六

一般社団法人
柔構造物工法研究会
会長 大岡太郎
相談役 田畑茂清
技術委員長 木村佳嗣
電話〇三（三三五五）四八三七

一般社団法人
繊維補修補強協会
会長 高橋幹雄
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館）
電話〇三（三四五三）八〇〇一

一般社団法人
仮設工業会
会長 豊澤康男
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館6階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

全国仮設安全事業協同組合
理事長 近藤昌三
東京都中央区日本橋小伝馬町一五―一八
電話〇三（三六三九）〇六四一
https://www.kasetsuanzen.or.jp

一般社団法人
重仮設業協会
会長 加藤七郎
東京都中央区日本橋蛎殻町一―二〇―一〇（ダイアビル）
電話〇三（三六六七）四八一六（代表）
https://www.jukasetsu.or.jp

安全は確かな計画・安心をお届けします
一般社団法人
軽仮設リース業協会
会長 関山正勝
東京都千代田区神田小川町二―二（サンプリザ小川町ビル4階）
電話〇三（三二九三）三一四八

KRK
合成高分子ルーフィング工業会
会長 小山利明
東京都中央区日本橋久松町九―二（日新中央ビル三階）
電話〇三（六二〇六）二一九二一八

一般社団法人
全国さく井協会
会長 足立敏之
東京都中央区八丁堀二―五―一（東京建設会館）
電話〇三（三五五一）七五二四

一般社団法人
日本冷凍空調設備工業連合会
会長 國松孝一
東京都港区芝公園三―五―八（機械振興会館三階）
電話〇三（三四三五）九四一一

一般社団法人
日本配管工事業団体連合会
会長 増田幸康
東京都台東区東上野一―三―一〇
電話〇三（六八〇三）二五六三
FAX〇三（六八〇三）二五六四

一般社団法人
全国ダクト工業団体連合会
会長 田村行雄
〒170-0002 東京都豊島区巣鴨三―三―一（YYビル二階）
電話〇三（五五六七）〇〇七一

塩化ビニル管・継手協会
会長 加藤敬太
東京都港区元赤坂一―五―二六（東部ビル）
電話〇三（三四七〇）二二五一

一般社団法人
日本保温保冷工業協会
会長 亀津克己
東京都台東区浅草橋一―一〇―七（信成ビル3階）
電話〇三（三八六五）〇七八五

一般社団法人
アーバンリング工法研究会
会長 沖健
副会長 水谷勝年
東京都港区港南一―二―七〇（JFE建材内）
電話〇三（五七一五）七八九〇

PCフレーム協会
名誉会長 黒沢亮平
会長 長谷川泉
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（三六三〇）〇二一五

KTBスーパーフレーム工法研究会
会長 長谷川泉
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（六三〇二）〇二一五

KTB協会
会長 立和田裕一
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（六三〇二）〇二一七五

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会
会長 斎藤昇一

業界展望2024

業界団体

上限規制をチャンスに改革実現

建設業に時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるまで3カ月を切った。将来にわたる担い手確保が最優先課題の建設業界にとって、法令順守（コンプライアンス）の徹底は健全な企業経営やイメージアップに欠かせない。多くの業界関係者は不安と期待が入り交じる中、「上限規制をチャンスと捉え、さまざまな働き方改革を実現していかないと後がない」と口をそろえる。

働き方改革を着実に進め、一人一人の生活事情や価値観を尊重した多様で柔軟な働き方を実現する。そのためにも若者が職業選択で最も重視するという週休2日（4週8休）を当たり前にしていかなければならない。建設業の各団体は一丁目一番地の施策として、発注者の理解による適正工期の設定が必要との認識で一致している。

昨夏以降、上限規制順守に向け各団体の動きがさらに活発化している。日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は2023年7月、民間建築工事の発注者に4週8閉所、週40時間稼働の工期を原則提示する「適正工期確保宣言」を決定した。全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）も同9月に「適正工期見積り運動」を始動。官民問わず工期の見積もりや提案を求められた官民発注の全工事を対象に、国の中央建設業審議会（中建審）が20年7月に作成・実施勧告した「工期に関する基準」に基づく工期を提示している。

公共工事と比べ民間工事は、安価な請負価格と同様に短工期の提案が受注の成否を大きく左右する。そうした中、日建連や全建の会員企業が元請として足並みをそろえるのは強い危機感の表れといっていい。元請団体のこうした取り組みは、工期のしわ寄せを受けやすい後工程の専門工事業や設備工事業などの働き方改革も後押ししそうだ。



昨年開かれた元請団体と国交省など行政機関による定例の意見交換会でも、上限規制への対応に最も議論の時間を割いた

日建連の22年度「会員企業労働時間調査報告書」によると、上限規制を超過していた社員の割合が2割（特例規定月80～100時間・年720時間以内）～6割（原則規定月45時間・年360時間以内）となった。全建の23年度「働き方改革の推進に向けた取り組み状況等に関するアンケート」では、原則規定を超過している工事書類の簡素化も求めていく。

建設業界と同じく、残業規制によって人手不足などが懸念される「24年問題」に直面しているのが物流業界だ。日建連は昨年末に「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定。多くのトラックが出入りする請負額1億円以上の現場を対象に、荷待ちや荷役作業にかかる時間を原則2時間以内とするルールをまとめた。両業界が連携しサプライチェーン（供給網）確保に努めていく。

4月以降、時間外労働の上限規制を順守した産業とならなくてはいけない。働き方改革をさらに前進させ、若者の入職と定着や、技術者と技能者の就労環境・処遇改善などにどうつなげていくか。持続可能な建設産業を目指す業界にとって、命運をかけた1年となりそうだ。

ゼネコン

工期確保と採算重視の戦略鮮明

2024年度も資材価格高騰の影響が続くとみられ、ゼネコン各社が利益確保に全力を尽くす。現下では価格転嫁が思うように進まず、大型建築案件を中心に急激な価格高騰の影響を受けた低採算案件の比率が高い企業は利益が低下。新規の受注時採算は改善傾向にあるが「過去の低採算工事の消化が進む1～2年程度は厳しい状況が続く」（大手ゼネコン）との声も漏れる。

豊富な手持ち工事を消化しつつ、旺盛な建設需要に対応していく上で、労務逼迫（ひっぱく）への対応と4月に適用される時間外労働の罰則付き上限規制の順守が喫緊の課題だ。各社が生産性向上に向けICTを活用したDXの推進や書類作成業務の外注など、あらゆる手段で省人化、省力化に力を注ぐ。少子高齢化が進む中、上限規制への対応にとどまらず生産性向上は永遠のテーマと言える。

特に民間工事ではゼネコン各社が働き方改革を踏まえた適正な工期確保と、物価上昇を加味した価格設定を前提とした契約交渉を鮮明に打ち出す。量を追うのではなく、施工体制を維持しながら利益を重視した選別受注の傾向がより強まっていきそうだ。


一層の拡大が予想される高速道路リニューアル市場

24年度以降も公共事業は国土強靱化や防災・減災対策、防衛関連予算の増大などで土木、建築とも堅調な推移が予想される。本格的な維持管理時代を迎え、土木では高速道路の床版取り換えなどリニューアル市場が一層拡大すると見られる。工場や物流施設、データセンターなど民間投資も活発化しそうだ。

得意分野で足元を固めつつ成長分野にも積極的な参画姿勢を見せる。その一つが再生可能エネルギー分野。洋上風力発電は大手やマリコンを中心に、SEP船（自己昇降式作業台船）の建造や風車基礎をはじめ施工の低コスト化に向けた技術開発など、優位性を確立するための体制強化を急いでいる。独自技術で差別化を狙う一方、戸田建設ら6社がSEP船を共同調達するなど、巨大市場を見据えた幅広い分野での企業連携や協業も活発化することが予想される。

脱炭素化の大きな流れを受け特に環境配慮型コンクリートの技術開発が加速し土木、建築の双方でさらに導入が進む見通し。建築分野では木造・木質化やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）など環境に対する顧客ニーズの高まりへの対応が求められる。

23年度は大成建設がピーエス三菱を連結子会社化し、インフロニア・ホールディングスも日本風力開発の完全子会社化を発表するなど大型のM&A（企業合併・買収）が相次いだ。今後について「大きな業界再編の動きにはならないだろう」（大手ゼネコン）との見方もあるが、成長分野の強化や弱点分野の補完などを目的にM&Aに積極的な姿勢を打ち出すゼネコンが多く、条件やタイミングなどがそろえば一気に動きが加速することも予想される。

「基礎施工士」（登録基礎ぐい工事試験）・登録基礎工士幹技能者講習会実施団体

一般社団法人 **日基礎建設協会**
会長 脇 雅史　副会長 平見 史
副会長 米田 和殖
東京都中央区日本橋蛎殻町一―八―一二（岸浪ビル六階）〒一〇三―〇〇一四 電話〇三（六六六一）〇一二八

国土交通大臣登録基礎ぐい工事試験実施機関
一般社団法人 **コンクリートパイル・ポール協会**
会長 黒瀬 晃
東京都港区浜松町二―七―一五（日本工築2号館）
電話〇三（五七三三）五八八一

公益社団法人 **全国解体工事業団体連合会**
会長 井上 尚
東京都中央区八丁堀四―一一―三（安和宝町ビル6F）
電話〇三（三五五五）二一九六（代表）

一般社団法人 **全国特定法面保護協会**
会長 寶輪 洋一
東京都港区新橋五―七―一二（丸石新橋ビル3階）
電話〇三（三四三七）二一五八八

一般社団法人 **日本シヤッター・ドア協会**
会長 潮崎 敏彦
東京都千代田区九段南三―七―一四
電話〇三（三二八八）一二八一

関東建設インテリア事業協同組合
理事長 高野 寅吉
東京都千代田区鍛冶町二―五―一六（グラン、フォークス鍛冶町ビル三階）〒101-0044
電話〇三（三二五四）一一三八

一般社団法人 **石膏ボード工業会**
会長 須藤 永作
東京都港区西新橋二―一三―一〇（吉野石膏虎ノ門ビル）
電話〇三（三五九一）六七七四

一般社団法人 **日本建設あと施工アンカー協会**
代表理事 安永 裕信
東京都千代田区東神田二丁目6番9号
〒一〇一―〇〇三一 電話〇三（三八五一）六三五八

一般社団法人 **全国防水工事業協会**
会長 有山 幸治郎
東京都千代田区内神田三―三―四（全農薬ビル6階）〒101-0047
電話〇三（五二九八）三七九三（代表）

日本シーリング工事業協同組合連合会
会長 苅谷 純
東京都江東区永代二―三三―六（有沢ビル二階）
電話〇三（三六四三）七九〇一
FAX〇三（三六四二）九五九〇

東日本シーリング工事業協同組合
理事長 出水 裕之
東京都江東区永代二―三三―六（有沢ビル二階）
電話〇三（三六四一）九五六一

日本シーリング材工業会
会長 大島 幸雄
東京都千代田区神田須田町一―一五（翔和須田町ビル9F）
電話〇三（三二五五）二八四一
FAX〇三（三二五五）二一八三

ロンプルーフ防水事業協同組合
理事長 山﨑 睦治
東京都墨田区緑四―一五―三（ロンシールビル1F）
電話〇三（五六〇〇）四〇三六

日本リベットルーフ防水工事業協同組合
理事長 高山 宏
大阪府吹田市江の木町二四―一〇
電話〇六（六三八五）五七五八
FAX〇六（六三八五）五七六三

一般社団法人 **建築設備綜合協会**
会長 村上 公哉
東京都港区芝五丁目二六番二〇号 建築会館〒108-0014
電話〇三（五四四五）二六六 FAX〇三（五四四五）二七二
http://abee.or.jp

一般社団法人 **東京都設備設計事務所協会**
会長 武井 一義
東京都千代田区飯田橋一―五―六（協和ビル3階）
電話〇三（五二七六）一四〇〇

東京建設躯体工業協同組合
理事長 岸田 敏弘
東京都豊島区東池袋四―八―八（東池袋パークビル5階）〒170-0013
電話〇三（六七〇九）〇二〇一

東京都鉄筋業協同組合
理事長 新妻 尚祐
東京都台東区浅草橋三―一七―一〇（昭光ビル）〒111-0053
電話〇三（三八六一）〇五二七

協同組合 **東京鉄筋工業協会**
理事長 飛田 良樹
東京都新宿区新宿三―一一―一七（山本ビル4F）
電話〇三（六三八〇）一四八六

コンクリートそして型枠は安心を築きます
東京建設工業協同組合
理事長 荒井 和浩
副理事長 岡田 宏章
専務理事 神谷 成一
東京都港区新橋六―二〇―一一（新橋IKビル一階）
電話〇三（六四三五）六二〇八

東京都生コンクリート工業組合
理事長 斎藤 昇一
東京都中央区八丁堀二―二六―九
電話〇三（三五五三）七五四一

コンクリートで夢を形に!!
東京地区生コンクリート協同組合
理事長 青木 規悦
東京都中央区日本橋三―二―五（毎日日本橋ビル三階）〒103-0027
電話〇三（三二七一）二一八一

安心と信頼を届けます
三多摩生コンクリート協同組合
理事長 小林 正剛
東京都立川市柴崎町三―一一―二二
電話〇四二（五二九）二一二一

東関東生コン協同組合
理事長 西森 幸夫
東京都足立区千住仲町一九―八
電話〇三（三八七九）五一四一

東京建設重機協同組合
理事長 高村 伸彦
副理事長 山﨑 忠一
副理事長 市原 洋一
副理事長 竹中 敏治
東京都中央区京橋一―五―一二（京橋NSビル七階）〒104-0031
電話〇三（五二五〇）七〇〇一

関東ダクト工業会
会長 中川 信
東京都豊島区巣鴨三―三―一（YYビル二階）
電話〇三（五五六七）〇〇七一

業界展望2024

設計・施工データ連携でDX加速

建設コンサル

建設コンサルタント業界では、国の2023年度補正予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目分が措置され、官公庁業務に期待がかかる。5か年加速化対策の後継として法制化された国土強靱化実施中期計画の早期策定にも熱い視線を送る。一方、「（23年度は）建設コンサルタントの直轄業務の量はそう多くない」（建設コンサルタント経営トップ）との見方があり、地方自治体や民間企業、防衛関係など、国土交通省発注業務以外を模索する動きが広がりそうだ。

5か年加速化対策を背景に23年度は豊富な官公庁業務の発注が見込まれていたが、当初の期待ほど発注されていないのが現状。建設コンサルタント各社は橋梁や河川といった基幹事業に主軸を置きながらも、近年市場が拡大している民間業務にも注力する考えだ。



建コン協と橋建協の鋼橋設計・施工データ連携推進に向けた共同宣言では、建コン協の野崎秀則会長（当時）㊧と橋建協の高田和彦会長（同）が宣言書にそれぞれ署名。鋼橋建設の課題だったデータ連携が動き出した

中でも各社が特に期待を寄せるのが自動運転車両などによる地域の交通計画分野や、カーボンニュートラル（CN）といった低炭素分野だ。交通計画分野は地域交通が不足する地方都市などで自動運転車両や低炭素型の低速走行車両「スローモビリティ」を活用し、地域の足の確保を支援する。建設業や物流業の時間外労働が規制される「2024年問題」を背景にバス運転手の不足も予想されており、自動運転を見据えた交通計画業務のニーズは今後ますます高まりそうだ。

CN関連では、自治体や企業などの脱炭素計画策定の支援に向けて、二酸化炭素（CO_2）排出量可視化サービスなどを提供、拡充する動きが相次ぐ。各社の経営トップは「50年までCNの動きは止まらない」との認識で一致しており、脱炭素分野に経営資源を配分する動きが一段と加速していく。

23年度は防衛関連予算の増額を受け、防衛分野の受注拡大へ動き出した企業も少なくない。老朽化した防衛関連施設のリニューアルに向けて業務実績の豊富な企業はさらなる受注拡大を、実績の少ない企業もノウハウを蓄積するため業務の獲得を狙う。

設計業務のDX化では、橋梁建設業とのデータ連携が進みそうだ。23年4月、国交省立ち会いの下、建設コンサルタンツ協会（建コン協、中村哲己会長）と日本橋梁建設協会（橋建協、川畑篤敬会長）は鋼橋の設計・施工段階のデータ連携の推進に向けた共同宣言を発表。設計側で扱う「自動設計システム」と、施工側の「生産情報システム」を共通のデータフォーマットで連携できる仕組みの実装へ動き出した。

この取り組みの一環として、23、24年度には直轄によるデータ連携の試行業務の発注を予定。こうした業務を通じて、DXのさらなる推進が見込まれる。

案件推進、マネジ力がより重要に

建築設計

東京都心部など大都市圏での再開発プロジェクトや大型民間投資を筆頭に、全体の需要は堅調さを維持していきそうだ。「繁忙度が高く、一部案件は断っている」（組織設計事務所トップ）といった声も上がる。都市インフラと一体的に整備するような難度の高い案件への対応も引き続き求められる。

一方、高止まりの資材価格や建設業に時間外労働の罰則付き上限規制が適用される「2024年問題」などを背景に、プロジェクト推進の難しさも際立ち始めている。ある建築設計事務所トップは「予定が予定通りにいかない状況がより顕著になった」と吐露する。施工段階では設備工事の逼迫（ひっぱく）度が特に高まっている。

建築コストの上昇基調が続く中、スケジュールの後ろ倒しや、事業推進にブレーキがかかることへの懸念もある。設計事務所の経営者らは「仕様変更でVEをすればなんとかなる状態ではない」という認識で一致する。一括で計画されていたプロジェクトを複数段階での整備に見直したり、一部を改修にとどめたりするケースも生じている。必要な事業を着実に進めていくため、多様なアイデアを考えていく提案力やマネジメント力が一層求められることになる。

カーボンニュートラル（CN）は喫緊の課題。さらなる省エネルギーへの取り組みとともに、各社はZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進に引き続き力を注ぐ。木造・木質化の促進や、建設生産に由来するCO_2「エンボディド・カーボン」の削減など幅広い観点からの提案が求められている。既存ストックの有効活用に向けたリニューアルにも、建築設計各社は積極的に対応していく方向だ。


大型プロジェクトはめじろ押しだが難しさも共存する（写真はイメージ）

BIMへの対応加速も避けて通れない。国交省は、BIMモデルの作成費用を補助する「建築BIM加速化事業」を推進中だ。23年度補正予算では規模要件を撤廃し、小規模でもBIM導入を希望するプロジェクトに適用できるようになった。BIM活用の裾野の広がりに期待が高まる。

「設計を志す若者が減っている」（建築設計事務所トップ）との危機感も示されている。働き方改革の推進など建築設計界の魅力向上も直面する課題の一つだ。

報酬の適正化も重要となる。国交省は昨年、建築設計や工事監理の受託契約の締結時に報酬を算定するための指標となる「業務報酬基準」の改定案をまとめた。▽一戸建て住宅の実態に合った略算表の見直し▽難易度の観点に複数該当する場合の取り扱い▽複合建築物の取り扱い▽省エネ基準への適合義務化に対応した業務量の設定―の四つが重点的に見直される。1月に改定される予定だ。

ただし、BIMの標準業務・業務量や、工事期間に沿った工事監理の業務量の増減などといった対応は、次回に持ち越しとなった。さらなる適正化への議論が引き続き求められることになる。

水と環境の Consulting & Software
NJS
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会会員
株式会社 NJS
代表取締役社長 村上 雅亮
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL 03-6324-4355(代表)
FAX 03-6324-4356
URL https://www.njs.co.jp/

価値ある環境を未来に
EJEC 株式会社 エイト日本技術開発
代表取締役社長 金 声 漢
岡山市北区津島京町3-1-21 Tel.086-252-8917

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
人と地球の未来のために ―― いであ株式会社
代表取締役会長 田畑 日出男　代表取締役社長 田畑 彰久
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1
TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL https://www.ideacon.co.jp/

ID&E
ID&Eホールディングス株式会社
取締役代表執行役社長 新屋 浩明
東京都千代田区麹町5－4 電話 03(3238)8030

交通インフラ総合コンサルタント
株式会社 片平新日本技研
KATAHIRA & ENGINEERS INC.
代表取締役社長 山崎 幹夫
東京都文京区小石川2-22-2 TEL03(5802)1616(代表)

社会価値創造企業へ
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
ORICONSUL
代表取締役社長 野崎 秀則
本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
TEL.03 (6311) 7551／FAX.03 (6311) 8011

株式會社 オオバ
URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
代表取締役社長 辻本 茂
本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル
TEL 03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870
HP http://www.k-ohba.co.jp/

人と地球の未来にベストアンサーを。
OYO 応用地質株式会社
代表取締役社長 天野 洋文
本社 東京都千代田区神田美土代町7番地 電話 03(5577)4501

未来を、はかれ。
国際航業
国際航業株式会社 代表取締役社長 土方 聡
〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー
TEL. 03-6362-5931 https://www.kkc.co.jp/

未来につづく安全・安心を
CTI 株式会社 建設技術研究所
代表取締役社長 中村 哲己
東京都中央区日本橋浜町3-21-1（日本橋浜町Fタワー）
https://www.ctie.co.jp 電話03（3668）0451（代表）

この国を、支える
人・夢・技術グループ
Kisojiban
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役 柳浦 良行
東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12F
TEL(03)6861-8800 https://www.kiso.co.jp

川崎地質株式会社
Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.
代表取締役社長 栃本 泰浩
東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル
TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073

人・夢・技術グループ
株式会社 長大
代表取締役社長 野本 昌弘
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目20番4号
TEL.03 (3639) 3301 (代) https://www.chodai.co.jp/

セントラルコンサルタント株式会社
代表取締役社長執行役員 中田 健一
〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル10階
電話 03(3532)8031 FAX 03(3532)8022
URL https://www.central-con.co.jp

JR東日本コンサルタンツ株式会社
代表取締役社長 大西 精治
〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階
TEL.03-5435-7660㈹ FAX.03-5435-7645 https://www.jrc.jregroup.ne.jp

国土防災技術株式会社
代表取締役社長 相川 裕司
本社:〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番5号
TEL:(03)3436-3673(代) FAX:(03)3432-3787
URL: https://www.jce.co.jp/

未来をプロデュースする
パシフィックコンサルタンツ株式会社
代表取締役社長 大本 修
東京都千代田区神田錦町3-22 電話03(6777)3001

NEWJEC 総合建設コンサルタント
自然と人を技術で結ぶ
株式会社 ニュージェック
代表取締役社長 山林 佳弘
大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 TEL 06-6374-4901
URL https://www.newjec.co.jp

みなと、海、地球、そして未来へ…
Japan Port Consultants
株式会社 日本港湾コンサルタント
代表取締役社長 笹部 剛男
本 社：東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
https://www.jportc.co.jp

株式会社 東京建設コンサルタント
TOKEN C. E. E. Consultants Co.,Ltd.
代表取締役社長 大村 善雄
東京都豊島区北大塚1－15－6 電話03 (5980) 2633
www.tokencon.co.jp/

新春

ELMES
心でつくり心ではかる
株式会社 東横エルメス
代表取締役社長 鈴木 敦
本 社 〒243-0401 神奈川県海老名市東柏ケ谷 5-15-18 電話046(233)7744
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-19(東邦沢口ビル3F) 電話03(5829)6088

この世界に、新しい解を。 Innovative solutions for the society
yec 八千代エンジニヤリング株式会社
代表取締役 社長執行役員 高橋 努
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL:03-5822-2900

株式会社 復建エンジニヤリング
代表取締役社長 川村 栄一郎
東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 電話03(5652)8550
URL:https://www.fke.co.jp/

業界展望2024

建築設備

市場活況も受注案件を精査

電気、空調、情報通信の設備工事業界は、データセンター（DC）や半導体工場などの産業施設分野で活況を呈している。各社は豊富な受注量を確保しており、2024年度（25年3月期）も業績は順調に推移する見通しだ。一方、資機材価格の高止まりや労務費上昇が利益を圧迫するとの懸念もある。各社は「受注時に細かく精査するほか、4週8閉所ができることを前提にする」と戦略を練る。

「需要（工事量）と供給（労働力）のバランスが崩れている」（電気、空調トップ）中で、手持ち工事を消化できる施工体制に磨きをかける。

AIの活用が急速に進む中でDCの需要は高まっている。電気、空調、情報通信ともに狙いを定めており、各社トップは「期待している案件だ。今後も受注する」との意見で一致。ある空調設備トップは「クラウドやAIなどの進展に伴いDCの建設は増えるだろう」と分析する。空調設備分野では半導体が堅調で電池関連や医薬も国内外で案件が形成されている。クリーンルームやドライルームなど豊富な技術とノウハウを活用した顧客提案でしのぎを削る。

電気設備分野でも経年化が進む送配電設備の修繕・更新工事などを中心に需要は底堅い。建築設備の機能向上や省エネ化に貢献するリニューアル提案に注力する。ある情報通信トップは「これまで培ったノウハウや技術は通信建設工事の周辺事業であるIT分野や社会インフラ設備の通信線路工事で強みを発揮できる」と期待を込める。


再エネ関連で設備工事の強みを示す。インフラの更新事業も底堅い

各社は事業成長や新規領域の開拓もにらむ。今後のリニューアルや改修工事につながるストックビジネスも重要だが、ある情報通信トップは「本業以外の部分で事業基盤を固める」と話す。事業の幅を広げるM&A（企業合併・買収）も虎視眈々（たんたん）と狙う。ある空調トップは「自分たちに何が足りないかを考え、相手を探している」と現状を説明する。

設備工事業は後工程となり工期のしわ寄せを受けやすい。4月に時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるまで3カ月を切った。生産性向上や業務効率化の取り組みが進んだ。働き方改革への要望書を積極的に展開する動きもあり、残業時間が徐々に減少している。ただ「あと一歩が難しい」と吐露する経営者は多い。

バックオフィスや社内のアウトソーシングなど「リソースをどう分配するか人材の最適配置に力を入れ、全社最適で取り組む必要がある」（電気トップ）。さらなる現場業務の負担軽減に向けては、大手空調、電気を中心に工事部材の加工・配送拠点の整備が進んでいる。オフサイトで機器を組み立て、現場では施工するだけ。生産性向上のほか機器搬入を円滑にできる。ある空調トップは「拠点数を増やして全国の大型現場で活用する」と意気込む。「AIを使わない手はない」との声も多く、AI導入も進みそうだ。

25、26年ころまで再開発案件などの建設需要は続くと見る経営層は少なくない。デベロッパーが中止や延期していた案件も増えてくると見込む。製造業の国内回帰も見受けられ案件は豊富。働き方改革と施工体制を考慮した受注活動を展開し、「無理に利益を求めない」（電気トップ）慎重な姿勢がうかがえる。AI活用やバックオフィスなどを含めた消化体制を構築できるかが明暗を分けそうだ。

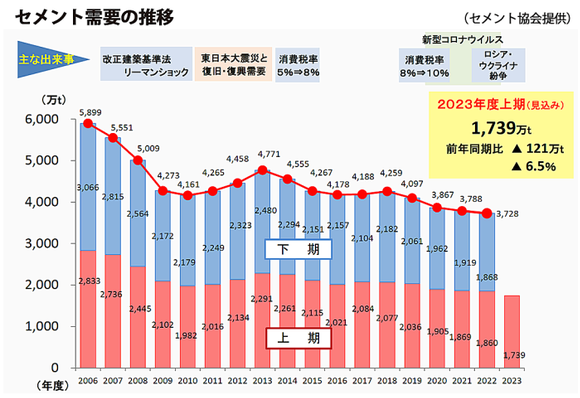
建設資材

原料価格高止まり、物流問題も

コロナ禍や世界情勢の不安定化、円安基調などを背景に、原燃料価格が高止まりにある中、建設資材メーカーは適正な利潤を確保できるような価格の浸透に一層力を注いでいく。

セメント業界は、急激な石炭価格の高騰などを受け、2022年度までに1㌧当たり5000円規模で値上げを実施。23年度に引き上げ分を浸透させてきており、業績回復への歩みを進めている。ただ、セメント需要は依然として低調。セメント協会（不死原正文会長）がまとめた国内のセメント需給実績では、23年度上半期（23年4～9月）は前年同期比6・5%減の1739万㌧にとどまった。建設現場での人手不足や建設コストの上昇、工期の長期化などが要因。「深刻化する人手不足で需要の先行きはこれまで以上に不透明」（不死原会長）と苦境が続く。

セメント産業はセメント供給と同時に、廃棄物受け入れの面から循環型社会も支えている。同協会は23年6月、公共事業費の安定的・持続的な確保などを国土交通、経済産業両省に初めて要請した。官需の下支えに期待がかかる。



厳しい状況だが、CNへの取り組みは加速する方向だ。代替燃料の活用やCO₂の回収利用に向けた研究開発などが進行中で、積極的に投資していく。

骨材価格の上昇やセメント価格の高止まり、賃金の上昇などを要因に、生コンクリートは値上げ基調が続く。東京地区生コンクリート協同組合（青木規悦理事長）は、1年間の期間契約による出荷ベース方式に本年度から切り替えた。これからは契約済み分も新たな定価が適用される。日本社会がデフレ脱却へ進む中、商慣習の在り方にも変化が生まれていく。

鉄骨は、首都圏を中心に大型建築プロジェクトが相次いで予定されており、豊富な需要が見込まれる。ただ、人手不足などを背景に多くの建築現場で着工時期などが遅れたり後ろ倒しになったりしている状況があり、「予定通りに計画が進まず、鉄骨需要のピークがずれ込むのでは」（業界関係者）と懸念する声も上がる。鋼材価格は変動幅が大きかった昨年に比べると落ち着く見込みだが、上昇する傾向は続きそうだ。

住宅設備メーカー各社は、環境負荷の低減を強調した商品展開を加速する。大開口部からの熱の侵入・放出を防ぐ各種窓製品や、製造過程でのCO₂の排出量が少ない製品の開発に注力し、CNへの対応を急ぐ。

市場環境は「踊り場」（住宅設備会社経営トップ）と見る向きが強い。エネルギーコストや建設資材価格の上昇に伴い、中小の建築案件で計画の見直しや着工の遅れなどにより、昨年と比べ市場の動きが鈍化するとの見方もある。

多くの商品を運ぶ建設資材メーカーにとっては、物流業界の「2024年問題」に伴う運転手不足やコストアップへの不安も募る。物流コストの上昇を背景に、価格転嫁への動きを強める場面もありそうだ。

エクシオグループ株式会社
代表取締役　舩橋哲也
東京都渋谷区渋谷三―二九―二〇
電話〇三（五七七八）一一一一

株式会社ミライト・ワン
代表取締役社長　中山俊樹
東京都江東区豊洲五―六―三六
電話〇三（六八〇七）三一一一

富士古河E&C株式会社
代表取締役社長　日下高
川崎市幸区堀川町五八〇
電話〇四四（五四八）四五〇〇

日本リーテック株式会社
代表取締役社長　江草茂
東京都千代田区神田錦町一―六
電話〇三（六八八〇）二一七一〇

東光電気工事株式会社
取締役社長　山本隆洋
東京都千代田区西神田一―四―五
電話〇三（三二九二）二一一一

株式会社弘電社
社長執行役員　梶川裕司
東京都中央区銀座五―一一―一〇
電話〇三（三五四二）五一二二（代表）

株式会社雄電社
代表取締役社長　小島兼隆
東京都品川区旗の台二―八―二二
電話〇三（三七八六）一一六二（大代表）

振興電気株式会社
代表取締役社長　門間俊道
東京都品川区大崎二―一一―一
電話〇三（三四九四）一七八〇

大坪電気株式会社
代表取締役　国本雄治
本社　東京都墨田区亀沢一―一四―五
電話〇三（三六二五）七一一一

西山電気株式会社
代表取締役社長　西山功
東京都港区白金二―五―一二
電話〇三（三四四四）〇一八一





業界展望2024

合材工場など脱炭素化を加速

道路舗装

原油価格の高止まり傾向は２０２４年も続くことが予想され、製品部門の利益改善が急速に進むとの見通しが立てづらい状況にある。原油価格の高騰に対し、アスファルト合材の原料となるストレートアスファルト（ストアス）価格も連動して上昇したが、アスファルト合材の販売価格は頭打ちの状態。道路舗装会社の幹部からは動向を注視しながら「価格転嫁に向けた地道な交渉を重ねていくしかない」といった声が挙がる。



24年問題対策には、現場の生産性向上が不可欠

官公庁工事は価格転嫁への理解が進む一方、民間工事ではいまだ厳しい状況だ。アスファルト合材メインの事業では外部環境の影響を受けやすいことから、発電事業など事業の多角化を図る動きも広がっている。

23年6月に成立した改正国土強靱化基本法で5か年加速化対策後の中期計画が法定化され、今後の事業や予算の規模が見通せるようになった。

道路予算のうち舗装関連の事業量は不透明感があるものの、24年度以降も官庁工事案件は堅調な推移が予想される。自衛隊基地の整備に伴う滑走路や建築関連など防衛予算拡大にも期待が集まる。

堅調に推移する建設需要に対し、4月に適用が始まる時間外労働の罰則付き上限規制を順守しつつ、いかに工事を消化していくかが大きな課題だ。案件内容を精査し、手持ち工事量と施工体制のバランスを考慮した採算重視の受注戦略が一層求められるだろう。

上限規制の順守には生産性の向上が欠かせない。各社ともICTを活用したDXの推進に加え、書類整理や写真整理などの外部委託、本社・支店主導の現場支援などに注力。4月まで残り少ない期間の中、社員の意識改革も含めた対応にラストスパートをかける。

施工機械の自動化や遠隔操作など省人化、省力化につなげる研究や技術開発も一層加速するとみられる。

労働時間削減と並行して担い手の確保も喫緊の課題。会社説明会の強化や初任給の増額などで自社の魅力を積極的にPRしている。社員の離職防止にも力を入れ、研修や新制度の導入で社員間のつながりを深め、仕事の不安を払拭する。国内の少子高齢化を背景に、アジアを中心とする外国人材の活用も広がりそうだ。

世界的な脱炭素化の流れにもしっかり対応していく必要がある。道路舗装各社は最も二酸化炭素（CO_2）排出量が多い合材工場をターゲットに、加熱燃料のガス化や製造過程でCO_2排出量の少ないフォームドアスファルト製造装置などの設置を急いでいる。今後は代替燃料に水素などの活用や、CO_2を固定化する舗装材料の開発など製造、工事の両面で脱炭素化への対応が求められる。

生産性向上、CN対応進展に期待

建設機械

建設機械需要は堅調に推移しそうだ。時間外労働の罰則付き上限規制が適用される「２０２４年問題」を踏まえ、建設現場の生産性を高めるＩＣＴへのニーズもさらに増えていくことになる。生産性向上とカーボンニュートラル（ＣＮ）といった観点から、高付加価値化を追求する動きも進む。

日本建設機械工業会（建機工、本田博人会長）の建設機械出荷金額の需要予測によれば、24年度は国内、輸出ともに好調を保ち、全体で4年連続の増加を見込む。油圧ショベルを含む対象9機種すべてで増加し、通年の出荷金額は前年度比3％増の3兆2768億円を想定。4年連続のプラスで、過去最高を更新する見通しだ。

本田会長は「技術により安価な物に対して差別化が図られている。地球温暖化や少子高齢化といったメガトレンドに対応するための技術革新を行っていることが、一定のシェアの増加につながっている」と好調さの要因を分析する。

だが「世界経済の先行き不透明感による景気後退が懸念され、一般建機の需要減速が想定される」（建機メーカートップ）との声も上がる。本田会長は「ＣＮ実現やＤＸなどへの対応、国際競争の激化など取り巻く環境変化は著しい。今後も建機産業の力の強化が重要になる」と説く。資材価格の高止まりや人件費の上昇といったコスト増要因も抱えている中で、競争力をさらに高めていくことが必須となる。



タダノが販売を開始したフル電動ラフテレーンクレーン

建機の性能の観点からは、従来進められている燃費向上や安全対策強化などとともに、生産性向上がより求められそうだ。メーカー各社は遠隔操作サービスを積極的に展開。現場の安全性や労働環境の改善にもつながるため、24年問題も契機になって広がることが期待される。

ＣＮに向け電動化建機の開発や発売が加速している。コマツは昨年を「電動化建機市場導入元年」と位置付け、0・5～20㌧クラスの計4機種の電動化油圧ショベルを市場投入した。日立建機は、電動化を含め建設現場のゼロエミッション化に向けた取り組みを推進する新組織を昨年10月に立ち上げた。コベルコ建機は昨年、水素を駆動源とした燃料電池式電動ショベルの試作機を開発した。

世界初となるフル電動ラフテレーンクレーンを開発したのはタダノ。昨年12月に25㌧つりタイプを、国内で発売した。従来機と変わらない基本性能を持ち、バッテリーだけでクレーン作業や走行を行う。フル充電状態で平均的な1日のクレーン作業が可能。走行時とクレーン作業時のCO_2排出量をゼロにする。

電動化建機は環境への配慮と同時に、騒音の軽減やオペレーターの作業環境改善にもつながる。多面的なメリットがある一方で、現状は割高なのも事実。環境対応で日本が世界をリードしていくためにも、補助制度などで強力に活用を促すような取り組みが重要となりそうだ。

SANKO
計装のトータル・エンジニアリング・据付・計装・電気・配管・計測制御システム・メンテナンス
株式会社 三興
代表取締役社長 井本眞道
本社 東京都品川区東大井二―二七―一〇
電話〇三（三七六一）二一一一（代表）

KYOKUJITSU
未来をてらす灯りをかたちに
旭日電気工業株式会社
代表取締役社長 富井弘之
本社 東京都世田谷区新町一―二一―一二
電話〇三（三四二五）二〇一一（代表）
東京本店 電話〇三（三四二五）一六二二（代表）

三菱電機ビルソリューションズ株式会社
取締役社長 松本匡
東京都千代田区丸の内二―七―三

環境クリエイター®
高砂熱学工業株式会社
代表取締役社長 小島和人
東京都新宿区新宿六―二七―三〇
電話〇三（六三六九）八二一一

三機工業株式会社
代表取締役社長 石田博一
〒一〇四―八五〇六
東京都中央区明石町八―一

さわやかな世界をつくる
SHINRYO
新菱冷熱工業株式会社
代表取締役社長 加賀美猛
本社 東京都新宿区四谷一―六―一 コモレ四谷・四谷タワー五階

ダイダン株式会社
代表取締役社長 藤澤一郎
大阪市西区江戸堀一―九―二五
電話〇六（六四四七）八〇〇〇

株式会社大気社
代表取締役社長 長田雅士
東京都新宿区西新宿八―一七―一
電話〇三（三三六五）五三一一〇

株式会社日立プラントサービス
取締役社長 岡野邦彦
本社 東京都豊島区東池袋三―一―一 サンシャイン60三四階
電話〇三（六三八六）三〇〇一

空調・衛生・クリーンルーム設備 設計・施工
株式会社 朝日工業社
代表取締役社長 髙須康有
本社・本店 〒一〇五―八五四三 東京都港区浜松町一―二五―七
電話〇三（六四五二）八一八六

Johnson Controls
OpenBlue
建物の脱炭素化、進んでますか？
サスティナビリティを強化するイノベーションをお届けします
ジョンソンコントロールズ株式会社
www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13（内神田 TK ビル 3F）
TEL03（3518）8873 FAX03（3518）8876
（一社）北海道地質調査業協会 〒060-0003 札幌市中央区北三条西2丁目1番地（カミヤマビル） 電 話 011（251）5766
（一社）東北地質調査業協会 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-1-8（パルシティ仙台1F） 電 話 022（299）9470
北陸地質調査業協会 〒951-8051 新潟市中央区新島町通1ノ町1977-2（ロイヤル礎406） 電 話 025（225）8360
（一社）関東地質調査業協会 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8（内神田クレストビル） 電 話 03（3252）2961
（一社）中部地質調査業協会 〒461-0004 名古屋市東区葵3-25-20（ニューコーポ千種橋403） 電 話 052（937）4606
（一社）関西地質調査業協会 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-14-15（本町クィーバービル） 電 話 06（6441）0056
中国地質調査業協会 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-18（佐々木ビル） 電 話 082（221）2666
四国地質調査業協会 〒761-8056 高松市上天神町231-1（マリッチF1 101） 電 話 087（899）5410
九州地質調査業協会 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30（いわきビル） 電 話 092（471）0059
沖縄県地質調査業協会 〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川143-2（森川アパート 106） 電 話 098（988）8350

自動ドア利用者の安全・安心の向上
自動ドアの安全規格 JIS A 4722 歩行者用自動ドアセット－安全性は2022年9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。
この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子使用者の方々が安心して自動ドアをご利用いただけます。
自動ドアの安全規格「JIS A 4722（歩行者用自動ドアセット－安全性）」の内容は公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版に反映されています。（車椅子使用者用便房用を除く）
全国自動ドア協会は、おかげ様で創立50周年を迎えます。
JADA 全国自動ドア協会
全国自動ドア協会 Japan Automatic Door Association 〒105-0022 東京都港区海岸１丁目９番１８号 http://jada-info.jp
50 Anniversary



日本電設工業株式会社
本店：〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23 Tel.03-3822-8811（代表）

業界展望2024

専門工事業

処遇改善へ一丸で成果を

専門工事業界では、施工単価の引き上げなど処遇改善に向けた流れが一段と強まっていく。2023年6月15日に開かれた建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）の通常総会・臨時理事会で再任された岩田会長（全国鉄筋工事業協会会長）は、適正で安定した請負価格の確立に向けた活動に会員各団体が積極的に関わりながら取り組んでいくことを改めて表明。22年10月に8職種・10団体で策定した建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル別の最低年収をベースに、これを担保する安定的な請負価格の確保を目指すと力を込めた。

副会長の三野輪賢二日本型枠工事業協会会長は「最低年収が請負単価の中にどう組み込まれるか、それを各職種で詰めていかなければならない。この先は各団体で『これだけの単価が必要だ』という動きをしていく必要がある」と訴えた。

建専連の23年度通常総会と同日に開かれた「CCUS処遇改善推進協議会」で、国土交通省がCCUSの四つのレベル別に試算した技能者の年収額を公表。公共事業労務費調査を基礎データに、技能者の経験年数や保有資格に基づきレベルを振り分け、仮想的な形でレベルに応じた賃金上昇の将来像を示している。



これに対して建専連側は各団体の共通見解として「時期尚早」とした上で、会員それぞれの声に耳を傾けながら、処遇改善に向けた枠組みづくりを慎重に進める必要性を強調した。

ある躯体系の工事業団体ではレベル別年収の試算結果だけが先行して独り歩きすることを懸念。レベル別の年収目標に基づき技能者の賃金モデルを算出するための作業手順をまとめ、賃金モデルや躯体種別のモデル単価など、コストの見える化に取り組む動きも見られる。

建専連が23年6、7月に行った各地方整備局らとの意見交換では、技能者の賃金アップと合わせ、現場での完全週休2日制導入や時間外労働の上限規制への対応を中心に議論を展開。作業時間の短縮を考慮した適正な工期設定のほか、建設機械の移送などで日常的に時間外労働が伴うクレーンやコンクリート圧送といった業種の窮状も訴えた。

上限規制への対応に当たり、歩掛かりなどの見直しを求める意見は少なくない。「現行の歩掛かりでは8時間労働で10時間分の出来高、進行になっている」「一人工の歩掛かりを請負額から逆算すると、国の設計労務単価に比べ2割程度低い」「4週8休になると働ける日数が10%以上減る」などといった声も聞こえてくる。土木系の工事業団体幹部は「現場の実態を正しく把握した上で、適正な歩掛かりに基づき工期や積算基準を見直す必要がある」と発注者側に注文を付ける。

「単価は上昇傾向だが、ゼネコンによって差が大きい」（躯体系の工事業団体幹部）。各団体で施工単価の引き上げなどの要望活動を積極展開しているが、元請側は専門工事業の窮状に理解を示すものの、処遇改善が一気に進む状況には至っていない。

適正な賃金を現場で働く人たちに行き渡らせ、十分な休暇を取れる業界にできなければ、専門工事業は衰退の一途をたどる。23年11月に行われた建専連の全国大会で、岩田会長は担い手の確保という建設業共通の課題に「元請と下請が一丸となって取り組まなければならない」と訴えた＝**写真**。24年は具体的成果が一段と問われる年になりそうだ。

外国人材

技能実習の代替制度で就労促進

国内では生産年齢人口の減少傾向が続き、建設業を含めて多くの産業で人手不足が深刻化する中、外国人材の活用に向けた動きが一段と活発化している。旧来の仕組みの問題・課題を洗い出し、持続的な制度への見直しや環境改善の取り組みを官民連携で推進。建設現場で働く外国人材の活用の在り方も新たな局面を迎えつつある。

1993年に創設された外国人技能実習制度では他分野と比べて、建設分野の失踪率の高さが問題視されている。2021年度の全分野平均の失踪率約2・6%に対して建設分野は約6・3%。労働基準監督署による技能実習実施企業に対する監督指導の実施状況を見ると、実施事業場数全体の約8割で労働法令違反（割増賃金の支払い、安全基準、賃金の支払い）が発覚しており、受け入れ環境の改善が急務となっている。

技能実習に代わる外国人材受け入れの新制度「育成就労」について、政府は有識者会議がまとめた新制度を柱とする最終報告書を踏まえ、24年の通常国会で関連法案の提出を目指す。新制度では受け入れ可能な業務区分を特定技能制度と統一化。同一企業での就労が1年超の外国人材を対象に「同一の業務区分内」に限って本人意向の転籍を認める。

担い手不足が深刻化する中で外国人材の確保を明確に打ち出し、キャリアパスを描けるような新制度について、業界側からは評価の声が上がる。新制度の導入に当たり、建設産業専門団体連合会（建専連）の岩田正吾会長は「日本人労働者と同等の処遇の実現」を強調するとともに、諸外国との人材獲得競争を見据え「日本人を含め欧米諸国と同等以上の賃金レベルが将来的には必要」と訴えている。



特定技能制度については、22年8月から「土木」「建築」「ライフライン・設備」といった三つの業務区分に変更している。建設技能人材機構（JAC、三野輪賢二理事長）が行う特定技能1号評価試験は国内のほか、海外では先行するインドネシア、フィリピンに加え、23年12月からバングラデシュ、カンボジア、インド、モンゴル、スリランカ、タイ、ウズベキスタンの7カ国で新たに始まった。

出入国在留管理庁など関係機関との調整が整い、特定技能2号の評価試験も1月に開始。月当たり東京で4回、大阪で2回、その他の地方で2回のサイクルを基本に実施していく方針だ。

入管庁の集計などによると、23年6月末時点の受け入れ状況は、特定技能1号が1万8429人、2号が12人。試験実施前の2号外国人は各職種の技能検定1級を取得しているため認められたケースとみられ、今後は2号試験の開始で認定ルートを拡充する。2号認定には国内現場で複数の技能者を指導し「班長」として実務経験を積むことが必須。CCUSの能力評価基準がある職種ではレベル3の判定を原則とする。

外国人材の受け入れ環境の整備と合わせ、優良な取り組み事例の水平展開にも力を入れる。国土交通省は建設分野の特定技能外国人と受け入れ企業・団体を評価する表彰制度「外国人材とつくる建設未来賞」を23年度に創設。前身の「優秀外国人建設就労者表彰」を不動産・建設経済局長表彰から国交大臣表彰に格上げするとともに、受け入れ側の企業・団体を評価する部門を新設した。

23年12月20日に東京都内で表彰式＝**写真**＝が行われ、斉藤鉄夫国交相は外国人材から日本の建設業が選ばれ続けるために「働きやすく暮らしやすい環境とともに、中長期にわたって活躍できる未来を見通せることが重要だ」と述べた。

総合エンジニアリングサービス
HIBIYA
日比谷総合設備株式会社
代表取締役社長 中北英孝
東京都港区三田三―五―二七
電話〇三（三四五四）一三八五（代表）

総合たてものサービス企業
たてものを、いきものに
LIVZON
大成温調株式会社
代表取締役社長執行役員 水谷憲一
東京都品川区大井一―四九―一〇
電話〇三（五七四二）七三〇一

空気と水の環境創造企業
SANKEN
三建設備工業株式会社
代表取締役社長 松井栄一
東京都中央区新川一―一七―二一
電話〇三（六二八〇）二五六一

技術を、人と地球のために。
東洋熱工業株式会社
代表取締役社長 谷口昌伸
本社 東京都中央区京橋二―五―一二
電話〇三（五二五〇）四一一二
URL https://www.toneis.co.jp/

空気と水のテクノロジー
株式会社 テクノ菱和
代表取締役社長執行役員 黒田英彦
東京都豊島区南大塚二―二六―二〇
電話〇三（五九七八）二五四一

理想の環境創りを目ざす 空気調和・衛生設備・設計施工
株式会社 三晃空調
代表取締役社長 齋藤昌宏
大阪本社 大阪市北区西天満三―三―二〇
本店 電話〇六（六三六三）一六七一（代）
東京本社 東京都新宿区西新宿六―八―一
本店 電話〇三（三三四四）七九一一（代）

SANREI
株式会社 三冷社
代表取締役社長 是常博
東京都中央区日本橋本町三―四―六
電話〇三（三二三二）三九六六（代表）

空気調和・給排水衛生・搬送設備 設計施工
第一工業株式会社
代表取締役社長 篠原直男
本社 東京都千代田区丸の内三―三―一
電話〇三（三二一一）八五一一（代表）

TAISEI For a Lively World
大成建設グループ
大成設備株式会社
代表取締役社長 田行啓一
東京都新宿区西新宿二―六―一（新宿住友ビル）
電話〇三（六三〇二）〇一五〇

いいものを、心を込めてつくります
株式会社 クリマテック
代表取締役執行役員社長 前原邦彦
東京都中央区銀座六―一七―一
電話〇三（六七〇五）〇五五〇

100th Anniversary 斎久工業
時代を導き、建物の未来を支えていく。
斎久工業株式会社
代表取締役社長 佐藤政美
〒一〇〇―〇〇〇五
東京都千代田区丸の内二―六―一（丸の内パークビルディング）
電話〇三（三二一〇）〇三一九

謹賀新年　必要な時に、必要なものを、必要なだけ
進化する新世代足場
ND system
ダーウィン
NETIS登録:KT―160006-VE
さらに進化する連層足場
UD system
DARWIN
高層マンション・高層ビル建設に!
連層足場ユニットとして進化!
現状の課題
□ユニット組み立て作業
□せり上げ作業手間及びクレーン占有時間
□安全性の確保
現状の課題を解決!
✓組み立て作業時間の短縮
✓削減可能に
✓高層の強風にも耐える安全足場
レンタルで手に入れられる最上級の空間
新世代の仮設オフィス
高さ1800㎜・1900㎜ 選べる高さで広い作業空間を実現
2m59cm
快適空間　スタイリッシュ　機能性壁パネル　簡易OAフロア
日建リース工業株式会社　本社：〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8（住友水道橋ビル）　TEL：03-3295-9111 FAX：03-3219-6290

最新の自動ドアで、建物の付加価値向上に貢献
NABCO
ムダ開きを抑えて、暖房が効きやすくなり快適に!
省エネ 室内環境改善
暖かい!
新発売　人にも地球にもやさしい自動ドア
ナトラス プラスイー ダブル
NATRUS+e W
動線検知ソリューション
2つ（W）のセンサー、ワイド（Wide）な検知エリアが通行者の動きを的確に検知。自動ドアのムダ開きを抑えて、優れた通行性を実現し、室内環境や通行者により良い（Well）効果をもたらします。
赤外線センサー + 画像センサー
詳しくはこちら
ナブコ自動ドア
製造元
ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL：03-5213-1156
https://nabco.nabtesco.com
●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。
東日本地区販売会社▶ ナブコシステム株式会社　TEL：03-3593-0181
西日本地区販売会社▶ ナブコドア株式会社　TEL：06-6136-7284
九州地区販売会社▶ オリエント産業株式会社　TEL：092-781-7563

変革の年に新４Ｋの実現を

日本建設業連合会 会長　宮本　洋一



２０２４年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことなどにより、個人消費が持ち直すとともにインバウンド需要も回復、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復が続いてきましたが、世界的な金融引き締めや地政学的リスクなど、さまざまなリスクも懸念されています。

建設業においては、日建連会員企業の受注額は堅調に推移したものの、資材価格上昇分を十分に価格転嫁できていないなどの問題が残っています。

さて、本年は時間外労働時間の罰則付き上限規制が建設業にも適用されます。日建連では働き方改革に向けた活動をさらに強化し、会員企業が法規制を確実にクリアできるよう引き続き取り組んでまいります。

また、資材価格および設備工事費の高騰など日建連会員企業の受注については、価格変動等への対応の契約上での明確化に向けた、制度改正の動きに期待しています。

更には建設技能者の処遇改善に向けた建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）の普及促進、公共事業予算の確保と社会資本整備への理解醸成、けんせつ小町をはじめとする女性活躍のための環境整備、カーボンニュートラルの推進と建設現場の安全確保に向けた活動など、24年を変革の年とすべくさまざまな事業を幅広く展開してまいります。

日建連は、建設業の「新４Ｋ」（給与が良い、休暇がとれる、希望が持てる、かっこいい）を実現し、持続可能な建設業の確立を目指してまいりますので、関係各位のご理解とご協力を賜りますよう本年もよろしくお願い申し上げます。

「地域の守り手」役割果たす

全国建設業協会 会長　奥村　太加典



地域建設業を取り巻く環境は公共建設投資の下げ止まりや公共工事設計労務単価の引き上げ等により、改善傾向にあります。昨年は円安や世界における安全保障環境の悪化等に起因する資機材の高騰や品薄など大きな影響を受けました。気候変動の影響で頻発、激甚化する豪雨や台風等が各地で発生し、甚大な被害をもたらしました。

地域建設業は豊かで持続可能な生活を営むため、必要な社会生活基盤づくりの中心的な役割と、災害対応などの安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしていかなくてはなりません。そのため健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。

安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行をはじめ、社会資本整備の着実な推進を訴えていかなくてはならないと考えております。

大阪・関西万博施設の着工の遅れ等を背景に、一部で業界の施工余力が乏しいと誤認する向きもあります。公共事業の大宗を占める土木工事を中心に、施工余力に全く問題がないことを訴えていく必要もあります。

建設業で働く人や業界を目指す若者が夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新３Ｋ（給与・休暇・希望）にかっこいいを加えた新４Ｋ実現に向け、働き方改革の推進や生産性向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては目前に迫った時間外労働上限規制適用を見据え、「週休２日＋３６０（ツープラスサンロクマル）運動」や「適正工期見積り運動」、技能者のおおむね５％賃上げ、ＩＣＴやＤＸの推進、広報活動の強化等引き続き積極的に取り組んでまいります。

リスク回避し質の高いインフラ実現へ

海外建設協会 会長　佐々木　正人



コロナ禍で２０２０年度に大きく落ち込んだ海外受注実績はその後順調に回復し、23年度上半期は過去最高を更新しました。しかし、世界経済に目を向けますと、パンデミック（世界的大流行）等の影響からの回復は遅く、かつ一様ではない状況です。地域間格差が広がっており、半数を超える低所得発展途上国において債務問題が発生するリスクが高いとされています。

一方、わが国政府の動向としては、政府開発援助（ＯＤＡ）について昨年6月に政府の新たな「開発協力大綱」が閣議決定されました。国際社会が歴史的な転換期にあり、気候変動や感染症等の地球規模課題の深刻化、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化等の複合的危機に直面しているとの認識が示されるとともに、開発協力を外交の最重要ツールの一つとして捉え、これを一層効果的・計画的に活用する方針が明記されました。

建設企業の海外事業活動については、各種リスクが増加する中では最大限の努力を払う必要があります。当協会では現在、世界の26カ国に支部を設けていますが、これら支部との連携、交流を強化し、必要とされる情報の入手や共有に注力することも、本年の重要課題と考えています。

さらに、各地での地政学リスクが一段と高まる中で、情報収集により慎重な対応が求められるものの、ＯＤＡ事業を中心に重要性・注目度は一段と高まると考えます。

また、質の高いインフラ整備を実現する必要があります。そのためには海外工事における紛争の予防、回避、早期解決に向けて、引き続き政府関係機関および関係各国、各機関と連携していくことが不可欠と考えます。

技術力向上と経営力強化を

日本建設業経営協会 会長　中村　信吾



昨年は、世界経済情勢が不安定化する中、円安が急速に進み、原油や穀物などの資源価格の急騰に見舞われた日本でした。こうした波は、いや応なく建設業界にも波及し、建設資機材の高騰等により、中堅建設業の経営にも過重な負担として重くのしかかっているところです。

さて、日本建設業経営協会は、わが国の中堅建設業の集団として大手建設業と地域建設業のはざまで、小回りの効く俊敏さと、技術力と体力を合わせもつ特長を生かし、地域の中核建設業としてサステナブルな企業経営をしていくことをめざしています。本年も、技術力向上と経営力の強化という二つを柱に、中央技術研究所と経営研究会を通じて、第一線で活躍する実務者に研さんの場を提供するとともに時代の変化に適合していくため、経営者が一堂に会する代表者会議や講演会・交流会をタイムリーに開催し、行政や業界の最新情報を収集・交換する場を提供してまいります。

建設業における「少子高齢化の進行」と「若年労働力不足」はますます深刻な問題となっています。現在、新・担い手３法に基づき、「長時間労働の是正」「週休二日制等の推進」などの働き方改革による建設業環境の変化に対応するとともに、「女性技術者の活躍支援」「特定技能外国人労働者の受け入れ」や「キャリアアップシステムへの参画」などにつきまして、他の建設業関係団体と協調しながら対策を講じていくことはもちろんですが、会員相互の連携を密にして対応に当たっていきたいと考えております。

最近の景気動向も「足踏み」状況にありますが、当協会としましては、景気動向にかかわらず、会員一丸となって中堅建設業の推進に努めることとしておりますので、皆様方の一層のご理解ご支援をお願い申し上げます。

地域に貢献する力強い地場産業へ

全国中小建設業協会 会長　土志田　領司



昨年も全国各地で気候変動による豪雨等の大規模な自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしました。国においては自然災害から国民の生命と財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化５か年加速化対策」を着実に実施し整備効果が発現されている事例もあります。国民にとっては非常にありがたいことであります。

われわれ中小建設業界は、地域の人々の生活がより豊かになるインフラ整備を行うことにより、地域住民を災害から守り、安心して暮らせるよう施設の建設や維持を日々の生業としております。また災害時にあっては、住民の先頭に立って安全・安心を守る活動を行い、「地域の守り手」として使命を果たしております。

しかし地方公共団体が発注する工事量に変動があるため、安定経営を営めない企業も多数存在しております。中長期的に安定的・持続的な予算確保がされれば、企業としても経営の安定に向けて努力することが可能となります。さらに従業員の処遇改善、若者の雇用が可能となります。地域に根差しているからこそ「地域社会に貢献する力強い地場産業」としての役割を十分果たすことができます。

インフラ整備に概成したら終わりではなく適切な維持修繕や更新などメンテナンスが必ず必要となります。また国民生活のスタイルの変化や技術革新により求められるインフラの水準も日々変化してきます。引き続き地域の人々が安心して豊かに暮らせるためのインフラ整備を実施してまいります。

最後に新しい年が業界にとって環境が好転し、より素晴らしい年でありますようお祈り申し上げますとともに、皆さま方のご健勝とさらなるご発展・ご活躍をご祈念申し上げ、新春のご挨拶といたします。

持続可能な社会の実現に向けて

建設コンサルタンツ協会 会長　中村　哲己



近年、頻発化・激甚化する自然災害の発生、インフラの老朽化、人口減少と少子高齢化による労働力人口の減少など、わが国の社会環境は大きく変化しています。このような中で、国民の安全・安心で潤いのある暮らしを守るためには、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の目標達成とともに持続可能な社会づくりが求められます。

昨年、国土強靱化基本法が改正され、「国土強靱化実施中期計画」の策定が法定化されました。これにより継続的・安定的に国土強靱化の取り組みが進められます。さらに、第三次国土形成計画（全国計画）が閣議決定され、総合的・長期的な国土づくりの方向性が定まりました。これより、この全国計画に基づく「広域地方計画」が策定・推進されます。

建設コンサルタントも、持続可能な社会を支えるインフラ整備の実現に取り組むとともに、社会全体を見渡すトータルコーディネーターとして、多様な社会課題の解決に挑戦してまいります。

年頭メッセージ

AUTO DOOR

MFSシリーズ

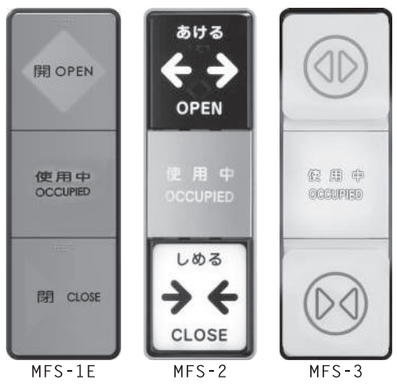
バリアフリートイレ用自動ドアスイッチ

•MFS-1E（スタンダードタイプ）
•MFS-2（ユニバーサルデザインタイプ）
•MFS-3（非接触タイプ）

＊全シリーズ「多言語音声案内システム」オプション対応可能・抗菌塗装

MFSシリーズについてご紹介しています。

バリアフリートイレ用
自動ドアスイッチは
選べる時代へ



MFS-1E　MFS-2　MFS-3

寺岡オートドア株式会社
https://www.teraoka-autodoor.co.jp
寺岡自動ドア

○札　幌 ☎011-214-0567
○東　京 ☎03-5718-5111
○名古屋 ☎052-911-2361
○高　松 ☎087-862-3828
○那　覇 ☎098-886-0946
○仙　台 ☎022-782-2411
○甲　府 ☎055-241-8221
○金　沢 ☎076-265-5418
○福　岡 ☎092-626-8877
ほか全国各拠点
○水　戸 ☎029-251-8611
○新　潟 ☎025-268-3221
○大　阪 ☎06-6372-6066
○長　崎 ☎095-813-3821
○東　京 ☎03-3493-3521
○松　本 ☎0263-58-0777
○広　島 ☎082-873-3131
○鹿児島 ☎099-210-1382

空気と水の環境エンジニア
須賀工業株式会社
取締役社長　津田端孝
本社　東京都江東区富岡一―二六―二〇
電　話〇三（四二一四）三　四　〇　〇

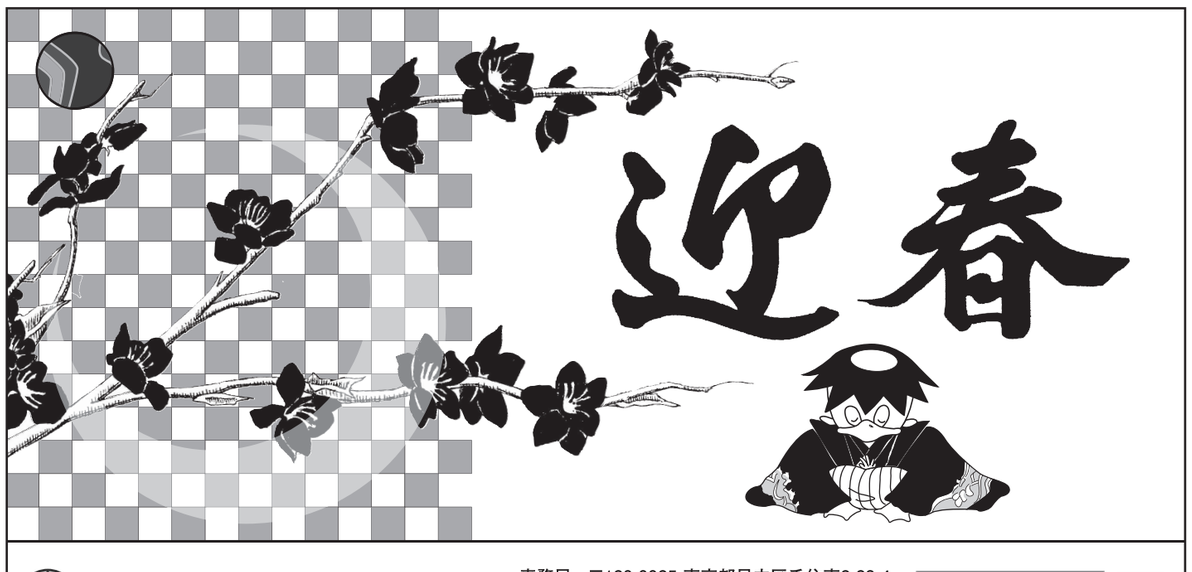
給排水衛生設備・消火設備・冷暖房設備の設計施工
株式会社西原衛生工業所
取締役社長　髙橋静男
東京都港区三田三―五―二七（三田ツインビル西館11階）
電　話〇三（四二一八）三　九　五　〇

日本設備工業株式会社
代表取締役社長　稲上直人
東京都中央区日本橋箱崎町三六―二
電　話〇三（四二一三）四　九　〇　〇

ファシリティを技術で支える
TMES株式会社
代表取締役社長　原芳幸
東京都港区芝浦四―一三―二三
電　話〇三（三四五五）三六〇〇（代表）

ポンプ場設備工事
株式会社電業社機械製作所
代表取締役社長　最高執行役員社長　彦坂典男
東京都大田区大森北一―五―一
電　話〇三（三二九八）五　一　一　五

Totech Group
東テク株式会社
代表取締役社長　長尾克己
東京都中央区日本橋本町三―一一―一一
電　話〇三（六六三二）七　〇　〇　〇



日本アスファルト防水工業協同組合
事務局　〒120-0025 東京都足立区千住東2-23-4
TEL：03-6806-2666　FAX：03-6806-2667
https://www.nihon-as.or.jp/
クリンアスNEO　検索

日本シールドセグメント技術協会
会長　沖　健
事務局　東京都港区港南1-2-70（品川シーズンテラス）JFE建材㈱内　http://www.jssa3.org/

RCセグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
安藤ハザマ興業株式会社
ＪＦＥ建材株式会社
ジオスター株式会社
大成ユーレック株式会社
都築コンクリート工業株式会社
日本コンクリート工業株式会社
フジミ工研株式会社
【賛助会員】
五十嵐工業株式会社
株式会社佐藤工業所
日本ヒューム株式会社

鋼製セグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
ＪＦＥ建材株式会社
ジェコス株式会社
ジオスター株式会社
太陽鉄工株式会社
株式会社横河NSエンジニアリング
【賛助会員】
王子製鉄株式会社
新関西製鐵株式会社
日本ヒューム株式会社

合成セグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
ＪＦＥ建材株式会社
太陽鉄工株式会社
日本製鉄株式会社
株式会社横河NSエンジニアリング
【賛助会員】
王子製鉄株式会社
新関西製鐵株式会社

建設業界団体トップの

地域課題に取り組む主体組織形成

日本建築士会連合会 会長　近角　真一



年頭に際し、今期2年間の始まりに掲げた会の五つの基本施策について、進捗（しんちょく）度合い、修正点並びに、残すところ半年となった現時点での課題認識についてひとこと述べさせていただきます。

①の脱炭素施策については、昨年暮れにまとまった国連による気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の合意文書で「化石燃料からの脱却」と「再生可能エネルギー達成目標の強化」の国際協調の方向性が明示され、国ごとのカーボンニュートラルに独自色を反映しやすくなりました。しかし、日本が取り組むべき課題解決の成否は今後の新技術開発に強く依存していて、民間の先端技術の取り組みに移行しておりますが求められることになります。

②のコロナ対策については、2類から5類への変更を受けて全面的に修正され、疾病から人々の健康を守るための建築設備の高度化・総合化を柱として、この分野へのBIMやDXの導入に注力いたします。

③の災害対策については、気候変動に伴う豪雨による浸水被害対策マニュアルの策定作業が終わり、講習への動員と財政の集中投下を含めて1カ月の時間外労働が100時間を超えないよう、また1カ月に80時間を超えたら翌月以降は長時間労働をさせない配慮を願う計画を取りまとめます。秋には、新たな中期ビジョン「日空衛2025（仮称）」をお披露目できるよう精力的に取り組みます。BIM、建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及拡大にも引き続き取り組んでまいります。

取り組みに移行しており今期中に全県を網羅すべく努力いたします。

④のエリアリノベーションについては、地域の歴史をまちづくりに生かす活動として、全国大会やまちづくり会議での取り組みを継続してまいります。

⑤の会員増強の取り組みについては、専攻建築士の専門分野別の認定を推進するとともに、小規模事務所が連携することで、以上①～④までの活動に関して地域的な課題に取り組める主体組織の形成を目指します。

多様な場で専門的能力生かす

日本建築士事務所協会連合会 会長　児玉　耕二



昨年10月には全国大会を米子で開催して例年以上の盛り上がりをみせました。またそれぞれの事務所協会の活動やイベントも昨年からは対面とウェブを併用して活発に動き始めています。

いま国を挙げて「カーボンニュートラル2050」を目指してのグリーン化が促進されています。省エネ関連法や制度の改正が行われ、制度普及の活動が急ピッチで行われています。改正省エネ法に関連しては建築基準法も改正され、木材活用推進に絡む緩和や4号特例の廃止などが含まれています。法改正や制度の変化は業務の改革やビジネスチャンスにも結びつくものであり、今後もグリーン化の推進に努めてまいります。

建築士事務所でも業務のデジタル化・BIMの普及が急速に進みつつあります。事務所登録の電子化は既に試行が始まっており、来年には建築確認申請のBIM図面審査の開始が予定されています。日事連においても昨年から実務者研修を開始し、「マロニエBIMコンペ」も昨年は大阪で開催するなど、BIM普及推進に積極的に取り組んでいます。行政手続きや社会のDXの進展に呼応して、設計業界全体の業務改革は更に進展していくものと考えております。

近年、建築士事務所の担う仕事や役割が変わってきています。建築の専門的能力や知識を生かす場やニーズは多様にあると思っています。社会ニーズに対応した多様な働き方や新しい業態に積極的に取り組むことで社会からの期待や信頼を高めていくことができ、建設設計業界の発展があると考えています。

より質の高い空間の提供を

日本建築家協会 会長　佐藤　尚巳



昨年はコロナ禍も落ち着いて通常の生活が戻り、リアルな活動が再開された年であった。リアルで会えることの価値、つまり時間と空間を他の人と共有することの価値を再認識できた年でもあった。

コロナ前は当たり前だったことが、奪われて初めてその大切さに気づいたとも言える。一期一会、時代は変わったが、人と会える喜びを大切にしたいと思う。

建築はその時間と空間を提供している。建築を創造するのがわれわれ建築家であり、それをなりわいとしていることを誇りに思うと同時に、より質の高い空間を提供しなければならないと考える。

一方で建築の生産に関わる環境が大きく変化していることが気になっている。建築を目指す学生や労働者の減少、働き方改革による労働時間の短縮、建築に求められる検討や要求事項の多様化と複雑化。その結果、設計や建設現場に求められる書類作成業務の増加が設計や現場の本質的な作業に必要な時間を削減させてしまっていることがネックで補う方向に時代は流れている。建築に関する生産性向上は必要なことであるが、急激な要求と変化は歪みを生じる。昨年多くの事故が起きたが原因の一端はそこにあるように思える。日本が世界に誇る高品質の維持が危ぶまれているのではないだろうか。効率優先ばかりでなく、ゆとりと丁寧さについて一度考えてみたい。年の始めにあたり、より多くの人々の笑顔が見られる環境づくりに尽力したいと決意を新たにしている。

やりたい仕事、働きたい職場に

日本空調衛生工事業協会 会長　藤澤　一郎



空調衛生工事業の状況は、製造業の国内回帰や大都市での大型プロジェクトの進捗（しんちょく）などで設備工事の需給はタイトになってきております。

一方、コスト面は資機材価格の高止まり、納期遅延、人手不足、さらには労務費の上昇が続き、発注者側からの一定の上乗せ金額はみられるも、各社は難しい事業運営となっています。

こうした中、4月から改正労働基準法による罰則付きの時間外労働の上限規制が適用されます。業務効率化による長時間労働是正、休日確保を図るとともに発注者やゼネコンへの適正工期の確保、工程順守の要請に努めてきたと思います。人手不足の中での受注増という環境下で上限規制の達成は厳しいですが、最低限、休日労働を含めて1カ月の時間外労働が100時間を超えないよう、また1カ月に80時間を超えたら翌月以降は長時間労働をさせない配慮を願います。

日空衛としても、後工程を担う設備工事業の仲間の電設協と協働して、適正工期の確保、4週8閉所の実現に取り組んできました。発注者、ゼネコンの理解も進んできましたが、継続が大事です。設備工事を「やりたい仕事、働きたい職場」にする上で、成し遂げなければなりません。

本年度は第41期の仕上げとして、空調衛生工事業が2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献できるよう、業界としての温暖化ガスの新たな削減目標と取り組みからなる計画を取りまとめます。秋には、新たな中期ビジョン「日空衛2025（仮称）」をお披露目できるよう精力的に取り組みます。BIM、建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及拡大にも引き続き取り組んでまいります。

魅力ある電設工事業を目指して

日本電設工業協会 会長　山口　博



4月1日より、労働基準法の時間外労働規制強化が建設業にも適用となります。目的と内容をすべての工事関係者が十二分に理解し、建設業界が魅力のある働きの場として、新しい力を永続的に迎え入れ続けることができる職場を作っていくことがぜひとも必要です。

新型コロナウイルス感染症が沈静化するに合わせるように2023年半ばから、業績にも力強い復活の兆しが見られ、ようやく業務にまい進する状況が整ってきたことも感じられるようになりました。この好機に合わせ、現下の最大の課題である「働き方改革」を強力に推し進めなければなりません。

日本電設工業協会では、「令和6年4月に迫った『時間外労働の上限規制適用』への的確な取組みを！」をメインテーマに、本年の目標として▽業務の合理化・効率化・生産性向上により就労時間を削減しよう！▽「4週8閉所」の実現に向けて努力しよう！▽電設工事業の将来を見据え、希望に満ちた業務環境を創ろう！―を決議いたしました。この内容を柱として、魅力ある電設工事業を目指して会員が一丸となって努力を続けて参りたいと思っております。皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

今年の干支は、「甲辰（きのえ・たつ）」です。「甲」、「辰」ともに吉兆を象徴する文字であり、「成功の芽が成長していき、姿を整えていく」という縁起のよい兆しを示しております。干支にあやかり、本年が皆さまの満願成就の一年となりますようお祈り申し上げます。

技術を啓発し、計装工事業を発展

日本計装工業会 会長　生駒　昌夫



地球温暖化による記録的な大雨や猛暑にも見舞われました。エネルギー安全保障の課題に対応するとともに、気候変動対策に向けた活動を進める必要があります。日本国内では少子高齢化と人手不足は避けて通れません。個々の能力を高め、付加価値の高い専門人材の輩出が不可欠です。複数の技術分野にまたがる専門性の高い業務の施工に直接携わり、現場をふかんできる技能者の存在が必要です。

計装士をはじめとする計装技術者は、複合工事に携わる技術を持ち、設計と施工をコーディネートできる能力も持っています。1・2級全体の合格者は累計約3万7000人に上り、近年は女性計装士の合格者も増えています。

さらに、計装工事業の社会的認知度向上と計装工事における必要なキャリアパスを明示して評価内容を透明化することが求められるところ、建設キャリアアップシステム（CCUS）のコード表に、登録計装基幹技能者、複数の技能職種に計装工が追加され、計装工事業を担う団体が当会であると位置付けられました。計装工事に携わる方々の能力評価基準を作成し、能力評価実施団体としての申請を国交省に行いました。能力評価基準の最高位は、1級計装士や登録計装基幹技能者の保有資格者が対象となるよう進めてきました。

当会は本年創立50周年を迎えます。6月の通常総会に合わせて、記念式典や講演会の開催を予定しています。計装工事に携わる技術者、技能者に対する能力向上のための事業に粘り強く取り組むことが、計装技術を啓発し、計装工事業の発展と人材の確保、育成につながると確信しています。

SARACENU　ウレタン塗膜防水システム

謹賀新年

令和6年 新春

サラセーヌ工業会ホームページ　https://saracenu-association.com/

屋上やバルコニーの防水に

サラセーヌ工業会

会長　髙山 宏 ／ 副会長　渡辺 清彦

事務局／〒103-0013　東京都中央区日本橋人形町1-3-8（沢の鶴人形町ビル7F）AGCポリマー建材（株）内　TEL.03-6667-8427　FAX.03-6667-8431

AGC株式会社　AGCポリマー建材株式会社

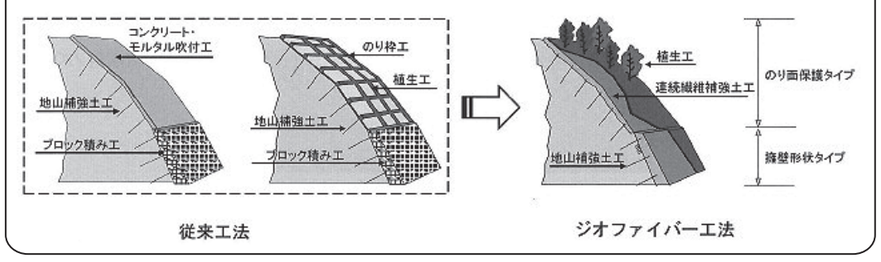
サラセーヌはAGC株式会社のウレタン塗膜防水材及びその関連資材につけられた商品名です。

平成28年度 準推奨技術 選定　新技術活用システム検討会議（国土交通省）

全国協会員：242 社
海外会員：香港・韓国

GEOFIBER ジオファイバー工法

連続繊維補強土を用いたのり面保護工





のり面保護用連続繊維補強土「ジオファイバー工法」設計・施工マニュアル（一財）土木研究センター発刊

ジオファイバー協会
https://www.geofiber.jp/

連合会事務局：日特建設㈱内
〒103-0004
東京都中央区東日本橋 3-10-6　Daiwa 東日本橋ビル 5F
TEL　03(5645)5071



一人ひとりに寄り添った最適解の提供で合格へ導きます。

あなたの答えの一番近くに

1級建築士 合格実績 No.1

日建学院 1993年～2022年の合格実績

1級建築士（全国累計146,291人※）76,529人

当学院の1級建築士合格者占有率 52.3%

この30年間に誕生した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です！

※上記全国累計は（公・財）建築技術教育普及センター発表試験結果（1993～2022年）のデータです。

総合満足度 No.1
顧客満足度 No.1

建築士講座 AWARD No.1 2021 JMR

リピート満足度
使用教材の満足度
カリキュラム充実度
価格の満足度
設備体制学習環境の充実度
職員の対応サポート力
担当者の最適なコース提案力
感染対策の満足度

日本マーケティングリサーチ機構
調査概要：2021年9月期_顧客満足度調査

あなたの夢、応援します。

日建学院

日建学院コールセンター
フリーコール 0120-243-229
株式会社建築資料研究社　東京都豊島区池袋2-50-1
受付／10:00～17:00（年末年始、土・日・祝日を除く）

（第３種郵便物認可）　新聞定価 １カ月10,260円(税込) ６カ月61,560円(税込)　日刊建設工業新聞　2024年（令和6年）1月1日（月曜日）　増刊（20）

漫画やアニメで地域活性化

地域にゆかりのあるコンテンツをハード施設と組み合わせ、地域活性化につなげる取り組みが広がっている。近年、漫画やアニメ作品のファンが舞台となった地域を訪れる、いわゆる「聖地巡礼」が一般化。そうした動きに呼応する形で東京・葛飾区は「こちら葛飾区亀有公園前派出所（こち亀）」がテーマの観光拠点施設を整備している。2020年に「トキワ荘マンガミュージアム」を開設した東京・豊島区は、周辺の回遊促進や空き家問題の解決を模索。いかに効果を波及し、継続的なにぎわいを生み出すか――。関係者による模索が始まっている。



亀有地域観光拠点施設の完成イメージ
（ⓒ秋本治・アトリエびーだま／集英社）

こち亀×観光拠点

葛　飾区は漫画・アニメと連動した観光拠点施設を新築している。週刊少年ジャンプに連載された、こち亀で全国的な知名度を誇る同区は、２００５年に主人公の「両津勘吉（両さん）像」をＪＲ亀有駅前に設置するなど、こち亀と連動した地域活性化を模索。16年の連載終了を契機に、恒久施設の建設に乗り出した。

計画地は亀有駅南口からショッピングモール「アリオ亀有」に向かう最短ルート上に位置し、普段から人通りが多い。駅から真南に延びる商店街にも近く、施設を拠点とした商店街への誘客回復にも期待がかかる。

展示は全体を一つの物語でつなぎ、来館者が１階から順に流れを追っていく構成となる。建物は５階建てで、１階の外観は漫画で見慣れた派出所と同じ。ただ２階以上は漫画のこま割りのような形の部屋が、不規則に積み重ねられている。両さんが派出所の上に、自分の記念館を勝手に作ってしまったのだという。来館者は上司の大原部長の依頼で、逃げ出した両さんを追いかけて館内を巡る形となる。

来館者は階を上りながら、周辺の魅力を紹介する館内展示を順に楽しむ。区はゲーム要素やデジタルコンテンツも多用し、五感を使って亀有エリアの理解を深めてもらえるような展示を計画。こち亀の世界観を保ちながら、ユニバーサルデザインや多言語対応にも気を配る。

建設中の建物はＲＣ・Ｓ造５階建て延べ５４０平方㍍の規模。基本・実施設計は久米設計が手掛けた。施工は建築工事をトーヨー建設、機械設備工事を洞田貫設備工業（葛飾区）、電気設備工事は高野電気工業（同）が担当。10月の竣工、24年度中の開業を目指す。


亀有駅前の両さん像

人気コンテンツ×聖地巡礼

実　在のスポットを描いたコンテンツは古くから存在し、規模が大きく拡大したのは２０００年代となる。京都アニメーション（京都府宇治市、八田英明社長）が「らき☆すた」（07年）や「けいおん！」（09年）など緻密な背景描写が特徴の深夜アニメ作品を立て続けに制作し、聖地巡礼旅行が一気に広まった。

「けいおん！」は高校生バンドが題材の作品。米建築家のウィリアム・メレル・ヴォーリズ（１８６４年）が設計、竹中工務店が施工を手掛けた、旧豊郷小学校（滋賀県豊郷町、37年竣工）が舞台だ。ファンらに愛された校舎は現在も町の複合施設として保存され、11年からは高校生バンドの全国コンテストが開かれるなど地域活性化に一役買っている。

近年はシーステイション（東京都国立市、丸亮二社長）が制作し、キャンプがテーマのアニメ「ゆるキャン」（18年）が人気で、舞台となった山梨、長野、静岡各県では広域観光の軸として機能している。同作品は長島ダム（静岡県川根本町）をはじめ、ダムやトンネルといった土木構造物が重要なスポットになっている点も特徴だ。


人気アニメ「ゆるキャン」に登場した長島ダム

トキワ荘×まちづくり

島区による漫画をキーワードとしたまちづくりの拠点、トキワ荘マンガミュージアム（南長崎３の９の22）。来館者数は２０２０年７月の開業後３年間で約12・８万人に達した。

トキワ荘は巨匠・手塚治虫（１９２８～89年）をはじめ、多くの漫画家が青春時代を過ごした伝説のアパート。元の建物は老朽化により82年に解体された。区は文化施策の一環で、建物を近隣の公園内に再建。整備に当たっては設計者の丹青社、施工者の渡邊建設と強力に連携し、文献や写真を詳しく調査した。外観の汚れやさび、きしむ階段などのディテールも忠実に再現している。

１階には企画展示室やマンガラウンジを設置。約１５００冊の漫画を所蔵し、来館者が自由に閲覧できる。２階は常設展示室で、漫画家が暮らした４畳半の居室や共同炊事場などを再現した。

区は施設を拠点に、周辺エリアの活性化や空き家の利活用にも力を入れている。同施設に面するトキワ荘通り（南長崎通り）にはミュージアムグッズが購入できる「トキワ荘通りお休み処」や、関連書籍を閲覧できる「トキワ荘マンガステーション」を開設。22年には漫画やアニメ、昭和をテーマとした企画展を開催する「トキワ荘昭和レトロ館」もオープンした。

いずれも空き店舗など、周辺の既存建物を改修した施設となる。空き家の利活用と、周辺の回遊促進、来街者の滞留機能の確保など、複数の課題の同時解決を目指した。23年12月には新たに「トキワ荘マンガミュージアムサロン」も開設。空き店舗に飲食店や情報発信・交流スペースを入れた。来街者がくつろぎながら、さまざまな情報に触れられる新たな拠点となる。

◇

漫画やアニメは日本が世界に誇るコンテンツ。建設産業やインフラ施設とコラボレーションして魅力を再発信したり、既存の地域資源と組み合わせて地域課題を解決したりできる可能性はかなり大きい。関係者による先進的な取り組みに、全国から期待が高まっている。



トキワ荘マンガミュージアム（豊島区の公表資料から）

建設インフラの魅力

